

## (別添2) 社会貢献活動におけるパートナーシップ事例

＜事例の主たる分野＞

主たる分野		小計	分野合計
教育			65
	人材育成	23	
	環境教育	12	
	科学教育	10	
	教育支援	20	
環境			54
	自然保護・生物多様性	48	
	環境対策	6	
災害対応・復興支援			25
保健衛生・医療・健康			23
地域貢献			15
ダイバーシティ&インクルージョン			13
飢餓・貧困の撲滅			11
イノベーション創出			10
文化・芸術			10
スポーツ支援			8
国際協力			8
福祉			6
産業振興			6
NPOの基盤強化			4

※詳細はインデックス参照。分類は事務局で編集。

会社名	アイペット損害保険(株)	1
プログラム名	青森県動物愛護管理推進企業等連携協定	
連携先	青森県	
連携先を選んだ理由	当社の業務の要である事務センターの所在地であり、法人誘致を受けての開設ということもあり、当該行政とのリレーションシップのもと、地域課題の解決に貢献する意義があると考えたため。	
概要	2019年10月に、青森県の掲げる「人と動物が共生する社会の実現」を目的に、青森県と動物愛護に関する連携協定を締結。両者は、動物愛護に関わる社会課題の解決を目指し、互いの資源や知見を共有し、官民連携によるさまざまな取り組みを通じて、「人と動物が共生する社会の実現」を推進。	

会社名	旭化成(株)	2
プログラム名	日本学生科学賞	
連携先	読売新聞社	
連携先を選んだ理由	1957年より継続して開催されている日本で最も伝統と権威のある本科学賞を主催していること。	
概要	中・高校生を対象とした化学コンクールで、物理・科学・生物・地学・情報技術などの研究を地方審査を経て中央審査の結果、内閣総理大臣・文部科学・環境等の各大臣賞に加えて旭化成賞を授与。	
成果	2008年より協賛を続け、表彰式では毎年中・高校各1校ずつに旭化成賞を社長が授与している。	

会社名	旭化成(株)	3
プログラム名	地球教室	
連携先	朝日新聞社	
連携先を選んだ理由	発行部数の多い一般紙であり、その中でも特に環境問題に注力している。	
概要	2008年より継続して開催されている産官学連携の教育プロジェクトで環境を中心にした複合的視点で子供たちの未来へのアクションを始めるきっかけを提供する	
成果	小学生を対象にした『かんきょう一日学校』での授業、毎年2回の小学校へ出張授業、『かんきょう新聞』コンテストの審査を通じて、環境問題への意識を高める。	

会社名	アサヒグループホールディングス(株)	4
プログラム名	岩手県被災地域の郷土芸能支援「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」	
連携先	いわて未来づくり機構、いわて三陸復興のかけ橋推進協議会	
連携先を選んだ理由	アサヒグループ東北復興応援のテーマでもある「人が集う場をつくる」ために、震災直後から、伝統的に地域に根付く芸能や祭事の支援を実施。この取り組みを拡大・深化させる事を目的とする。	
概要	岩手県沿岸12市町村が認めるコミュニティ組織の郷土芸能の保存・発展に寄与する活動への助成	
成果	7年間でべ145団体を支援。助成総額は1億2千万円を超える予定。地域愛を育み、世代を超えた交流につながる郷土芸能を支援することで人と人とのつながりを創出し、コミュニティの活性に寄与している。	

会社名	アサヒグループホールディングス(株)	5
プログラム名	ビール酵母細胞壁を活用した開発途上国での農業課題解決	
連携先	独立行政法人国際協力機構(JICA)	
連携先を選んだ理由	JICA では海外でのネットワークや信頼関係、開発途上国に関する情報、公的機関とのつながり、専門人材を保有しており、民間企業と連携することでビジネスを通じた開発途上国の問題解決を推進している。連携協力することで、海外での安心・安全な食糧供給や、環境保全型の農業の実現に貢献できると考えたため。	
概要	開発途上国では小規模農家の比率が高く、技術力・情報の不足から生産性が低く、残留農薬問題の顕在化等多くの課題を抱える。アサヒグループは JICA と協力し、この農業資材を途上国で活用し、現地に適した栽培技術の指導を行うことで、海外での安心・安全な食糧供給や、環境保全型の農業の実現への貢献を目指す。	
成果	2019 年よりインドネシア及びブラオスでの開発プロジェクトに参加。稲作と園芸作物栽培の技術指導を継続している。国内外における持続可能な農業への貢献が高く評価され、第 2 回「エコプロアワード」において「農林水産大臣賞」、及び第 47 回「環境賞」において「環境大臣賞」を受賞。	

会社名	アサヒグループホールディングス(株)	6
プログラム名	希望の大麦プロジェクト	
連携先	宮城県東松島市、一般社団法人東松島みらいとし機構(HOPE)、復興庁	
連携先を選んだ理由	東日本大震災発生直後から義援金・物資の支援、また社員ボランティアの派遣等を通じて緊急支援を実施。また、復興を中期的に応援する目的で現地ニーズの把握にも注力し、復興にあたる人材不足を解決するために復興庁を通じて一般社団法人東松島みらいとし機構(HOPE)へ人材を派遣、プロジェクトの運営を継続している。	
概要	「希望の大麦プロジェクト」は 2014 年から HOPE とアサヒグループが協働し、宮城県東松島市沿岸部の被災跡地を活用し、アサヒグループの大麦に関する知見を活かして、被災地に「なりわい」(産業)と「にぎわい」(活性化)を生む取り組み。	
成果	大麦の生育に不適とされた東北での収穫に成功。2019 年収穫量は 54.6t まで拡大し、津波によって荒廃した土地は、黄金色の大麦がたわわに実る景観となる。収穫された大麦はクラフトビールや菓子の原料として販売、またアサヒグループでも希望の大麦を使った商品を継続販売し、震災を風化させないための発信を続ける。	

会社名	アズビル(株)	7
プログラム名	湘南国際マラソン	
連携先	湘南国際マラソン事務局、その他の協賛企業	
連携先を選んだ理由	「環境にやさしい大会づくり」「環境に対する気持ちを育てる」ことを目指していることが当社の理念に近いこと、当社の開発・生産拠点が湘南地区にあることなど。	
概要	環境活動に興味・関心を持つ大会スポンサー・団体で構成される「エコ・フレンドシップ」において、当社はその推進リーダーを担い、参加企業とともに会場内における廃棄物の資源回収や、エコに対する意識の向上を目的とした様々なワークショップを開催している。	
成果	2019 年度、azbil グループからはランナー約 220 名、ボランティア約 70 名が参加した。湘南国際マラソンへの参加を通じて社員の健康増進を目指すほか、環境保全活動や大会の環境負荷分析などの実施により、継続的に SDGs に向けて取り組んでいる。	

会社名	アズビル(株)	8
プログラム名	「ひめさゆり」保全活動(生物多様性への取り組み)	
連携先	福島県南会津町 役場	
連携先を選んだ理由	南会津町は福島県の南西部に位置しており、環境省がまとめたレッドリストで準絶滅危惧種に指定されている「ひめさゆり」が群生する地としても有名である。また、福島県内に azbil グループの生産拠点が複数あることから、2011年7月に環境保全活動に関する協定を結び、活動している。	
概要	毎年秋の活動では、azbil グループの社員とその家族が、南郷スキー場で地元の方々の指導を受けながら、下草刈りや種まきなど“増やす”ための活動を行っている。また、その他の時期には「ひめさゆり」を“守る”ための活動、“知る”ための活動を実施してきた。	
成果	「ひめさゆり」は花を咲かすまで6年以上かかるとされているが、種まきの場所での開花を確認している。2016年2月、この活動が、公益財団法人日本自然保護協議会から「日本自然保護大賞 入選」として表彰された。	

会社名	アズビル(株)	9
プログラム名	藤沢市での緑地保全活動(生物多様性への取り組み)	
連携先	神奈川県藤沢市役所、特定非営利活動法人藤沢グリーンスタッフの会	
連携先を選んだ理由	藤沢市に、azbil グループ最大の拠点、藤沢テクノセンターがあることがきっかけとなっている。2011年1月に緑地保全活動に関する協定を結び、定期的に市所有の緑地で活動している。	
概要	藤沢市では「放置された緑地が多い」という課題があった。そこで、NPO 法人藤沢グリーンスタッフの会の指導を受けながら、緑地の持続可能な利用を実現するための活動を続けている。	
成果	これまでの活動で、薄暗かった緑地へ陽光が差すようになり、そこから新たな草木が生えてきて、緑地の変化を実感している。	

会社名	アマゾンジャパン合同会社	10
プログラム名	STEM 教育	
連携先	非営利団体	
連携先を選んだ理由	実績とビジョンの共有	
概要	イノベーション人材育成を目的とした、STEM 教育の実施。生活困窮家庭や、問題を抱える家庭の子どもたちが、STEM 教育を通して、今後の生活や働き方に大きな発展をもたらすことを期待。	

会社名	(株)安藤・間	11
プログラム名	明治神宮薪能への奉納協賛	
連携先	明治神宮	
連携先を選んだ理由	当社が 1980 年に国立能楽堂(東京都渋谷区)の工事を受注したことを機に、伝統芸能の継承や能楽振興の一助になればと薪能を企画し、長年お付き合いをいただいている明治神宮に薪能を奉納させていただいた。	
概要	奉納行事であり、約 2,000 名のお客様は全て無料招待。能の出演者は原則として能楽五流の宗家による輪番制。運営に携わるのは当社社員で約 200 名。舞台や客席は仮設で設営し、夜間に野外で開催している。	
成果	1982 年以来、毎年開催し約 2,000 名の方々に無料招待しており、能・狂言の演者の方からも評価の高い催しとなっている。	

会社名	(株)安藤・間	12
プログラム名	安藤ハザマ次世代エネルギープロジェクト	
連携先	日本ファシリティ・ソリューション(株)	
連携先を選んだ理由	東京電力グループの一員として、エネルギー供給サービス分野で豊富な経験とノウハウを有しているため。本件においては、全体スキーム構築における補助業務と一部機器の調達を委託している。	
概要	3つのマネジメントを構築、運用し、経済性と環境性の観点から最適エネルギーマネジメントの確立を目指す。①次世代型省 CO2 コージェネレーションプラントによるエネルギー供給の計画運用マネジメント、②省エネルギーシステムによるエネルギー需要の計画運用マネジメント、③自己託送による広域的エネルギー融通マネジメント	
成果	2020年4月からは上記の実証実験を開始して、先導的省 CO2 技術のノウハウを蓄積・検証、さらに運用・展開することで次世代のエネルギーマネジメントシステムの構築とサステナブルな社会の実現に貢献していく。	

会社名	(株)安藤・間	13
プログラム名	キッズデザイン賞	
連携先	キッズデザイン協議会	
連携先を選んだ理由	キッズデザインの掲げる「次世代を担う子供たちの健やかな成長発達につながる社会環境の創出を目指す」という理念に賛同したため。	
概要	2006年5月に発足した同協議会の理事企業として参画。実務運営会議への参加、キッズデザイン賞への応募、意見交換会への参加、アンケートへの回答など、運営に協力している。	
成果	2007年度(第1回)より開催されているキッズデザイン賞にて、8作品の受賞経歴がある。メディアへの露出機会があり、当社の活動を広くアピールできるため、企業認知および企業イメージの向上につながっている。	

会社名	イオン(株)	14
プログラム名	フードアルチザン(食の匠)活動	
連携先	品目ごとに、その生産者、自治体、大学・研究機関等の専門家、関係者	
連携先を選んだ理由	地域の食・食文化を守る担い手である生産者と専門家など関係者と協議会を立ち上げ、連携。	
概要	食文化を通じ、皆さまに新しい食の価値観を提案、そして食文化の担い手の育成、地域経済の活性化にも貢献することを目指す。地域の方々と対等なパートナーシップのもとで協議会を立ち上げ、保護・保存・ブランド化の手伝いを進め、一緒に地域の食文化を全国へ発信する。	
成果	これまでに30道府県で42品目の展開をしている。地域の伝統的な食・食文化を守るとともに、お客さまへの新たな提案として、地域から全国に広がっている。季節に応じ、イオンショップ(ネット)で全国のお客さまに販売している。	

会社名	イオン(株)	15
プログラム名	東日本大震災復興支援のための労使のPT「イオン 心をつなぐプロジェクト」	
連携先	特定非営利活動法人遠野まごころネットなど現地の非営利団体人、行政	
連携先を選んだ理由	被災地の状況とその時々々の現地ニーズをタイムリーかつ的確に提供いただき、共に活動できること。信頼できる団体。	
概要	2012年3月に発足、活動期間は10年間。従業員30万人が参加する。活動内容は、①被災地へのボランティア派遣、②グループ各社が実施するボランティア活動、③東北復興ふるさとの森づくり：津波で失われた海岸の緑の再生のための30万本の植樹活動、④イオン未来共創プログラム	
成果	交流を通して、都度、社会課題を解決。(被災家屋や施設・設備の片付け、援農、マルシェ等買って支援、商品化と販路確保、協働イベント等) 2020年2月末現在、のべ377,150人の参加、累計植樹本数316,419本。	

会社名	伊藤忠商事(株)	16
プログラム名	キッズニア「総合社」パビリオン	
連携先	KCJ GROUP (株)	
連携先を選んだ理由	当社の社会貢献活動方針である「次世代育成」に合致したため。	
概要	オフィシャルスポンサーとなり、「総合社」パビリオンを出展。伊藤忠グループの(株)エドウインの協力のもと、子どもたち達が世界を舞台に働く商社パーソンとして、MADE IN JAPAN の製品を海外のお客様にプレゼンテーションする、という体験内容。	
成果	次世代を担う子どもたちに総合社社の仕事体験の機会を提供することで、世界に近づいて、英語への関心を高めてもらい、交渉力やプレゼンテーション力のある国際人になってもらうための、意識の醸成に役立っている。	

会社名	伊藤忠商事(株)	17
プログラム名	「絶滅危惧種アオウミガメ保全プロジェクト」	
連携先	認定特定非営利活動法人エバーラスティング・ネイチャー	
連携先を選んだ理由	当社の社会貢献活動方針である「環境保全」に合致したため。	
概要	小笠原海洋センターで行うアオウミガメ産卵巣数モニタリング調査とふ化後調査を2016年度から支援。2018年度からは社員・社員家族を対象に小笠原諸島・父島にてアオウミガメ保全ツアー(座学と保全活動)を実施。	
成果	社員の環境保全意識の醸成につながっている。	

会社名	伊藤忠商事(株)	18
プログラム名	滋賀県立琵琶湖博物館 2020 年度までのリニューアル事業に協賛	
連携先	滋賀県立琵琶湖博物館	
連携先を選んだ理由	伊藤忠商事の創業地である滋賀県や、関係の深い琵琶湖への地域貢献となるため。(当社の創業者 初代忠兵衛は、近くの水路から琵琶湖を通じて、大阪・紀州に船で行商に出たとされている。)	
概要	同博物館は、琵琶湖の自然、歴史、暮らしについての理解を深め、人々と湖のより良い共存関係を築いていくことを使命として運営されている。また、滋賀県は「三方よし」の精神を謳い、その精神のもと SDGs の達成への取り組みも進めている。	
成果	創業地である滋賀県への地域貢献並びに環境保全の推進。	

会社名	岩瀬コスファ(株)	19
プログラム名	RSPO	
連携先	持続可能なパーム油のための円卓会議	
連携先を選んだ理由	当社の取引先からの要求により加入。サプライチェーンの一端を担う責任上、必要と認めた。	
概	パーム油の調達において、持続可能なパーム油の生産・利用を目指す国際的な認証機関に加盟し、目的に合った化粧品の原材料をを供給する事により環境維持活動を行っている。	
成果	販売量の統計を始めたばかりで、具体的な成果はこれから出てくるものと思慮している。	

会社名	AGC(株)	20
プログラム名	図書寄贈・読書感想文コンテスト(AGC ファインテクノ韓国(株))	
連携先	韓国 亀尾市役所、亀尾教育庁	
連携先を選んだ理由	亀尾市内での代表的な活動として位置付けるため、主要行政機関である市役所および教育庁との連携が必要。各学校への案内は教育庁システムを利用して実施。優秀作品に対する大賞・最優秀賞は市長賞・教育長賞として授与している。	
概要	地域の子どもの成長支援を目的として、2010 年より近隣小学校を対象に図書寄贈と読書感想文コンテストを実施。2018 年から行政の協力を得て、対象を市内全小学校 50 校に拡大。1校当たり 100 万ウォン相当の図書を寄贈。コンテストには各校から推薦を受けた小学生が参加。選ばれた作品に対して授与式を開催。	
成果	市役所、教育庁との連携により、市内全小学校を対象として初めて実施した 2018 年も、安定的にプログラムを運営することができた。市長賞・教育長賞といった賞により、プログラム全体のプレゼンスが向上。行政、参加者からも好評を得ている。	

会社名	AGC(株)	21
プログラム名	工業団地における AGC 主導による化学安全コミュニティの構築 (AGC ファインテクノ韓国(株))	
連携先	韓国 大邱地方環境庁、亀尾市第 4 工業団地 18 社	
連携先を選んだ理由	化学物質事故は近隣住民・近隣企業に多大な影響を及ぼす大きな問題である。過去に工業団地内企業で発生した重篤なフッ酸漏れ事故を契機に、化学物質の保安管理や事故発生時の緊急対応を、近隣企業と協働で取り組む必要性を認識し、環境庁や近隣企業を巻き込み、化学物質事故対策のコミュニティを構築。	
概要	工業団地内の有毒化学物資を使用する全企業を対象に化学安全コミュニティを構築し、各企業の化学物資情報を把握し緊急対応の体系を確立。主な活動内容としては、①大手企業が中小企業に化学安全技術、防災用品を支援、②化学物資取扱い施設の相互パトロール、③行政と化学コミュニティによる共同訓練 等	
成果	他社及び行政機関を含めた情報共有・交流の場を設けたことで、安全管理能力の高い大企業と中小企業がお互いに支援し合い、工業団地内の化学事故予防対応能力を向上させた。自社を超えた地域の安全に貢献することができた。活動が認められ知事賞、環境庁長を受賞。産官共同事例として他の地域へも紹介された。	

会社名	エイピーピー・ジャパン(株)	22
プログラム名	インドネシアにおける水アクセス問題への取り組み	
連携先	UN Global Compact インドネシアワーキンググループ	
連携先を選んだ理由	発展途上国に本社を置く企業グループとして、国連の MDGs に 2008 年当時から賛同し、Global Compact への参加も積極的に行ってきたため。	
概要	2008 年に Global Compact に加盟し、その後インドネシアワーキンググループのウォーターマンドートの座長に選出される。インドネシアにおいて都市部においても郊外においても、衛生的な水にアクセスできない人が大勢いる状況の改善に取り組んでいる。	
成果	2016 年には、ユネスコも含めて連携をして、ジャワ島北にあるパリ島における住民の水アクセス問題に対処した他、当社の工場があるエリアの村落に井戸を掘るなどして、衛生的な水へのアクセスを地道に増やしている。	

会社名	エイピーピー・ジャパン(株)	23
プログラム名	インドネシアの女性社会進出支援プログラム	
連携先	Marta Tilaar Group(インドネシア化粧品メーカー)	
連携先を選んだ理由	貧困にあえぐインドネシア森林地域の女性に対する生計と地位向上を支援したい当社のニーズにマッチする活動を共有できるパートナーだったため。	
概要	当社が管理する森林地域周辺に住む女性に対し、自生している薬草の見分け方とその加工方法をトレーニングし、それを Marta Tilaar Group が買い取って自然嗜好の化粧品として商品化することで女性の生計と地位の向上に貢献する。	
成果	2020 年中に 1000 人の森林地域に住む女性に対するトレーニングを行う目標に対して、19 年 9 月時点で 750 人の女性がトレーニングに参加。	



会社名	ANAホールディングス(株)	24
プログラム名	すずらん行事	
連携先	日本赤十字社	
連携先を選んだ理由	医療機関としてのネットワーク、実績と知名度。	
概要	毎年5月下旬ころに北海道のすずらんと社員の手書きメッセージ入りの葉を全国の赤十字病院・施設に贈呈するもの。1956年より継続実施。	
成果	全国の患者様と医療関係者に癒しを届けるとともに、グループ社員の一体感を醸成する。	

会社名	ANAホールディングス(株)	25
プログラム名	赤い羽根共同募金への協力	
連携先	社会福祉法人 中央共同募金会	
連携先を選んだ理由	自社のネットワークを生かした協力が可能。	
概要	厚生労働大臣・中央共同募金会会長より「メッセージ」と「赤い羽根」を預かり、客室乗務員が全国各地の知事・市町村長・市町村共同募金委員会会長へ「赤い羽根 空の第一便」としてお届け。赤い羽根共同募金ロゴの入った特別塗装機 20機の運航や国内空港カウンター、空港売店で募金を呼びかけている。1962年から継続。	
成果	全国的に知名度の高い事業に協力することでグループとしての社会貢献をアピール。	

会社名	NECネットエスアイ(株)	26
プログラム名	地域課題解決に貢献する 新価値創造プロセス検討研修	
連携先	(株) ESCCA、一般社団法人 サステナビリティセンター	
連携先を選んだ理由	東日本大震災後、現地(宮城県南三陸町)で新入社員研修を5年間実施していた関係で、地元の事を知り尽くしているNPO等と連携し、地域課題解決に向けての研修をサポートを依頼した。	
概要	2017年度より「自立したまちづくり」への先進的な取り組みを進める宮城県南三陸町をフィールドに研修を実施。同町のまちづくりの具体的なテーマに対し、そのビジョン作りから実践への進展の中で、当社がどう貢献できるかを考え、お客さまに刺さる新しい価値として新事業創造のプロセスを学ぶ現地研修となっている。	
成果	現場にてフィールドワークを含めた研修を実施し、『3現則(現場に足を運び・現物を見て・現実を知れ)』を実体験でき、地域における課題の深掘りを行った。真の課題を自分事化して解決に向けて、何をすれば良いのかを考えるようになり、営業活動で実践として行動できるように近づける研修となった。	

会社名	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	27
プログラム名	STO 創出プロジェクト	
連携先	特定特定非営利活動法人日本 NPO センター、一般社団法人 Code for Japan、認定特定非営利活動法人 ETIC.	
連携先を選んだ理由	企業との連携プログラムの企画・運営に関して経験が豊富である。社会課題の現場の理解が深く、専門性が高い。	
概要	NPO に対して IT 利活用を指導する役割を担う日本初の職業、「STO(Social Technology Officer:ノーマル・テクノロジー・オフィサー)」を育成するプログラム。	
成果	専門家会議を設置し、STO を目指す人のためのマテリアル制作を実施したほか、社員に対して STO が必要となる背景などを解説する STO 説明会を開催した。参加社員のうち2名が、「市民活動団体のための新型コロナウイルス対応お役立ちサイト」の開設にあたり STO 的なアプローチで関わった。	

会社名	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	28
プログラム名	NPO による社会課題解決を支援するサービスデザイン講座	
連携先	中央共同募金会	
連携先を選んだ理由	企業との連携プログラムの企画・運営に関して経験が豊富である。	
概要	中央共同募金会「赤い羽根福祉基金」の助成先団体に対するフォローアップ活動。NTTデータのデザインスタジオ「AQUAIR」が、助成先団体にサービスデザイン講座を(無償)提供することで、助成先団体による、支援対象となる社会的に弱い立場にある方々のより深いニーズ把握を促し、支援活動の質の向上を目指す。	
成果	受講した助成先団体は、「支援プロジェクトの仕組み全体の見える化」「支援を必要とする人物の具現化」「具現化した人物像の一連の行動と感情の洗い出し」「課題の抽出」「解決策の策定」という一連の流れを学び、それぞれの活動に活かしている。	

会社名	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	29
プログラム名	国際情報オリンピック日本代表チームへの支援	
連携先	情報オリンピック日本委員会	
連携先を選んだ理由	IT人材の育成を進める、国際情報オリンピックの趣旨に賛同している。	
概要	国際情報オリンピックは、数理情報科学の達人とも言える高校生たちが世界中から集い、コンピュータプログラミングを通じて、その卓越した才能を競い、互いの友情を深め合う国際的な「知」の競技会。当社は、情報オリンピック日本委員会のオフィシャルスポンサーとして、日本代表チームを支援している。	
成果	2018年9月1日から8日にかけて開催された第30回国際情報オリンピック日本大会では、87の国・地域から選手335人、総勢で約860人が参加した。情報オリンピック日本大会経験者がグループ会社(NTTデータ数理システム)で社員として働いている。	

会社名	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	30
プログラム名	「一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ」と連携した生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用	
連携先	一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)、(株)レスポンスアビリティ	
連携先を選んだ理由	生物多様性の取り組みに関する情報提供の機会としてシンポジウム「企業が語るいきものがたり」を主催するにあたり、その専門性の高さからレスポンスアビリティと連携した。さらに多様な企業との連携が重要であるため、シンポジウム参加企業と2008年4月にJBIBを設立し、重要なパートナーとなっている。	
概要	JBIBは、多様な企業が国際的な視点から共同で生物多様性に関する実践的研究を進め、単独の企業活動では成し得ない成果を生み出し、生物多様性の保全及び啓発に貢献。当社は会長会社としてJBIBの活動を支援し、「企業が語るいきものがたり」は毎年継続し13回開催している。	
成果	生物多様性の調査・研究にとどまらず、実践的ツールやガイドラインの開発、シンポジウム開催を通じた情報発信等を実施している。COPに毎回参加し、日本企業の生物多様性取組を国際的に発信するなど、企業の生物多様性活動に貢献し国内外で高い評価を獲得している。	

会社名	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31
プログラム名	地域活性化に向けた「共生社会」の実現へ貢献～誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う社会作り支援～	
連携先	全国の地方公共団体	
連携先を選んだ理由	昨今、SDGs達成に向けた国際的な取り組みの潮流、東京オリ・パラを控えた国内意識の向上等を背景として、「共生社会の実現」を地域課題としてとらえ、取り組みを検討、着手する地方公共団体が増加。このような状況を受け、当社の従来からの障がい者スポーツ支援等の取組ノウハウを活用し、支援に取り組んでいる。	
概要	①ユニバーサルマナー・セミナーの開催：セミナー（講師：(株)ミライロ）と当社パラアスリート社員による体験講座を組み合わせた独自プログラムも提供。 ②障がい者スポーツ支援活動の実施：障がい者の自立支援、障がい者への理解促進等のため、当社パラアスリート社員による障がい者スポーツの講演会・体験会を開催。	
成果	地方公共団体と連携した活動などを通じて得た多くの知見を現在の取り組みにつなげ、継続。「平成30年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」（内閣府）、「東京都スポーツ推進モデル企業」（5年連続選定・殿堂入り）の選定・表彰など、社会的な影響や波及効果の大きい取り組みとして評価いただいている。	

会社名	岡谷鋼機(株)	32
プログラム名	名古屋大学オープンイノベーション拠点(OIGX [オイックス])への支援	
連携先	名古屋大学	
連携先を選んだ理由	優秀な学生の研究力を産業界と共有することで、産学連携人材の育成と研究成果の迅速な社会還元を実現し、ひいては東海地域の産業を活性化させ、日本経済の牽引に繋げることを目指すため。	
概要	イノベーション創出を目的とし、①大学院生を中心とした起業・就業・協業・交流活動、②産学連携活動を通じた大学院教育研究活動、③セミナー等イベント、学術研究会、交流会等を行う拠点として活用すべく、当社の寄付により2017年に名古屋駅前にシェアオフィスを開設した。	
成果	現在、当社も含め18社が入居。切磋琢磨しながらビジネスの創生拡大に取り組んでいる。	

会社名	岡谷鋼機(株)	33
プログラム名	鶴岡工業高等専門学校との寄附事業に関する協定	
連携先	鶴岡工業高等専門学校、(株)新池田	
連携先を選んだ理由	同校とは、同じ山形県鶴岡市に本社を構える(株)新池田(当社子会社)が2013年から防風雪柵の共同研究に取り組んでおり、新分野で活躍する学生を支援し地域活性化を図るため。	
概要	鶴岡工業高等専門学校が取り組んでいる農業IoTシステムの構築および防風雪柵の実用化に向けた研究などに対する寄付を通し、地域課題の解決に関連した研究やIoT人材の育成を支援し、地域活性化を目指す事業である。	
成果	(株)新池田とともに、2018年からの2年間で総額2千万円を寄付した。	

会社名	岡谷鋼機(株)	34
プログラム名	農村活性化パートナーシップ	
連携先	三重県紀宝町	
連携先を選んだ理由	2011年8月の紀伊半島豪雨で被害を受けた三重県紀宝町の活性化に向け、協働活動を行うため。	
概要	農村活性化パートナーシップ協定に基づき、お互い対等なパートナーシップを築きながら紀宝町浅里地域における農山村活性化に向けた協働活動を行っている。	
成果	2013年より毎年現地を訪れ、流木の後片付け、田植えや稲刈りなどを行い、地域の方々との交流を深めている。	

会社名	(株)オガワエコノス	35
プログラム名	「先生はプロフェッショナル」プロジェクト	
連携先	府中市環境整備課、府中市教育委員会、府中市立小学校	
連携先を選んだ理由	当社の「見る、する、考える」の環境教育、『エコノス SEED プロジェクト』の目的である「地域の環境保全を推進する人材の育成」と合致しており、連携し、継続的な取り組みが可能のため。	
概要	府中市環境基本計画の重点施策の一環。市内の小学校数校を環境学習モデル校に指定。企業はモデル校と意見交換し環境学習プログラムを実施。学校はプログラム終了後、学習発表会等で成果を発表。市は広報紙、学校は学校だより等で公表して市民に周知。以降も参加企業、学校を募って事業を拡大し、事業を継続する。	
成果	「まとめ発表」では、父兄(PTA)のみならず、地域の皆さんが多数出席され、子ども達の思いへの深い関心と理解につながった。地域の方と共にした地域の清掃活動は、現在も継続している。	

会社名	(株)オガワエコノス	36
プログラム名	エコノス SEED プロジェクト『食育体験活動』	
連携先	①広谷保育所(公立)、②府中市立南小学校	
連携先を選んだ理由	子どもたちの食育活動に積極的に取り組まれており、当社が管理している農園、田んぼを活用して食育活動を実施することを希望されたため。	
概要	①当社管理の「うかい農園」において、管理担当者指導の下、サツマイモの苗つけと収穫を体験。子どもたち自らの手で植え付け、収穫を行い、保育所で調理して食す。 ②当社管理の田んぼにおいて、地域の町内会の方と共に、苗の手植え、鎌での収穫を体験。収穫した米は、学校で炊飯をし、おにぎりにして食す。	
成果	①食べ物の大切さがわかって、給食を残さず食べようとする園児が増えている。現在まで活動が継続されている。 ②食育体験を通して、農家の方への感謝と食物の大切さを感じたとの感想多数。地域の方とのつながりが深まり、活動は現在も継続している。	

会社名	(株)オガワエコノス	37
プログラム名	エコノス SEED プロジェクト『環境教育活動』	
連携先	地域、小学校、行政(自治体)、環境省	
連携先を選んだ理由	エコノス SEED プロジェクトの目的「地域の環境保全を推進する人財の育成」に賛同をいただいたことと、継続的に地域で活動を広げていくため。	
概要	子どもたちを対象に、見る(見学)、する(体験)、考える(授業)を提供。当社工場、農園、田んぼや学校を活用して、地域・学校・行政と連携して実施。「3R」「食育」「水環境」の3分野。県認定の『体験の機会の場』を通して、環境問題や働くことの意味を肌で感じてもらう。学校のカリキュラムの中に組み込まれている。	
成果	プログラム終了後、引き続きプログラムの依頼があり、地域の人や学校での環境活動が継続している。学校教育として、毎年定例化している。	

会社名	沖電気工業(株)	38
プログラム名	ラオス語絵本を作って現地の子どもたちに送ろう！	
連携先	特定非営利活動法人 ラオスのこども	
連携先を選んだ理由	同団体は1982年、ラオスにおける子どもたちの教育支援を目的に設立された団体で、一貫して読書を中心とした教育環境の整備に取り組んでいる。途上国における子どもたちの教育支援という、自社だけでは実現できない貢献活動のパートナーとして選択した。	
概要	OKIグループ社員がボランティアとして日本語絵本にラオス語翻訳文を貼り付けた「ラオス語絵本」を作成し、現地の図書館や学校図書室等に寄贈している。まだあまり本が普及していないラオスにおいて、子どもたちの識字率向上にも貢献している。	
成果	2000年から社員ボランティアによるイベントとして毎年開催してきた。2019年度までのイベント回数は20回、累計絵本作成冊数は1,273冊となった。また2014年には現地中学校の図書室整備、2016年と2018年には現地小中学校の学校図書室への書籍寄贈も実施している。	

会社名	花王(株)	39
プログラム名	花王社会起業塾	
連携先	認定特定非営利活動法人ETIC.(エティック)	
連携先を選んだ理由	社会貢献懇談会で同団体理事の宮城氏が講演された時に、当社社会貢献部責任者とつながりができたこと、また同団体と共に、社会起業塾イニシアティブを始めた NEC との人的ネットワークから参画。当時、社会起業家支援は社会貢献活動として珍しかった時代に先駆的 NPO であった。	
概要	2010 年から始まった、若手社会起業家を育成支援するプログラム。社会課題をビジネスの手法で解決するために、専門家のアドバイスを受けて事業の軸や戦略を練り上げる機会を提供。運営は同団体と複数企業が連携し、若手社会起業家を育成支援するプラットフォーム「社会起業塾イニシアティブ」が実施。	
成果	これまでに花王社会起業塾で支援した若手社会起業家は 29 組、そのうち事業の継続率は 96%にのぼる。卒塾したほぼ3年後には、1ランク上のステージにあがり、事業モデルの確立を終えインパクト拡大期にはいっている起業家もいる。さらに事業モデルが自治体政策となり、社会的なインパクトを生み出している団体もいる。	

会社名	花王(株)	40
プログラム名	花王・みんなの森づくり活動	
連携先	公益財団法人都市緑化機構	
連携先を選んだ理由	緑花事業分野における専門知識と識者とのコネクション	
概要	緑豊かな環境づくりとそれを次世代に引き継ぐための環境を守り育てる人づくりを支えるプログラム。全国から森づくりや環境教育などに取り組む NPO・市民団体を公募し、毎年 20 件程度を選定。短期間では大きな成果が表れにくく長期的な視点を持って取り組むことが重要な活動なため、複数年の継続助成を基本としている。	
成果	環境保全活動を通じて現代の地域社会が抱えるさまざまな課題解決への貢献や、「緑」を中核にすることで様々な属性の人々が分け隔てなくつながり、地域のより良いコミュニティ形成にも寄与する。2000 年からこれまでのべ 499 団体を支援、都道府県が把握する森づくり団体数の 17%弱に相当。	

会社名	花王(株)	41
プログラム名	「ベトナム学校衛生プロジェクト」ベトナム遠隔地域で学校を通じた衛生啓発と衛生設備の普及支援	
連携先	国際連合児童基金 (UNICEF)	
連携先を選んだ理由	水と衛生の問題に関する専門性があり、ベトナム政府・自治体とも強固な連携の中で、プログラムの成果を出している。また、組織自身やきっちり成果を生み出す組織力への信頼性が高い。	
概要	ベトナムのメコン流域アンザン省、北部山岳地帯ディエンビエン省の遠隔地2省において、学校教育を通じた衛生啓発と学校の衛生設備の改善、地域リーダーの育成、生徒を通じ家庭やコミュニティへの衛生意識の普及と自宅へのトイレ設置拡大による屋外排泄根絶などを目指す。	
成果	2016～2020 年で 60 校 35,000 人への支援を目標に設定し、衛生改善や新設、生徒への教育など、ほぼ予定通りの進捗で継続支援中。	

会社名	鹿島建設(株)	42
プログラム名	教員の民間企業研修	
連携先	一般財団法人経済広報センター	
連携先を選んだ理由	当社では社会貢献活動としての次世代教育に力を入れており、教員への研修機会提供が、社会的課題となっている建設業の担い手確保にも資するものと捉えているため。	
概要	小・中・高等学校などの教員が夏休み期間中に、民間企業で様々な研修を受けるプログラム。当社は2009年より受け入れを継続している。	
成果	3日間のプログラムでは技術研究所や土木・建築現場の見学を実施。「ものづくり」の最前線にて安全管理や女性活躍などを体験してもらい、教育現場で役立ててもらおうよう企画している。	

会社名	鹿島建設(株)	43
プログラム名	TABLE FOR TWO プログラム	
連携先	特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International	
連携先を選んだ理由	設立趣旨に賛同したため	
概要	社員食堂において、健康的な「TFTメニュー」の食事を1食たべると、開発途上国で飢餓に苦しむ子供に学校給食が1食寄付される。	
成果	対象メニュー1食当たり20円を開発途上国に寄付するTABLE FOR TWOプログラムに継続して参画しており、2018年度より本社圏の社員食堂3か所にて実施している。2019年度は12,292食分の食事が寄付された。	

会社名	鹿島建設(株)	44
プログラム名	KAJIMA 彫刻コンクール	
連携先	公益財団法人 鹿島美術財団	
連携先を選んだ理由	美術の振興を図り、日本文化の向上と発展に寄与することを目的として、美術に関する調査研究助成、出版援助、国際交流援助、美術普及進行を行っている。	
概要	当社の創業150周年記念事業の一環として1989年の創設以来「彫刻・建築・空間」をテーマに開催。	
成果	彫刻と建築空間の緊密な関わりを特徴とした国内唯一の屋内彫刻展として、若手彫刻家の登竜門となっている。	

会社名	兼松(株)	45
プログラム名	陸前高田市におけるボランティア活動	
連携先	一般社団法人マルゴト陸前高田	
連携先を選んだ理由	陸前高田市と連携して復興支援を進めるにあたり、市と連携した同法人と協力してボランティア活動を進める事とした。	
概要	当社は、2011年より陸前高田市でのボランティアを実施。当初は災害ボランティアセンターと協力していたが、同センターの閉鎖後の2014年以降、まるごとりくぜんたかた協議会(現在のマルゴト陸前高田)を通じ、陸前高田市と連携して復興支援を進めている。	
成果	陸前高田地方の情報の全国への発信や、教育旅行・企業研修の誘致及びコーディネート、復興最前線ツアーなどを実施。	

会社名	川崎重工業(株)	46
プログラム名	次世代育成支援プログラム	
連携先	(株)リバネス	
連携先を選んだ理由	同社は科学技術分野における教育、人材育成を得意としており、当社製品を題材とした子どもが理解できるプログラム作成や講義進行などの運用ノウハウを持ち合わせていたため。	
概要	わが国で子どもの理科離れが進む中、実験工作教室の実施を通じて、子どもたちの科学やものづくりに対する興味関心を喚起し、技術とものづくりを基盤とする企業として次世代の技術振興に寄与。	
成果	活動を通じて当社製品を広く知ってもらうことで、企業イメージの向上と将来の人財確保につながるファンづくりを目指す。講義や実験のサポートを当社の社員、特に若手が担当することで、社会性・社会貢献意識・愛社精神の高揚とコミュニケーションスキルの向上を図る。	

会社名	川崎重工業(株)	47
プログラム名	チーム美らサンゴ	
連携先	メンバー:民間企業 19 社 協力: 恩納村漁業協同組合、ANA インターコンチネンタル万座ビーチリゾート、沖縄ダイビングサービス Lagoon 後援: 環境省、沖縄県、恩納村	
連携先を選んだ理由	企業市民として地域社会と良好な関係を構築し、その存続と発展に寄与するため。	
概要	年4回程度、植え付け・苗作り活動を春と秋に実施。また、沖縄県内外で啓発イベントを開催し、自然環境を大切にするという関心を広げるための活動を実施。	
成果	環境に優しい社会の実現を目指し、日本各地で実践されている環境と社会に良い暮らしにまつわる活動や取り組みを評価する Good Life Award にて環境大臣賞、最優秀賞を受賞。	

会社名	キャノン(株)	48
プログラム名	パラリンピック支援	
連携先	公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンター	
連携先を選んだ理由	パラリンピック支援において主導的な立場であるため。	
概要	パラリンピックサポートセンターが行う企画に対し、人的、物的支援を行う。具体的には、①パラアスリート写真展印刷支援、②学生広報機材支援、③学生広報カメラマン教室、などの活動。	
成果	パラスポーツの普及に寄与している。	

会社名	キャノン(株)	49
プログラム名	Will2LIVE(難民映画祭)	
連携先	認定特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会	
連携先を選んだ理由	難民問題を扱う国連機関の日本の窓口であること。	
概要	毎年実施される難民映画祭を支援している。また、これまでに、難民選手団の写真展の制作サポートを含めた実施支援や活動紹介 DVD の制作など、キャノンらしさを生かした活動も実施している。	
成果	難民問題の理解の促進に寄与している。	



会社名	キヤノン(株)	50
プログラム名	キヤノン・バードブランチ・プロジェクト	
連携先	公益財団法人 日本野鳥の会	
連携先を選んだ理由	野鳥の保護と調査研究、自然環境の保護を行う日本最大級の団体。「鳥」をテーマとした生物多様性活動を行うにあたり、最適と考えた。	
概要	鳥の調査や保護活動を日本野鳥の会のサポートのもと国内の事業所で展開。ホームページで世界の事業所の取り組みや、美しい写真と共に綴る鳥の生態、鳥を撮るためのノウハウなど、さまざまなコンテンツで、生物多様性の重要性を啓発している。	
成果	生物多様性の重要性を訴求することに寄与している。	

会社名	キヤノンマーケティングジャパン(株)	51
プログラム名	未来につなぐふるさとプロジェクト	
連携先	公益財団法人 パブリックリソース財団、公益財団法人 日本自然保護協会	
連携先を選んだ理由	パブリックリソース財団は、寄付推進事業を行う専門組織としての実績と信頼性等を考慮して選定。日本自然保護協会は、生物多様性や自然保護の専門家組織であることから、専門的なアドバイスを頂くパートナーとして選定。	
概要	キヤノングループの「生物多様性方針」における「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」を実現するため、プロジェクトの主旨に合った NPO 団体等を毎年公募により選出した。審査会には両財団に参加してもらい、団体選出後もプログラムへのアドバイスや基金の運用等に積極的に関わってもらっている。	
成果	専門家組織との連携を活かしつつ、地域の 10 の NPO 団体を毎年支援することで、社内外へキヤノンの生物多様性方針を理解してもらい取り組みとして浸透しつつある。又、情報発信力に長けている両団体のおかげで、当プロジェクトの認知度が高まるという成果も上がっている。	

会社名	キヤノンマーケティングジャパン(株)	52
プログラム名	校舎の思い出プロジェクト	
連携先	ぺんてる(株)	
連携先を選んだ理由	当初ペイントプログラムのみを検討していたぺんてる(株)から、描いて思い出をつくるだけでなく、思い出を残すために、カメラやプリンタメーカーとしての実績とこれまでの社会貢献活動が評価され、パートナーとして声をかけていただいた。	
概要	建て替えや統廃合により取り壊される小学校を対象に最後の思い出づくりをサポートするプロジェクト。対象の小学校の子どもたちが、校舎全体をキャンバスとして絵を描き、その様子を思い出写真係となった子どもたちが写真を撮り、その作品をフォトブックと大判ポスターとしてプレゼント。	
成果	実施した学校からは、大変感謝され、キヤノンのブランドイメージにつながった。また、パートナーのぺんてる(株)との密な連携から両社の強みを生かした事業連携等も生まれている。	

会社名	京セラ(株)	53
プログラム名	サイバーセキュリティ・ハンズオントレーニングの実施	
連携先	京都府警察本部、立命館大学、京都女子大学 現代社会学部、大阪電気通信大学、京都産業大学 情報理工学部、京都府立京都すばる高等学校	
連携先を選んだ理由	サイバー攻撃が社会の重大な脅威となっている一方で、企業や社会の安全を守るホワイトハッカーや情報セキュリティに通じたIT人材は不足しており、人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。そのため、大学や警察と連携している。	
概要	セミナーでは、まず悪意のあるハッカーの視点から考えてみることでWebアプリの脆弱性を発見する方法を学び、実際にWebアプリの脆弱性診断を体験。その後、ドローン操作システムのハッキングなど、情報セキュリティリスクを体感していただく。	
成果	セミナーの開催を通じて、サイバー攻撃が企業や社会に与える影響の理解向上を図り、リスクに対処するスキルを持つホワイトハッカーやエンジニアとして社会的に広く活躍する人材の育成を推進。	

会社名	京セラ(株)	54
プログラム名	「京セラの森づくり」活動	
連携先	自治体、京セラ労働組合	
連携先を選んだ理由	拠点が所在している地域の生態系保全を推進するため、地元自治体と協力している。	
概要	京セラ本社では、2012年11月に「森林の利用保全に関する協定」を締結し、古くから神の宿る山として信仰され、水源としても大切に守られてきた京都府京田辺市にある「甘南備山(かんなびやま)」で定期的に森づくり活動を実施している。	
成果	社員の環境意識を高めながら、地域の皆様と森林保全活動に努めている。	

会社	京セラ(株)	55
プログラム名	「ベトナム少年友好訪日団」ツアーの実施	
連携先	ベトナム フンイエン省、ハイフォン市、ハノイ市	
連携先を選んだ理由	ベトナムは、新興国の中でも高い経済成長を続けており、当社グループでもフンイエン省、ハイフォン市に大規模な生産拠点を設けるなど、事業展開における重要性が高まっている。そこで、同国に対する社会貢献の観点から、昨年よりベトナムの子どもたちを日本に招待するツアーを実施している。	
概要	大阪・京都の文化施設や、ものづくりの現場である当社滋賀蒲生工場の見学に加え、京都市内の中学校での交流会、当グループ社員宅での2泊3日のホームステイなど、多彩なプログラムを予定。日本の文化や生活、人々との触れあいを通じて、異文化への理解を深める内容となっている。	
成果	子どもたちが将来に大きな夢を抱き、その夢に向かって一生懸命努力する人になり、世界的な視野に立って物事を考えられるリーダーへの成長を促すとともに、日本とベトナムの友好関係を深める一助になればと考えている。	

会社名	KDDI(株)	56
プログラム名	高尾山環境保全活動	
連携先	自然保護団体「高尾グリーン倶楽部」、東京都立工芸高校	
連携先を選んだ理由	生物多様性保全活動を実施するにあたり、豊富な知識と社員参加しやすい場所での活動実績を有していたため。また、同じ目的を目指して活動を協働できるため。	
概要	地域の特性に応じた生物多様性保全を促進するため、社員とその家族等がボランティア参加する環境保全活動を実施している。そのひとつの取り組みとして、毎年2回、高尾山(東京都)において、ヒノキ林の除伐・間伐などの環境保全活動を行っている。	
成果	2013年度から開始し、7年目となり、累計500名以上の社員とその家族等が連携先とともに、環境保全活動に取り組んでいる。これにより、参加者の環境保全に関する意識向上の一助となっている。	

会社名	KDDI(株)	57
プログラム名	キャリア教育プログラム「企業インターンワーク」	
連携先	(株)トゥワイス・リサーチ・インスティテュート	
連携先を選んだ理由	キャリア教育支援を実施するにあたり、複数校とのネットワークや豊富な知識を有しており、当社ならではの課題設定などにより子どもたちとの連携が可能なため。	
概要	中学生・高校生が企業のインターンとして、企業が注力している課題に授業の中で取り組み、企業や働くことへの理解を深めるプログラム「企業インターンワーク」に協力し、題材の提供、生徒たちの取り組みへのフィードバック、イベントへの参加などを通じ、キャリア教育を支援している。	
成果	これまで228校約3,500名の生徒が、当社課題に取り組んでいる。(2016-2018年度実績)プログラム参加の生徒からは「今回の経験を生かし、将来の仕事を決めたい」、「企業がどのような仕事をし、生活に役立っているのか理解できた」等、キャリア教育貢献への一助とともに、企業理解の向上にも繋がっている。	

会社名	KDDI(株)	58
プログラム名	「聴覚障がい者」向けIT教室の実施	
連携先	東京都立中央ろう学校	
連携先を選んだ理由	障がいに伴う自分達の課題を、プログラミング学習やICT技術の活用を通じて、自ら解決することで「自信」を持ってもらうこと、またITへの学習意欲を高め、将来の職業選択肢の1つに加えてもらうという本教室の趣旨にご賛同いただけたため。	
概要	聴覚障がいを持つ中学生を対象にIT教育(アプリケーション・IoT制作技術を身につけるための教育)を実施し、障がい者の人生の幅(就労支援、趣味としてのIT)を拡げることを目的に過去5回実施。	
成果	聴覚障がい者が日常生活で抱える課題の解決を自らが解決することで、自分自身に自信をつけると同時に、プログラミングの楽しさも理解してもらうことができた。また、本授業をきっかけに、大学進学において情報科等に進学する生徒も輩出した。	

会社名	コマツ	59
プログラム名	地域人材育成のための教育支援プログラム	
連携先	世界各地の教育機関(職業訓練校など) パートナー企業である米国エンジンメーカー	
連携先を選んだ理由	当社は CSR 重点分野の一つとして「人を育てる」を掲げており、当社やパートナー企業が保有する建機・エンジンの操作・メンテナンス技能を、学生の職業訓練教育として提供するため。	
概要	機械工学や電気工学を専攻する学生向けに、米国エンジンメーカーと協力し、南アやペルーなど世界各地の職業訓練校や大学に専門的・実践的な職業訓練カリキュラムを提供。当社からは講師派遣や教材・機材・設備などの提供や研修生の受け入れを行うなど、日頃培ったさまざまなノウハウを最大限に活用している。	
成果	卒業生の就業率も高いことから、カリキュラムは継続して実施され、受講希望生も多い。	

会社名	コマツ	60
プログラム名	対人地雷除去プロジェクト	
連携先	認定特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会 (JMAS) ※日本国内の(自衛隊 OB を中心とした)NPO	
連携先を選んだ理由	極めて専門性の高い「対人地雷除去」という活動を、安全かつ効率的に遂行するため。	
概要	コマツの専門技術やモノづくりに関する知恵を活用して対人地雷除去機を開発し、2008 年から「日本地雷処理を支援する会 (JMAS)」と提携して、対人地雷の被害に苦しむカンボジアなどにおいて、地雷除去活動ならびに自社建機を活用した道路建設、学校設置などコミュニティ復興までのプロジェクトを行っている。	
成果	除去面積: 2,028 ヘクタール 除去数: 1,924 個 道路建設/整備: 69.0km 学校建設数: 8校(生徒数 約 600 名) ため池: 47 個	

会社名	JXTGエネルギー(株) ※現 ENEOS(株)	61
プログラム名	JXTG奨学助成制度	
連携先	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	
連携先を選んだ理由	福祉施設に童話集「童話の花束」を寄贈していた関係から。	
概要	JXTG グループでは、「JXTG 童話賞」の優秀作品を収録した童話集「童話の花束」のチャリティー販売を行い、その売上金を社会福祉法人全国社会福祉協議会が設立した「JXTG 奨学助成制度」へ寄付することを通じて、児童福祉施設等で暮らす子どもたちが大学や専門学校等に進学する際の入学支度金を支援している。	
成果	2018 年度は、576 名の子どもたちに支援を実施。2004 年の制度開始以来、5,842 名の子どもたちに行った支援は、累計で 5 億 7,345 万円となった。	

会社名	JFEホールディングス(株)	62
プログラム名	自治体と連携した防災対応	
連携先	千葉市	
連携先を選んだ理由	製鉄所が立地する千葉市において、地元根付いた社会貢献活動を行うことができるため。	
概要	製鉄所内における社有車の一部を電気自動車化し、大規模災害発生の際に千葉市に無償貸与するという内容の災害時協定を締結。	
成果	台風15号による豪雨災害時、千葉市からの要請に応じて電気自動車4台を福祉施設等に貸与。停電地区の電気供給に役立てた。	

会社名	塩野義製薬(株)	63
プログラム名	愛知県の薬物乱用防止協力に関する協定	
連携先	愛知県	
連携先を選んだ理由	地域包括ケアシステムの構築が進む中、在宅医療の進展により地域でがん患者を受け入れる施設の医療・介護関係者に医療用麻薬の適正使用・管理に関する情報を届ける必要性が増している中、薬物乱用防止活動の強化及び医薬品(医療用麻薬含む)の適正使用に積極的に取り組んでいる愛知県と当社の考えが一致したため。	
概要	薬物乱用防止の啓発、医薬品(医療用麻薬含む)の適正使用の啓発、県民対象の啓発セミナー等を行い、薬物乱用防止と医薬品の適正使用の両立を図る。	
成果	2018年度から2年継続して連携協定下での事業を実施した(当社の統合報告書に掲載)。2年間の活動は4月1日にプレスリリースにて発表。	

会社名	塩野義製薬(株)	64
プログラム名	「子どもの未来支援に係る連携・協力」に係る連携事業協定	
連携先	大阪府	
連携先を選んだ理由	当社の本店所在地であり、発達障害児者への支援に自治体として積極的に取り組んでいるため。	
概要	支援者(幼稚園教諭・保育士や特別支援教育専門教員、療育拠点の職員等)の能力スキルアップ、支援機関ネットワークの充実・強化、発達障害を正しく理解するための府民への啓発セミナーの開催など。	
成果	2017年度から3年継続して連携協定下での事業を実施した。実施結果は当社の統合報告書に記載(HP掲載)。	

会社名	塩野義製薬(株)	65
プログラム名	Mother to Mother Shionogi PJ	
連携先	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	
連携先を選んだ理由	コミュニティーの能力開発により、当社からの援助撤退後もコミュニティーの人々が母子保健支援事業を自力で継続できるように支援し得るだけの Capability があると考えたため。	
概要	ケニア共和国における支援地域において当該地域の保健・医療施設レベルの強化、母子保健サービスの向上、および住民への啓発と意識・行動変容を通して、対象地域の子どもと妊産婦の健康状態の改善を目指す。 支援地:2015年10月～ナロク県オスプロ郡、2020年4月～キリフィ県ガンゼ準県	
成果	診療所の建設やコミュニティーレベルでのアドボカシー活動、巡回診療、コミュニティー能力強化(医療、水衛生や栄養に関する教育研修活動)を実施した。その結果、妊産婦健診受診数、専門技能者の介助による出産数/保健施設での分娩数、予防接種完遂児数の向上と低体重児の減少が見られた。詳細は HP 掲載。	

会社名	清水建設(株)	66
プログラム名	シミズ・ボランティア・アカデミーの開設	
連携先	特定非営利活動法人 STAND	
連携先を選んだ理由	年齢・性別・障害・職業の区別なく、すべての人が持てる力を発揮し、誇りある自立を得、ともに暮らす社会の実現に寄与するために事業を行う特定非営利活動法人 STAND の活動趣旨が当社の社会貢献活動(ソーシャル・インクルージョン)と合致したため。	
概要	インクルーシブな共生社会の実現に向け、障がい者やパラリンピックスポーツを支援できるボランティアの養成に寄与することを目的に2015年に開設。講座は座学と、視覚障がい者の誘導方法や車椅子利用者の介助方法を実習する体験型講座で構成される。	
成果	受講をきっかけに多くの方がボランティアの大切さや想いについて理解することを期待する。これまでに産官学連携講座等も開催し、多くの方に体験いただいている。今後も定期開催し、ひとりでも多くの方に受講していただくことで、誰もが輝けるインクルーシブな共生社会の実現に貢献する。	

会社名	清水建設(株)	67
プログラム名	森林教育・学習機関の岐阜県立森林文化アカデミーと人材育成などに関する連携協定締結	
連携先	岐阜県立森林文化アカデミー(学長 涌井史郎)	
連携先を選んだ理由	135年の歴史を持つ当社東京木工場と、森と木のスペシャリストを育成する専門学校である当該組織が連携協定を結ぶことで、地域循環型社会の実現(地方創生)に一役を買えると考えたため。	
概要	互いが有する技術・情報を集結することで、森林・林業・木材産業分野における相互の発展を図るとともに、循環型社会の実現につなげる。	
成果	アカデミーとの共同研究や人材育成のための交流を進めていくことで、人材・技術の交流に磨きがかかり、地域や国に貢献できる価値を創造する。	

会社名	清水建設(株)	68
プログラム名	企業の成長に資する 新たな障がい者雇用モデルの創出	
連携先	一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム	
連携先を選んだ理由	本コンソーシアムに参加することで、障がいというダイバーシティを生かした新たな価値の創造と、企業風土の変革ができると考えたため。	
概要	企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデルの確立をミッションとし、当社を含む業種・業態を超えて志を一つにする企業 20 数社が集まり設立。障がい者雇用と就業の質を向上することを目指す。	
成果	年1回行われる AC フォーラムにおいて優れた成果を上げた人をロールモデルとして表彰(当社の社員2名も過去に受賞)。また、障がいがある方々のキャリアセミナーやインターシップも実施し、学生と企業の双方にメリットある取り組みを進めている。	

会社名	(株)ジュピターテレコム	69
プログラム名	グリーンプログラム	
連携先	一般社団法人フォレストック協会	
連携先を選んだ理由	同協会の有する「フォレストック認定制度」を活用することで、電力サービス提供を通して顧客参加型の社会貢献活動プログラムの実施が可能となるため。	
概要	「J:COM 電力家庭用コース」の加入世帯数に応じて、J:COM が森林保護活動に使われるフォレストック制度の CO2 クレジットを購入。年間で、1世帯につき約5㎡の森林を守ることができる。	
成果	定量的な成果は非公開	

会社名	(株)ジュピターテレコム	70
プログラム名	募金オンデマンド「東日本大震災アーカイブ」	
連携先	東北のケーブルテレビ事業者	
連携先を選んだ理由	2015 年より毎年、当社を含む東北地方のケーブルテレビ事業者が連携して「東日本大震災復興に進む姿、当時の人々の思い」を風化させずに後世に残すことを目的した災害特別番組の制作をおこなっているため。	
概要	当社「J:COM オンデマンド」のシステムを活用し、東北のケーブルテレビ事業者が制作する災害特別番組等を配信。お客様が、映像を購入し視聴することで募金を行う取り組み。また、募金額に J:COM が同額を加算して、東日本大震災の復興のために活動する NPO 法人等に寄付を行う。	
成果	【実績】2016 年度/238,400 円 2017 年度/138,600 円 2018 年度/105,000 円 今年度は、東日本大震災から 10 年と節目の年になるため、取り組み強化を行う予定。	

会社名	(株)ジュピターテレコム	71
プログラム名	次世代を創るチャレンジ「2020 アルペンスキーU16 チーム、世界の登竜門への挑戦!!」	
連携先	公益財団法人全日本スキー連盟、一般社団法人ジャスト・ラビング・スキー	
連携先を選んだ理由	当社では社会貢献活動として 2016 年より、若者たちの様々な挑戦をクラウドファンディングを通じて応援する取り組みを実施。世界で勝てる選手の育成に注力しているアルペンスキー支援団体ジャスト・ラビング・スキーの理念に共感し若手選手育成支援に協力。	
概要	アルペンスキー日本代表 U16 チームの海外遠征費用を一般社団法人ジャスト・ラビング・スキーを通じて支援。当社では、同団体が実施するクラウドファンディングプロジェクト支援のため、返礼品の提供協力や告知用動画制作配信、グループチャンネルで支援の呼びかけや報告番組を制作放送を行なっている。	
成果	クラウドファンディングのプロジェクトは成立し、当初の目標金額である 50 万円を大きく超える目標額に達し、J:COM からの支援金を合わせた約 170 万円をアルペンスキー日本代表 U16 チームの海外遠征費の支援として 全日本スキー連盟に贈った。	

会社名	(株)SUBARU	72
プログラム名	災害発生時の家屋修復支援(アメリカにある子会社の Subaru of America による活動)	
連携先	Habitat for Humanity	
連携先を選んだ理由	Subaru of America は”The Subaru Love Promise”という理念のもと、アメリカに暮らす人々への価値を提供することを目指しておりその理念と一致したため。	
概要	災害等の発生により家屋が倒壊や損傷を受けた際に、その修復や建て直しをボランティアにて支援する活動。	
成果	Subaru of America は上記提携先と 20 年に亘り連携し計 17 トンを超える家具の寄付を実施。また、2016 年までに5棟の家屋の建て直しに携わり 2021 年までに更に3棟の建て直しも計画している。	

会社名	住友商事(株)	73
プログラム名	TOMODACHI 住友商事奨学金プログラム	
連携先	公益財団法人米日カウンシルージャパン	
連携先を選んだ理由	米日カウンシルが展開する TOMODACHI イニシアチブと、当社の方針である次世代人材育成が合致していたこと。米日カウンシルが有する日米での人脈、組織力、実績を評価し取り組みパートナーとして選定した。	
概要	当社から米日カウンシルへの寄付金を原資とする米国への交換留学生(学部生限定)対象の奨学金を運営。奨学金授与式、留学前研修、留学中の研修、帰国後の報告会等、当社と米日カウンシルの経営資源を使って支援する仕組みを構築している。	
成果	毎年、約 10 名を採用し、現在7期生に至っている。米日カウンシルの学生フォロー能力と、当社と当社米国法人のビジネスを通じて培った知見、人脈等経営資源を活用した、実践的な留学プログラムが好評。学生も採用時に学部分野を限定しないことから多様性に富み、幅広い分野で活躍する次世代リーダーの育成を目指している。	



会社名	住友商事(株)	74
プログラム名	住友商事東日本再生フォローアッププログラム	
連携先	特定非営利活動法人市民社会創造ファンド	
連携先を選んだ理由	同組織の各種助成プログラム運営実績に基づくNPO 評価知見、各地域の中間支援 NPO との連携力に期待し、前身の住友商事東日本再生ユースチャレンジプログラムに引き続いて起用。	
概要	被災地で課題解決に取り組む団体の活動を支援し、その活動を通して当該団体が地域再建の中核的な機能を担うことを目指す。より現場の状況やニーズに合わせたプログラムを企画するため、公募型ではなく助成対象団体との丁寧な対話を重視した計画型(対話型)助成を実施。	
成果	2017年9月～2020年3月で合計19件17団体(助成総額約102百万円)へ助成。助成期間の半ばに現地を訪問して中間インタビューや、岩手・宮城・福島の中間支援組織が現地協力団体としてサポートを行う等の伴走支援を経て、各団体のプロジェクトが完了した。	

会社名	住友商事(株)	75
プログラム名	バリアフリー映画上映会	
連携先	特定非営利活動法人シネマ・アクセス・パートナーズ	
連携先を選んだ理由	同団体の前身は視覚障がい者の映画鑑賞のサポートにおける草分け的存在で、2004年～2013年に当社が取り組んだ映画のバリアフリー化制作で協業した。社会課題に根差した、当事者の声を反映した制作姿勢に共感し、その後全国での上映会の運営においてもパートナーに選んだ。	
概要	2009年から図書館やボランティア団体が主催するバリアフリー上映会に、当社が協力したバリアフリー映画を無償提供しており、全国からの上映希望の受付とフォローを同団体にサポートいただいている。	
成果	毎年、全国120カ所、約6,000人規模で運営中。2019年度はCOVID-19の影響で108件の開催、5333人の参加となった。(うち、視覚障がい者348人、聴覚障がい者181人、その他61人)	

会社名	住友生命保険(相)	76
プログラム名	スミセイ"Vitality Action"	
連携先	自治体、財団、研究者、アスリート等	
連携先を選んだ理由	社会課題に対して、1つの組織だけでなく、様々な主体がお互いの強みを活かして取り組む「コレクティブインパクト」というCSVの特徴的なアプローチ方法を用いて、当社が目指す「日本の健康寿命の延伸」実現に共感して下さる様々な連携先に協力いただいた。	
概要	「たいせつな人とカラダ動かそう」をコンセプトに、大切な人と運動することで、健康に、そして幸せになっていただきたいという想いをこめたプロジェクト。全国で開催する「親子スポーツイベント」「講演会」等を通じて、地域の皆さまの健康増進への行動促進・理解促進を行っている。	
成果	これまで全国102箇所で「親子スポーツイベント」を開催し、約12,000名の親子にご参加いただいた。また、2018年にスポーツ庁長官から感謝状をいただくとともに、2019年には第7回スポーツ振興賞「経済産業省 商務・サービス審議官賞」を受賞した。	

会社名	住友生命保険(相)	77
プログラム名	スミセイアフタースクールプロジェクト	
連携先	特定非営利活動法人 放課後 NPO アフタースクール	
連携先を選んだ理由	子どもたちの生きる力を養うプログラムを提供する事業を実施することで、子どもたちの健全育成を図り、広く公益に貢献することを目的としている団体であるため。	
概要	全国の学童保育や放課後子ども教室等をより楽しく、子どもたちにとってより成長できる場所とすることを目的に、18 種類の出張プログラムを全国各地に無償で提供。HP 上であそびツール等も公開。	
成果	これまで全国 271 か所・10,773 名(2020 年3月時点)のお子さまにプログラムを提供し、学童保育等の充実に役立てていただいた。また、文部科学省の後援事業として承認された他、2017 年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)等様々な賞を受賞している。	

会社名	住友生命保険(相)	78
プログラム名	サンゴ礁保全プロジェクト	
連携先	公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)	
連携先を選んだ理由	当社は経営方針でも「地球環境の保護」を謳っている。WWF は人と自然が調和して生きる未来を目指して約 100 カ国で活動を行っており、様々な自然保護活動を地球規模で展開するなど実績・信頼性が高い団体であったため。	
概要	人間に豊かな恵みをもたらし、生物多様性の観点からも重要であるサンゴ礁の保全と持続可能な地域づくりのために、2008 年から「サンゴ礁保全プロジェクト」として、当該組織の南西諸島のサンゴ礁生態系保全活動を支援している。	
成果	石垣島白保地域において、地域によるサンゴ礁保全体制の構築に引き続き取り組んでいる。白保での経験を水平展開することを目的とし、喜界島等でもサンゴ礁資源の調査活動を開始した。また、地域が主体となったサンゴ礁保全を目的とし、環境教育用の教材『ヨロン島とサンゴ礁』を作成し与論島の小学生向けに配布を行った。	

会社名	セガサミーホールディングス(株)	79
プログラム名	宮城県七ヶ浜町と地方創生に係る包括的連携協定	
連携先	宮城県七ヶ浜町	
連携先を選んだ理由	震災発生時より時間が経過していく中で、新しい方法、新しい枠組みで復興に役立ちたいとの思いから七ヶ浜町と協議を重ねた。その結果、グループの人財を同町に派遣し、地方創生、活性化に関わる各種事業の企画・推進を図っていく包括的連携協定に至った。	
概要	日本の社会課題であり、官民連携が期待されている地方創生への取り組みとして、東日本大震災以降、復興支援活動を続けている七ヶ浜町へセガサミーグループから人材を派遣。相互に連携を図ることで、双方の資源を効果的に活用し、地域経済の持続的発展に繋げることを目的として実施している。	
成果	取組内容:①創業及び新規事業創出の支援並びに促進に関する事項、②産業振興に関する支援及び促進に関する事項、③地域ブランドの推進に関する事項、④まちづくり事業の支援及び促進に関する事項、⑤移住・定住の促進、関係人口の増加に関する事項、⑥その他地方創生の推進に関する事項	

会社名	積水化学工業(株)	80
プログラム名	次世代教育を通じた SDGs の啓発「平間 SDGs フェス」への参加	
連携先	特定非営利活動法人ビーグッドカフェ	
連携先を選んだ理由	本法人の活動理念に賛同するとともに、企業や行政とのコラボレーションの実績が多くあるということから選定。	
概要	川崎市の小学校で開催された「平間 SDGs フェス」は、SDGs をテーマに、企業や NPO、自治体等による出前授業実施や、体験ブースが出展される。当社は「SDGs タウンをつくろう」をテーマに、ごみが少ないまち、災害に強いまちなど「持続可能なまち」に貢献できるアイテムを当社の環境貢献製品の中から選ぶワークショップを実施。	
成果	延べ 300 名の子どもたちや地域の方々ワークショップに参加。	

会社名	Zホールディングス(株)	81
プログラム名	災害協定	
連携先	全国 1000 自治体(2020 年 6 月現在)	
連携先を選んだ理由	災害時に住民に対し重要度の高い情報を発信するため。	
概要	災害協定を結んだ自治体に対し、災害時のアクセス高負荷による自治体サイトがサーバダウンしないために当社にてキャッシュ(一時的なコピー)をしたり、自治体からの情報を Yahoo! JAPAN アプリに配信などをする。	

会社名	(株)セブン&アイ・ホールディングス	82
プログラム名	廃プラスチック削減対策 エコバッグ提案	
連携先	(株)マーナ	
連携先を選んだ理由	雑貨制作のアイデアとノウハウを持っていたため。	
概要	海洋プラスチック問題等による廃プラスチック削減の取り組みへの関心が高まり、7 月よりプラスチック製レジ袋が有料化となる等、レジ袋削減の動きも加速。高まるエコバッグへのニーズに対応すべく、エコバッグ『セブンプレミアム ライフスタイル シュパット コンパクトバッグ』を発売。	
成果	素材には使用済ペットボトル等の廃プラスチックを主原料とする再生ポリエステル生地を採用。エコバッグそのものにもリサイクル素材を使用。	

会社名	(株)セブン&アイ・ホールディングス	83
プログラム名	そごう・西武 こども靴下取り	
連携先	公益財団法人ジョイセフ	
連携先を選んだ理由	ザンビアはアフリカの中でも治安が良く、ジョイセフはザンビアにも精通しているため。	
概要	そごう・西武全店に「こども靴下取りコーナー」を設置。お客様の使用しなくなった子供靴をお預かりし、公益財団法人ジョイセフを通じ、アフリカ「ザンビア共和国」のこども達に靴を贈る活動。	
成果	お客さまからお預かりしたこども靴は 2020 年 4 月末現在、960,216 足を超え、ザンビアのこども達の足を寄生虫病や破傷風から守っている。	

会社名	(株)セブン&アイ・ホールディングス	84
プログラム名	UNEP サステナビリティアクション	
連携先	国連環境計画(UNEP)	
連携先を選んだ理由	20年3月 UNEP、当社、ファーストリテイリングと政府出席者を交えたシンポジウムを開催。シンポジウムをスタートに、UNEP と継続してサステナビリティ活動を促すプラットフォームを形成したいとの申し出があったため。	
概要	地球環境問題解決をめざす、新たなプロジェクトとして「UNEP サステナビリティアクション」を当社・ファーストリテイリング・UNEP の3者合同で企画。市民、企業、政府、国連機関が繋がる新たなプラットフォームとして活動予定。	
成果	20年6月に UNEP サステナビリティアクション紹介ビデオを UNEP のウェブや SNS 上に公開し、UNEP+7&iHD+ファーストリテイリングでスタート。UNEP と 7&iHD で、環境に関する基本合意書(MOU =Memorandum of Understanding) を1年後に締結予定。	

会社名	ソニー(株)	85
プログラム名	セーブ・ザ・チルドレンとソニーが共同運営する「子どものための災害時緊急復興ファンド」	
連携先	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン(SCJ)	
連携先を選んだ理由	主に子どもを対象とした支援を国内外で展開しており、当社の社会貢献活動の目的と合致するため。	
概要	SCJ とソニーは、自然災害や人道危機の発生直後から中長期での復興期にかけて、子どもたちを支援する「子どものための災害時緊急・復興ファンド」を共同で運営。特徴は、一定額以上の資金を常に準備することで、国内外の災害災害に対して、発生直後に迅速な支援を開始できること。	
成果	2016年に設立以来、熊本地震、メキシコ地震などの災害を始めとする12件の自然災害/人道危機における支援を行った。	

会社名	ソニー(株)	86
プログラム名	難民問題への取り組み(国連 UNHCR 協会への支援)	
連携先	認定特定非営利活動法人 国連 UNCHR 協会	
連携先を選んだ理由	難民問題はグローバル課題の1つと位置づけている。国連 UNHCR 協会は国連の難民支援機関である UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の活動を支える日本の公式支援窓口であるため。	
概要	①2007年から国連 UNHCR 協会が難民問題の理解促進のために実施する WILL2LIVE(UNHCR 難民映画祭)を継続支援。、②グループ社員が難民問題への理解を深められるよう、国連 UNHCR 協会を応援するチャリティーランナーの選出や勉強会やイベントの実施。	
成果	継続して支援を行うことで、難民問題への理解促進へ貢献している。	

会社名	ソニー(株)	87
プログラム名	国内における教育格差縮小に向けた取り組み(感動体験プログラム)	
連携先	特定非営利活動法人 放課後 NPO アフタースクール、一般社団法人 プロフェッショナルをすべての学校に、公益財団法人 日本財団、特定非営利活動法人 Chance For All、子ども食堂	
連携先を選んだ理由	教育格差が生じやすい小学生の放課後の時間や遠隔地などで支援を行っている団体と一緒することにより、教育/体験機会が少ない子どもたちにソニーのアセットを活用したワークショップを届けられるため。	
概要	国内における子どもの「教育格差」の縮小に向けた取り組みとして、創造性や好奇心を育む「感動体験プログラム」を2018年9月より開始。外部団体との連携のもと、ソニーグループのアセットを活用し、ワークショップを実施することで、日頃体験機会が十分ではない子どもたちに感動体験を提供。	
成果	2018年より開始し、現時点で約60カ所、1200人以上の子どもたちに好奇心と創造性を育むワークショップを実施。今後も継続的に実施することにより、感動体験を提供する。	

会社名	SOMPOホールディングス(株)	88
プログラム名	防災ジャパンダプロジェクト	
連携先	特定非営利活動法人 プラス・アーツ、パペットシアター「ゆめみトランク」	
連携先を選んだ理由	自分ごと化されづらい防災分野に対して、親子で楽しく遊びながら学べるような設計、かつ、全国各地の社員が自発的に運営できるような設計ができる団体であったため。1989年以来、当社が保有する人形劇場をNPOと協働運営していることから、実力のある人形劇団体とのネットワークを活用できるため。	
概要	将来を担う子どもたちおよびその保護者を対象に、災害から自分自身・周囲の人を守るための知識や安全な行動を身につけてもらうための防災教育プロジェクト。 全国各地で「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施している。	
成果	当社取引先や自治体との協働によるイベント開催を全国の当社社員が自発的に企画、運営をし、地域貢献につながる活動ができています。また、社員の意欲的な活動により、2020年3月末までに、全国で延べ355回開催し、54,597名が参加をしています。	

会社名	SOMPOホールディングス(株)	89
プログラム名	SAVE JAPAN プロジェクト	
連携先	認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター、地域の環境 NPO、各地域の NPO 支援センター	
連携先を選んだ理由	国内の自然環境を守る環境保全だけではなく、次世代育成を意識して、市民間のコミュニティ構築や地域における NPO と市民の関係強化等、地域の持続可能性にも繋がる取り組みにするため、地域の NPO ネットワークがある当該団体と連携。	
概要	お客さまが保険契約ご契約時に「Web 証券」や「Web 約款」を選択いただいた場合や、自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用いただいた場合に、削減できたコストの一部を原資に、市民参加型の環境保全活動を開催する取り組み。	
成果	全国の当社拠点が現地の NPO と連携をし開催をすることで、地域住民や地域課題に取り組む NPO との関係強化ができ、2020年3月末までに、全国で延べ861回開催し、45,487名が参加しています。また、2013年度～SROI分析を用いて社会的価値の定量把握に取り組み、2015年度の社会的価値総額(総便益)は約1億4,883万円、要した費用は約7,455万円、SROIは2.00と1を大きく超えた。	

会社名	SOMPOホールディングス(株)	90
プログラム名	インドネシアでの交通安全プロジェクト	
連携先	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	
連携先を選んだ理由	次世代を担う子ども達に関する社会的課題の解決に取り組むことができる協働先として対話をしたことがきっかけとなり、2014年頃、当社が事業展開を開始していたインドネシアにおいて、当該団体が現地での知見や活動ネットワークを持っていたため。	
概要	交通事故による死者数が東南アジアで最大のインドネシアでは、4年間で30校の小・中学生を対象に、教師や生徒に対する交通安全教育の実施、学校周辺の交通インフラの改善および地域や政府に対する働きかけを実施。	
成果	延べ30,000人以上の方が参加。同プロジェクトでは、SROI分析を用いて社会的価値の定量把握に取り組み、4年間で社会的価値総額(総便益)は約2億3,586万円、要した費用は約8,649万円、SROIは2.73と1を大きく超えた。	

会社名	第一三共(株)	91
プログラム名	ミャンマーにおける移動診療サービス:途上国における医療へのアクセスの改善	
連携先	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン	
連携先を選んだ理由	活動地域において連携先のプランの持つ基盤と経験、現地行政や保健省との良好な関係、さらにプログラム実行における蓄積されたノウハウを持っているため。	
概要	医療へのアクセスが困難なミャンマーの農村部において、①車両を使った巡回医療活動、②保健医療従事者と地域保健ボランティアの能力強化、特に母子保健に関する能力強化、③地域住民の能力強化・意識啓発活動を実施し、医療アクセスの改善に取り組む。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栄養不良と診断される5歳未満児の減少</li> <li>・ 産前産後検診を受ける妊産婦の増加</li> <li>・ トレーニングを受けた助産師の介助での出産、あるいは保健施設での出産の増加</li> <li>・ 貧血と診断される5歳未満児および女性の減少</li> </ul>	

会社名	第一三共(株)	92
プログラム名	海岸林再生プロジェクト:東日本大震災の復興を支援する活動	
連携先	公益財団法人オイスカ	
連携先を選んだ理由	災害復興支援は当社の社会貢献活動の重点領域の1つ。東日本大震災での津波により大きな被害を受けた海岸林は、暴風、防砂、防潮などの機能を有し、海岸林の再生は災害から市民生活を守るのはもちろん、農業の復興にも不可欠であり、海岸林再生に長期的に取り組むオイスカの目的・目標に賛同したため。	
概要	防災林としてのクロマツを、宮城県名取市の約100haの海岸に約50万本植栽する。クロマツは地元の農家で育苗し、植栽した後も数年～数十年のスパンで育林を行う計画である。当社では毎年数十人の従業員ボランティアを派遣し、クロマツの植栽・育林作業を行っている。	
成果	①海岸林の再生、②育苗・植栽・育林の過程で地元住民の雇用を生み出す、③ボランティア参加による、従業員の社会参画への意識向上	

会社名	第一三共(株)	93
プログラム名	リレー・フォー・ライフ:がん患者さんやそのご家族の支援活動	
連携先	公益財団法人 日本対がん協会	
連携先を選んだ理由	がんに強みを持つ創業企業として、がん患者およびその家族を支援する本活動の趣旨に賛同したため。また、リレーフォーライフのイベントに従業員がボランティア参加し、がんやがん患者と身近に接することにより、製薬会社の社員として業務へのモチベーションにつながると考えたため。	
概要	がん患者やその家族を支援し、地域全体でがんと向き合い、がん征圧を目指す、1年を通じて取り組むチャリティ活動。集まった寄付は、がん治療の研究や、がんの悩み相談などの患者支援に使用。	
成果	がん患者が、がんに負けない社会をつくる。従業員の創業および製薬企業人として、自らの業務に対する意識向上並びにモチベーションアップ。	

会社名	第一生命ホールディングス(株)	94
プログラム名	自治体やナショナルセンターとの連携による協働取り組み	
連携先	都道府県(うち 38 都道府県とは「包括連携協定」を締結)及び市区町村、国立循環器病研究センター、国立がん研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立国際医療研究センター、国立成育医療研究センター、国立長寿医療研究センター	
連携先を選んだ理由	全国 4 万名の生涯設計デザイナーが地域に根ざして活動している強みを活かし、地域が抱える様々な課題を解決するため、自治体や国内最高峰の専門医療機関(ナショナルセンター)すべてと包括的情報連携協定を締結し、協働を推進。健康増進、高齢者見守り、地域活性化など多岐にわたる分野で各自治体との連携を進めている。	
概要	自治体との主な協働取り組みの概要は「健康増進」「高齢者支援」「地域活性化」「女性活躍推進」「青少年育成・教育」「スポーツ振興」など。38 の都道府県とは「包括連携協定」を締結。また 47 都道府県の課題に対応したリーフレット作成や、地域住民向けにセミナーを開催するなど、情報提供や予防啓発に取り組んでいる。	
成果	がん検診・特定健診の受診推奨活動や地域特性に合わせた「健康セミナー」の共催。社員による地域の高齢者見守り活動。「ビジネス商談会」を開催し中小企業のビジネスチャンス創出支援。結婚を希望する男女を応援する婚活イベントを自治体と共同開催。これら地域に根ざした活動により様々な「地域課題解決」に貢献している。	

会社名	第一生命ホールディングス(株)	95
プログラム名	LDH JAPAN との社会貢献に関する包括連携協定	
連携先	(株)LDH JAPAN	
連携先を選んだ理由	異業種同士ではあるものの、「次世代を担う子どもたちの育成に貢献したい」という価値観や、社会貢献活動に対する思い・姿勢に相通ずるものがあり、両社は 2017 年9月 13 日に社会貢献に関する包括連携協定を締結し、協働取り組みを進めている。	
概要	①子どもの育成および子育て支援に関すること、②健康増進に関すること、③スポーツ振興に関すること、④その他、地域社会の活性化に関すること	
成果	当社支社を会場とする「親子ダンス教室」の共同開催(2018 年度:17 箇所、2019 年度:9箇所)。当社の誘致保育所に LDH JAPAN が絵本「ダンスアース」を寄贈。LDH JAPAN 主催の小学生フットサル大会や当社協賛のマラソン大会に相互協力・支援など。	

会社名	第一生命ホールディングス(株)	96
プログラム名	保健文化賞	
連携先	厚生労働省、朝日新聞厚生文化事業団、NHK厚生文化事業団	
連携先を選んだ理由	その時代における保険衛生分野での社会課題解決に貢献していきたい、という当社の思いに共感いただき、創設時より後援していただいている。保健衛生分野での専門性という点でも、優れている。	
概要	創業時より、結核対策を行うべく「保生会」を創設し、国民の健康、保健衛生の向上に努めてきたことをきっかけに、人々が健康で文化的な生活をおくることができるよう、保健衛生の分野で継続的に研究や活動に取り組まれている方々の功績に感謝を捧げる賞として「保健文化賞」を1950年に設立し、現在も継続している。	
成果	第一生命の中で最も長い歴史を持つ社会貢献活動であり、昨年71回目を迎え、合計1,050もの団体・個人が受賞。その時々の保健衛生分野の社会課題解決に長年にわたり尽力されている方々に感謝と敬意を捧げている。なお受賞者には天皇皇后両陛下に拝謁する機会をいただけるほど、社会的にも評価されている。	

会社名	大成建設(株)	97
プログラム名	寄付機能付自販機で「ボルネオへの恩返しプロジェクト」に協力	
連携先	認定特定非営利活動法人ボルネオ保全トラストジャパン	
連携先を選んだ理由	ボルネオ島での生物多様性保全と環境保護という趣旨に賛同するとともに、社員が気軽に参加できる仕組みである。	
概要	全国の支店、作業所等に全国約20ヶ所の事業所等に寄付機能付自動販売機を設置し売上金の一部を寄付。	
成果	10年間で約3,000万円を寄付。	

会社名	大成建設(株)	98
プログラム名	やまねの巣箱づくり	
連携先	アニマルパスウェイ研究会	
連携先を選んだ理由	2004年経団連自然保護協議会で活動を知ったのがきっかけ。アニマルパスウェイやモニタリングの開発・設備を通じて、やまね等樹上性小動物の生態系保全活動を支援する活動に賛同。	
概要	当社グループ社員と家族が参加する「やまねの巣箱づくりボランティア」を毎年実施し、樹上性小動物向けの巣箱を製作しキープ協会「やまねミュージアム」に寄贈。	
成果	これまで約50名が参加し、約3,000個の巣箱を寄贈。	

会社名	大成建設(株)	99
プログラム名	里山保全ボランティア(七国山)	
連携先	東京都環境局	
連携先を選んだ理由	東京に残された貴重な自然環境である、山地の森林や丘陵部の里山、市街地の雑木林など、かけがえのない自然を保全する活動に賛同。	
概要	「七国山緑地保全地域」の緑地保全活動(東京グリーンシップアクション)に参加し、笹刈り、間伐等を実施。	
成果	2007年からの活動で約700名の社員やその家族が参加。	



会社名	大同生命保険(株)	100
プログラム名	全国障害者スポーツ大会への特別協賛	
連携先	大会主催者である「文部科学省、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、都道府県(主催地)」	
連携先を選んだ理由	当社は、当大会の開催目的である「障がいのある選手が競技等を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障がいに対する理解を深め、障がいのある人の社会参加を推進すること」に賛同し、本大会の前身である全国知的障害者スポーツ大会の第1回大会(1992年)から今日に至るまで特別協賛を継続している。	
概要	当社は、大会に特別協賛して大会の運営を支えるとともに、役職員等がボランティアとして大会に参加して大会の盛り上げにも協力している。	
成果	これまでに、のべ1万1千人を超える役職員等がボランティアに参加し、大会の盛り上げに協力。当大会への特別協賛をはじめ、これまでの取り組みが評価され、2017年に文部科学省にて創設された『「障害者の生活学習支援活動」に係わる文部科学大臣表彰』を受賞。	

会社名	大同生命保険(株)	101
プログラム名	寄付による大学等でのオープン講座	
連携先	福島大学、日本女子大学・明治大学・法政大学・関西学院大学・関西大学・福岡大学、および「人を大切にする経営学会」(2019年度実績)	
連携先を選んだ理由	中小企業の持続的発展のために貢献したいという想いを共有し、かつ、中小企業経営に関する知識や情報を豊富に有する大学・団体を選定。	
概要	中小企業の持続的発展に貢献するため、産学連携による中小企業支援策として、2002年(創業100周年)に開始。大学・団体への寄付を通じて、中小企業経営者等に経営・ビジネス等に係わる関する知識・スキルの習得の場を提供。	
成果	過去18年間の累計受講者は15,000人以上。受講者からは、経営の参考になるとの感想をいただいております。大変好評。連携先も継続開催を希望している。	

会社名	大同生命保険(株)	102
プログラム名	JPSAオフィシャルパートナープログラム	
連携先	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会(略称:JPSA)	
連携先を選んだ理由	当社は上記の【全国障害者スポーツ大会への特別協賛】のとおり、1992年より全国障害者スポーツ大会への特別協賛を通じて障がい者スポーツの支援に取り組む。障がい者スポーツのより一層の普及・発展に貢献していくために、2015年にJPSAとオフィシャルパートナープログラム契約を締結。	
概要	JPSAは「国際大会への出場をめざす日本選手の育成・強化」や「地域における障がい者スポーツの普及・振興」等の活動を行なっているが、当社はオフィシャルパートナーとして、JPSAが主催する「ジャパンパラ競技大会」等への応援観戦や大会運営ボランティアに積極的に参加して、JPSAの活動をサポートしている。	
成果	2015年度以降2019年度末までに、JPSA主催の「ジャパンパラ競技大会」等に延べ700名超の役職員(グループ会社含む)が応援観戦や運営ボランティアとして参加し、大会の盛上げに協力した。	

会社名	大日本住友製薬(株)	103
プログラム名	てんかん治療研究振興財団の支援	
連携先	公益財団法人 てんかん治療研究振興財団	
連携先を選んだ理由	てんかん分野の治療研究の振興を図り、国民の健康・医療に貢献するため当社と有志の方々の寄付によって運営されているため。	
概要	てんかん治療研究振興財団は、旧大日本製薬(株)の創立90周年を記念して設立、てんかん治療に関わる助成事業と表彰事業を行っている。	
成果	2018年度は、研究助成を12件、海外留学助成を2件、招日研究助成を1件実施した。	

会社名	大日本住友製薬(株)	104
プログラム名	難病のこども支援全国ネットワークへの支援	
連携先	認定特定非営利活動法人 難病のこども支援全国ネットワーク	
連携先を選んだ理由	当社のグローバルスローガン「患者さんやご家族の一人ひとりが、今日よりも少しでも健やかに、少しでも自分らしく過ごせるように」という思いと患者と家族の支援、グローバルヘルス、次世代育成支援に取り組みが一致しているため。	
概要	役員・従業員からの募金に会社からの寄付金を合わせ、寄付を実施するとともに、難病のこどもとその家族が参加されるイベント(サマーキャンプ)において人的支援を行っている。	
成果	2019年のサマーキャンプへ従業員4名参加。	

会社名	大日本住友製薬(株)	105
プログラム名	北米における患者団体活動の支援	
連携先	5つの主要な精神疾患支援組織	
連携先を選んだ理由	米国子会社であるサノビオン社で、重度の精神神経症状や呼吸器症状について教育と啓発を推進するため。	
概要	精神疾患支援組織とサノビオン社との間でパートナーシップを結び、実際に精神症状のある方々や、そうした方々特有の経験談を紹介している。	
成果	アドボカシープログラムを開発した。また、全米精神疾患患者家族会(NAMI)のウォークイベントの支援や米パーキンソン病財団によるウォークイベント「Moving Day」への参画、てんかん啓発月間、COPD 啓発月間にも率先して取り組んでいる。	

会社名	(株)大和証券グループ本社	106
プログラム名	「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」創設	
連携先	公益財団法人パブリックリソース財団	
連携先を選んだ理由	長年にわたるパートナーシップと団体の信頼性、当社の掲げるミッションへの理解、インパクト拡大能力の高さ。	
概要	当社グループでは、日本の未来に深刻な影響を与えると考え、子どもの貧困問題解決のために「こどもスマイルプロジェクト」を開始。当プログラムの一環として、経済的に困難な状況下にある子どもたちを支える団体を支援するため、「こども応援基金」を通じて助成活動を行なっている。	
成果	助成先は公募の上、外部有識者による審査委員会にて書面審査・面談審査を経て決定。第3回目の助成となる 2019 年度は計7団体を支援。	

会社名	(株)大和証券グループ本社	107
プログラム名	コペルニクプログラム	
連携先	米国 NPO 法人 コペルニク	
連携先を選んだ理由	「ラストマイル」と呼ばれる 途上国で最も支援が届きにくい地域において、生活の質の向上と貧困削減を目的に活動している。現地において最も必要とするテクノロジーを、寄付ではなく適正価格で販売し、生活向上と自立に向けたプログラムに賛同し選定した。	
概要	「ダイワ・エコ・ファンド」、「ラッセル・インベストメント世界環境テクノロジー・ファンド」に関連する寄付金の一部が、同団体の運営経費や①途上国の貧困層の生活向上に役立つ製品・技術を現地に直接届けるプロジェクト、②現地の課題を踏まえた製品・技術の実証実験やニーズ調査に充当される。	
成果	2010 年度から助成開始し、のべ 57 のプロジェクトを支援している。ファンドからの寄付金を充当することで、本業を通じた社会貢献活動として、また、開発途上国へのダイレクトな支援活動として重要なプログラムである。	

会社名	(株)大和証券グループ本社	108
プログラム名	大和証券フェニックスジャパン・プログラム	
連携先	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター	
連携先を選んだ理由	NPO のネットワークを有することから、東日本大震災発災時の被災地における調査と現場の把握がいち早く、被災地の NPO と連携することで、受益者本位の効果的な支援ができるものと理解し選定。	
概要	大和証券が販売する「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3-フェニックスジャパン」の信託報酬の一部を、同団体の「東日本大震災現地 NPO 応援基金」へ寄付し、本基金を通じて現地で活動する NPO へ助成を行なう。被災地の NPO が長期的かつ安定的に活動できるよう、NPO 組織の基盤強化および人材育成を支援。	
成果	2012 年のプログラム開始以来、当基金への寄付額累計は累計金額 約 2 億 9,500 万円、のべ 44 団体の人材育成を支援してきた。ファンドからの寄付金を充当することで、本業を通じた取り組み、またお客様にも共感していただける活動として重要なプログラムである。	

会社名	武田薬品工業(株)	109
プログラム名	グローバル CSR プログラム	
連携先	UN foundation, World Vison, Save the Children, UNICEF, Plan International, JOICFP, Last Mile Health, SEED Global Helath, Serious Fun Children's Network, DNDi, City Cancer Challenge, Access to Health Fund, Bridges to Development	
連携先を選んだ理由	革新的なアプローチをもってグローバルヘルスへの課題に取り組む団体を選定した。ただし CSR チームが連携先候補を選定するが、最終的には全従業員による投票によって支援プログラム・連携先が決定される。	
概要	2016 年に開始され、途上国・新興国における疾病予防、地域ヘルスワーカーの育成、サプライチェーンの強化、質の高い医療へのアクセス改善に向けた活動を長期的に支援するプログラムで、現在 60 개국 16 プログラムを実施。特徴は、毎年世界約 50,000 人の全従業員による投票で支援プログラムが決定される点である。	
成果	2016 年の開始以降、本プログラムの恩恵を受ける人々は 2025 年までに 1700 万人以上に達すると推定する。安定した長期的な支援によって人材育成や医療制度強化などで成果を出すほか、投票以外で従業員が本プログラムに関わる機会を提供することで、本プログラムに対する従業員のエンゲージメントを高めている。	

会社名	武田薬品工業(株)	110
プログラム名	日本を元気に・復興支援	
連携先	日本 NPO センター、中央共同募金会、東日本現地 NPO 応援基金、日本クリニカン協会、経済同友会、東北ニュービジネスモデル協議会、米日カウンシル、教育支援グローバル基金、ARK NOVA プロジェクト、福島大学、日本再建イニシアティブ、日本医療政策機構	
連携先を選んだ理由	本プログラムの4つのテーマ「いのち・くらし」「産業復興」「次世代育成」「政策提言」に沿った活動をする団体のうち、特に裨益者へのインパクトを鑑み連携先を決定した。	
概要	東日本大震災に対する復興支援プログラムで、震災直後から医薬品や寄付金の拠出など継続した復興支援活動に取り組み、総額約 40 億円の拠出している。4つの支援分野を設け被災地のニーズに幅広く応えることに加え、時間の経過とともに変化する現地ニーズに対応可能とする柔軟な支援スキームを組んでいることが特長である。	
成果	各プロジェクトとも中長期にわたる支援であるため、被災地の変わりゆくニーズに沿った活動を実施している。また各団体との連携を通じ、従業員研修や企業内マルシェの実施など、金銭による支援だけではなく連携の機会を創出すること、また活動報告会を労使共催で毎年実施することで従業員のエンゲージメントを高めている。	

会社名	武田薬品工業(株)	111
プログラム名	新型コロナウイルス感染症の取り組みへの支援	
連携先	世界食糧計画(WFP)、国連人口基金(UNFPA)、国際原子力機関(IEAE)	
連携先を選んだ理由	国連 COVID-19 グローバル人道対応計画を迅速に支援するため、また本パンデミックそして地域特有の健康問題の緊急事態に効果的に対処するために国連事務総長の要請に沿った3つのグローバルな国連主導機関との連携を決定した。	
概要	保健システムの強化、支援物資と医療ケアへのアクセス改善、ならびに食糧の安定供給を目指し、3つの国連主導機関(WFP, UNFPA, IAEA)に総額 25 億円を拠出。パンデミックに対し迅速に対応する一方、長期的に取り組みを支援することで最前線で働く人々のニーズに応えるプログラムである。	
成果	支援が決定したところであるため成果はまだ見えていないが、3機関との連携を通じ、本パンデミックに対処し将来の疾病の脅威やアウトブレイクに備えるために医療システムの能力を強化することで、患者さんやコミュニティのために持続的な変化をもたらすことを目指している。	

会社名	(株)竹中工務店	112
プログラム名	子どものまち・いしのまき	
連携先	NPO 法人、大学	
連携先を選んだ理由	プログラムの実現化のため。	
概要	子どもたち自ら“まち”にどんな“仕事”を用意するかを考え、当日は“子ども店長”としてお店を切り盛り。子どもたちは、大掛かりな「ごっこ遊び」を楽しみながら、経営や集客の方法、臨機応変な対処などさまざまなライフスキルやまちの仕組みを体得。	
成果	年々、まわりから頼りにされる存在になっていく子どももあり、“お客”である小さな子どもたちにもリピーターが多く、天気が良ければ千人以上が参加する、地域の恒例行事となっている。	

会社名	(株)タチエス	113
プログラム名	東京グリーンシップアクション	
連携先	東京都環境公社、特定非営利活動法人環境学習研究会、青梅上成木ふれあいの森、里仁会、特定非営利活動法人自然環境アカデミー、	
連携先を選んだ理由	地域社会への貢献(事業所地域)	
概要	東京都青梅市上成木(東京都森林環境保全地域)にて新入社員を中心とした従業員 40 名で、地域の森林保全環境活動を実施。東京都、NPO、地域環境保全団体と連携し、森林の伐採、整備、道づくり、従業員への環境教育等を行った。	
成果	未来を担う若い世代(従業員)に、地域の環境保全活動に自ら参加・体験する事で、環境保全の大切さ、地域との共生の大切さを教育することができた。	

会社名	田辺三菱製薬(株)	114
プログラム名	田辺三菱製薬 手のひらパートナープログラム	
連携先	公益社団法人日本フィランソロピー協会	
連携先を選んだ理由	永年にわたる(1960 年協会発足)企業の社会貢献活動・CSR 推進支援の実績に加え、助成プログラムへの標準的な施策を網羅しており、施策や実施体制 についても具体的な提案をしていただける。	
概要	本プログラムは、難病患者団体およびその支援団体への資金助成制度で療養・就学・就労など QOL 向上のための活動を支援する。本助成のしくみの透明性・公平性を担保するため、外部の有識者で構成する「選考委員会」を設置するとともに、その機能を支える事務局も日本フィランソロピー協会に設置する。	
成果	2013 年の設立以来、継続してプログラムを実施し、患者さんと家族の QOL 向上に貢献。2019 年度までの助成団体数は 110 団体。プログラム継続は、事務局を担う当協会の知見によるところも大きい。支援翌年に開催する助成事業報告会は、団体同士の交流の場となり、団体連携の新たな事業創出にも繋がっている。	

会社名	田辺三菱製薬(株)	115
プログラム名	抗マラリア薬の共同研究、および顧みられない熱帯性感染症(NTD)に対する新薬創出共同研究	
連携先	公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 Global Health Innovative Technology Fund(GHIT Fund)	
連携先を選んだ理由	GHIT Fund はマラリア、結核、顧みられない熱帯病等の開発途上国の人々を苦しめる感染症に対する新薬創出を促進するために、日本発の官民パートナーシップとして 2013 年に設立された。当社はグローバルヘルスに貢献するという GHIT Fund の趣旨に賛同し、資金の拠出も行う。	
概要	GHIT Fund を通して、当社の医薬品化合物ライブラリーを Medicine for Malaria Venture(MMV)および顧みられない熱帯性感染症に対する研究機関である Drugs for Neglected Disease Initiative (DNDi)に提供し、共同研究を開始した。	
成果	GHIT Fund からの助成金を受け、マラリア創薬を支援する非営利団体である MMV との共同研究を実施し、新規機序を有するリード化合物の取得に成功し、臨床候補の取得をめざす。また DNDi によりシャーガス病、リーシュマニア症に対する新薬創出スクリーニングを実施し結果解析中。	

会社名	田辺三菱製薬(株)	116
プログラム名	東京グリーンシップ・アクション「八王子滝山 里山保全活動」	
連携先	東京都 および 特定非営利活動法人自然環境アカデミー	
連携先を選んだ理由	東京グリーンシップ・アクションは、東京都・企業・NPO の連携下、50 以上の環境保全活動地を有し、活動基盤・活動内容が充実する。特定非営利活動法人自然環境アカデミーは、企業や行政と連携し、里山環境の復元と保全を行うとともに環境保全活動を通じて子ども達を対象に「環境教育」を行い、次代を担う人材育成の趣旨に賛同。	
概要	当社は 2013 年より、東京都が企業や NPO と連携して里山保全地域で行う自然環境保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に参画。毎年、「八王子滝山里山保全地域」の里山を保全・復元する活動に、当社グループ従業員とその家族、子供が幅広く参加する。	
成果	地域社会や地球環境に配慮した活動の推進で、里山環境の復元・保全に貢献する。参加者はこれまでに、水田エリアと雑木林に広がる里山の自然観察を行い、竹伐採・野草摘み・池整備・道づくりを体験することで、里山の自然を回復し保護すること、生物多様性を守ることの大切さを学ぶ。	

会社名	帝人(株)	117
プログラム名	絵本を贈る活動(ブック・ドリーム・プロジェクト)	
連携先	ジャカルタ・ジャパン・ネットワーク、シーカー・アジア財団	
連携先を選んだ理由	当事業拠点における社会的ニーズと当社社会貢献の方針がマッチしており、また、社員が参加しやすく、社員のボランティアマインドの醸成にも繋がる取り組みであるため。	
概要	グループ社員から提供された古本などを換金してインドネシアやタイの子どもたちへ絵本を贈るプロジェクト。インドネシアには、日本の絵本に翻訳シールを貼り付けたものを現地の図書館へ寄贈し、タイには、現地の移動図書館の運営費として寄付を行っている。	
成果	2018 年度はインドネシアの図書館、養護施設や学校・幼稚園の図書室に 38 冊を寄贈し、また、「シーカー・アジア財団」が行うタイの移動図書館活動に換金額のうち 44,705 円の寄付を行った。	

会社名	電源開発(株)	118
プログラム名	エコ×エネ体験ツアー 水力小学生親子編、学生編	
連携先	公益財団法人 キープ協会、トヨタ白川郷自然学校	
連携先を選んだ理由	両団体は、それぞれ山梨県北斗市、岐阜県白川村において自然体験型の学習プログラムを企画運営しており、当社が標榜するエコ×エネ(環境とエネルギーの共生)プロジェクトを運営するうえで専門性と実績等を有していたため。	
概要	エコ×エネ体験ツアー水力小学生親子編、学生編において、ツアーの進行やエコ(環境)分野のプログラムの運営等を担ってもらっている。	
成果	両団体の有する専門性や経験を活かし、体験しながら楽しく学ぶという点において参加者から好評を得ている。	

会社名	電源開発(株)	119
プログラム名	エネルギー大臣になろうワークショップ エコ×エネ体験ツアー火力学生編	
連携先	サイエンスカクテルプロジェクト	
連携先を選んだ理由	サイエンスコミュニケーターを標榜する同団体は、ソフト開発他の有能な専門家集団であり、エネルギー大臣になろうゲームの共同開発に必要な知見や、エコ×エネ体験ツアー火力学生編においては科学的な知見とファシリテートの技能を有していたため。	
概要	エネルギー大臣になろうゲームの共同開発とワークショップを共同運営をしている。エコ×エネ体験ツアー火力学生編においては、ツアーの全体進行や科学技術コミュニケーション等のプログラムの運営を担ってもらっている。	
成果	両プログラムとも、体験しながら学ぶという点において参加者から好評を得ている。	

会社名	(株)電通	120
プログラム名	伝えるコツ	
連携先	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター	
連携先を選んだ理由	全国の NPO や行政との幅広いネットワーク力、企業や行政における協働プロジェクトの実績などにより連携を選択した。	
概要	NPO にとって理解者、協力者を拡げ、より充実した活動をしていくために必要なコミュニケーション力の向上をめざし、2004 年スタート。NPO と電通社員が一緒に作ったオリジナルテキストを用いて全国でワークショップ形式の「伝えるコツ」セミナーを開催している。	
成果	16 年目を迎え実施回数 155 回、参加者は延べ約 5,600 名(2020 年3月現在)に達した。2020 年、さらに多くの方に受講いただけるよう、オンライン教材という形式に変えて YouTube で無料で動画を公開スタート。	

会社名	(株)電通	121
プログラム名	電通・中国広告未来人材イノベーション協同プロジェクト	
連携先	中国教育部(日本の文部科学省に相当)	
連携先を選んだ理由	日中両国の広告人材育成という目的に沿ったプログラムを展開し、成果を最大化するためには、中国の大学を統括する教育部と直接提携することが最善と判断したため。	
概要	日中両国の広告人材育成に協力し、ビジネスの発展に寄与することを目的とし、1996年から継続している。中国政府がグローバル企業と共同で推進する人材育成国家プロジェクトの先駆けとなった。プロジェクト内容は随時精査を行い、日本への研究員招聘・中国でのセミナー、客員講師派遣、書籍出版などを行っている。	
成果	1996年のプロジェクト開始以来、研究員招聘は90大学から約180人、セミナーには中国全土の大学から教員約4,000人、学生約20,000人以上が参加。中国のトップ大学に社員を講師として派遣し、授業担当・学生指導まで関与する実績を持つ。	

会社名	(株)電通	122
プログラム名	広告小学校	
連携先	特定非営利活動法人元気プログラム作成委員会	
連携先を選んだ理由	広告業界の知見だけでは限界があり、教育現場でのノウハウ・実績等を共有でき、新たなプログラムを共に開発する事のできる団体であること。	
概要	「広告小学校」は、「思考力」「判断力」「表現力」「グループによる課題解決力」を養うコミュニケーション力養成プログラムで、「入門CM」「自分探検CM」「公共CM」の3つのユニットから構成されている。	
成果	2006年にプログラムを立上げて以来、全国で380校、約55,000人の児童・生徒達に実施。	

会社名	東京海上日動火災保険(株)	123
プログラム名	マングローブ植林プロジェクト	
連携先	公益財団法人オイスカ、マングローブ植林行動計画、特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会	
連携先を選んだ理由	マングローブという特殊な植物に対する知見、研究実績、植林活動の実績、樹種や植え方等現場知識、現地行政とのパイプ、現地住民との連携、コーディネート能力、植林指導者の育成力、組織的な対応力等。	
概要	1999年開始し、9カ国(インドネシア、タイ、フィリピン、バングラデシュ、フィジー、ミャンマー、ベトナム、インド、マレーシア)で11930haを植林。津波、高潮、台風、海面上昇等の被害から人命と村を守ること、生物多様性・干潟・生態系の保全、地球温暖化防止の防止、人々の暮らしとの共存を目的としている。	
成果	20周年記念シンポジウムにて「マングローブ価値共創100年宣言」を発表。三菱総合研究所が99年4月から19年3月末までのマングローブ植林により生み出された生態系サービスの経済的価値を評価し、累計で約1,185億円にまで達し、周辺に住む約141万人の人々に影響をもたらしているとの結果を得た。	



会社名	東京海上日動火災保険(株)	124
プログラム名	Green Gift 地球元気プログラム	
連携先	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター、環境省地域パートナーシップオフィス(EPO)	
連携先を選んだ理由	NPO、企業、自治体とのコーディネート力、発信力。	
概要	2013年10月より、全国21地域の環境NPOが主に子どもを対象とした環境保護・自然体験イベントを開催。各地にて年2回のイベントを行っている。東京海上日動の地域の拠点の社員もボランティアとして参加。	
成果	これまでの累計実績：開催数：290回 参加者数：16,880人 うち子ども参加：7,290人(43.2%) アンケートの結果、80%が「満足」「大変満足」と回答、86%の人が同じNPOの他のイベントに参加したいと回答、84%の人が誰かを誘いたいと回答。1年で151のステークホルダー連携が実現。	

会社名	東京海上日動火災保険(株)	125
プログラム名	「みどりの授業」「ぼうさい授業」「リスクと未来を考える授業」	
連携先	小学校、中学校、高校、短期大学、特別支援学校、東京都、各都道府県、市町村自治体、教育委員会、学校生協、旅行会社等	
連携先を選んだ理由	学校・教育現場との連携できる組織であること。	
概要	本店(東京都)及び全国の部・支店(各都道府県)にて、学校や教育委員会と連携して、当社オリジナルの「みどりの授業」「ぼうさい授業」「リスクと未来を考える授業」の学校を募集し、学校やイベント会場を訪問して実施。また、旅行会社からの紹介で修学旅行の生徒等の企業訪問を受け入れる際に授業を実施。	
成果	小学生向けみどりの授業(2005年開始)、ぼうさい授業(2013年開始)の受講者数は、2020年1月に合計1500回以上、合計10万人を突破。中学生・高校生向けリスクと未来を考える授業(2016年開始)は、これまでに合計46回、1,539人が受講した。	

会社名	東京ガス(株)	126
プログラム名	森里海つなぐプロジェクト	
連携先	公益社団法人日本フィランソロピー協会	
連携先を選んだ理由	当協会は、企業の社会貢献活動を支援する団体として多くの実績を持つほか、寄付先の選定から配付、結果報告等の一連の寄付プログラムを支援する独自のスキーム「フィランソロピーバンク」を備え豊富な寄付実績を持つことから、本活動を推進する上で信頼性、実効性が高いと考えられるため選定した。	
概要	「森里海つなぐプロジェクト」が目指すものは、地球温暖化対策に加え、生物多様性の保全や、地域の活性化、教育、まちづくりなど多様な効果を生む取り組みである。それらが地域間でつながることで、また世界につながること、より広い社会での持続性に通じることを期待している。	
成果	「海」でアマモ場再生活動に参加しているほか、地域の環境活動に寄付を通じて支援を行う「パッチョポイント」のポイント交換メニューを設け、公益社団法人日本フィランソロピー協会を通じて環境・社会貢献活動を行っている各団体に寄付をしている。	

会社名	(株)東芝	127
プログラム名	エクスプロラビジョン・アワード(EVA)	
連携先	全米科学教師協会(NSTA)	
連携先を選んだ理由	プログラムを遂行するために必要なスキルを保有する組織のため。	
概要	現在の科学技術をもとに20年後に実現可能な技術を予測する、夢のある科学技術コンテストで、アメリカとカナダの幼稚園から12年生(高校3年)までの生徒を対象としている。	
成果	1992年から実施し北米における日本企業の科学教育支援活動として長い歴史を持ち、2018年で26周年、第26回を迎えた。これまでに約40万人もの子どもたちが参加している。	

会社名	(株)東芝	128
プログラム名	中国師範大学理科師範大学生教学技能創新コンテスト(教案コンテスト)	
連携先	中国教育部(日本の文部科学省に相当)	
連携先を選んだ理由	プログラムを遂行するために必要なスキルを保有する組織のため。	
概要	日本の教育大学にあたる4年制師範大学で物理、化学、数学の理系教師を志す学生たちが、授業での教え方の技能を競うコンテスト。入賞者と指導教師を日本に招待して、日本の科学技術や文化を体験するとともに教師・学生と交流する機会になる日本研修も開催している。	
成果	2008年から実施し、2018年度は中国全土49校の師範大学から約2万人の学生が参加した。	

会社名	(株)東芝	129
プログラム名	子ども向け環境教育プログラム	
連携先	特定非営利活動法人企業教育研究会	
連携先を選んだ理由	プログラムを遂行だけでなく、開発するために必要なスキルを保有していた組織のため。	
概要	2017年に開始した小学生向けの科学教育プログラムで、エネルギーをテーマとした「コンセントの向こう側はどうなっているの?～実験で学ぼう!発電のしくみ～」と、半導体をテーマとした「電気をあやつる不思議な素材!?～半導体の発見・利用から学ぶエネルギーの使い方」の2つのプログラムとなっている。	
成果	東芝未来科学館や当社事業場近隣の小学校での出前授業を実施している。	

会社名	東洋建設(株)	130
プログラム名	利根川流域交流	
連携先	特定非営利活動法人 利根川流域交流会	
連携先を選んだ理由	PFI事業で現在運営管理を担っている「道の駅・川の駅さわら」との協働で流域活性化を図るため。	
概要	流域自治体との交流促進、拠点づくり、舟運航路検討等の社会的実験を行った。日本三大河川の筑後川、吉野川の関連行政機関、NPO、市民との交流企画も実施し、毎年継続的に開催している。	
成果	これらの継続的な取り組みにより、第19回日本水大賞の国土大臣賞を子会社のPFI佐原リバー(株)が受賞した。	

会社名	東洋建設(株)	131
プログラム名	東京湾再生プロジェクト	
連携先	金沢八景一東京湾アマモ場再生会議、東京湾 UMI プロジェクト 特定非営利活動法人海辺つくり研究会、東京湾の環境をよくするために行動する会	
連携先を選んだ理由	東京湾が持つ水環境の自然回復力を取り戻す干潟や藻場等の沿岸域生態系を保全・再生することにより、海洋中の炭素(ブルーカーボン)固定量を増やし、地球環境問題改善への貢献を目的とする団体であり、当社の活動方針と合致したため。	
概要	アマモ種子を採取し苗床つくり種まきの実施(11月) 育苗した苗を海中へ移植する移植会の実施(5月)	
成果	年2回開催している会の参加者は、一般や企業、小学生(クラス単位)で、毎回100名程度である。干潟・藻場を再生保全することで、東京湾の生態系が回復され、環境改善に寄与することを理解し、環境問題への意識が深まっている。	

会社名	東洋建設(株)	132
プログラム名	美浦研究所の施設一般公開	
連携先	茨城県稲敷郡美浦村生涯学習課、公益社団法人土木学会関東支部	
連携先を選んだ理由	美浦村生涯学習課が企画する、美浦村の子供たちを主な対象とした地域の施設見学会の開催趣旨に賛同したため。なお、本催物は「土木の日」の行事の1つとして位置づけ、土木学会関東支部の後援のもと実施している。	
概要	研究所の施設一般公開は毎年実施しており、2019年度で15回目の開催となる。参加者は美浦村の小学生を中心に、大人や高齢者も含めた30~50名程度であり、建設業に携わる研究実験施設の見学と、土木・建築に関する3つの分野「材料・構造・環境」の体験学習を実施している。	
成果	地域の方々に美浦研究所の活動内容を知ってもらおうとともに、将来社会を担う子供たちに、建設業とその社会貢献について理解を深めてもらい、建設業のイメージアップに繋げている。	

会社名	東レ(株)	133
プログラム名	夏のリコチャレ～理工系のお仕事体感しよう～	
連携先	内閣府男女共同参画局、文部科学省総合教育政策局、経団連	
連携先を選んだ理由	内閣府男女共同参画局が中心となって行っている『理工系チャレンジ』の趣旨に賛同したため。また、活動を積極的に進めている団体・企業と相互の情報交換等も行えるため。	
概要	理工系の仕事を体験することにより、科学技術への関心や理解を向上させ、次世代を担う女性の科学技術人材を育成することを目的とした体験イベント。東レ地球環境研究所で水処理分離膜の作成と性能評価を行ったり、東レリサーチセンターの分析装置を用いて観察したりすることで、水処理技術と地球環境保全について学ぶ。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加生徒の科学技術に対する興味・関心の向上。</li> <li>参加生徒の進路選択・職業選択の参考になっている。</li> <li>活動に参加した自社社員のモチベーション向上。</li> </ul>	

会社名	東レ(株)	134
プログラム名	東レグループ 荒川クリーンエイド	
連携先	特定非営利活動法人荒川クリーンエイド・フォーラム	
連携先を選んだ理由	当該 NPO のビジョンに共感。単に清掃活動に留まらない「調べるごみ拾い」は、当社の社員が環境問題について考え、社会の一員としての自覚と責任を認識する機会となっている。また、活動のデータ(ごみデータ)は当該 NPO を通じて、国や自治体、環境保護団体と連携した調査・提言に活かされているため。	
概要	東レおよび東レグループのボランティア社員とその家族が、荒川水域で行っている「調べるごみ拾い」活動。参加者はごみ拾いの前に、ごみ問題に関する講義を受講し互いに意見を述べ合う。また荒川に生息する生物・植物の観察コーナーを設け、生物多様性保全の大切さについても学ぶ。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川流域の美化と生物多様性保全に貢献。</li> <li>・参加者の環境問題に対する関心・意識の向上。</li> <li>・生物多様性保全に関する体験型教育の機会として有効。</li> </ul>	

会社名	東レ(株)	135
プログラム名	ふれあいコンサート	
連携先	主催者:公益財団法人 日本青少年文化センター、Kトレーディング(株) 協賛企業:太樹生命保険(株)、三井E&Sホールディングス(株)、デンカ(株)、ロート製薬(株)	
連携先を選んだ理由	日本青少年文化センターのビジョンに共感すると共に、同センターが主催する「ふれあいコンサート」の趣旨に賛同。三井グループを中心とした協賛各社との社会貢献活動に対する情報交換も行えるため。	
概要	日頃接する機会が少ない生のクラシック音楽に親しんでいただくことを目的に、全国各地の小学校や福祉施設などに出向き、音楽指導やミニコンサートを開催し、参加型プログラムコーナーを交えながら良質な音楽に触れ合う機会を提供。開催地に合わせ、協賛社の各拠点から社員がボランティア参加し、公演の手伝いを行っている。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご参加いただいたお客様の音楽に対する興味・関心の向上。</li> <li>・社内の社会貢献活動に対する関心・意識の向上。</li> <li>・ボランティア参加した社員のモチベーション向上。</li> </ul>	

会社名	TOYO TIRE(株)	136
プログラム名	次世代育成支援活動(キャリア教育支援)「情熱教室」	
連携先	関西キャリア教育支援協議会	
連携先を選んだ理由	関西を中心とした活動を展開していること。プラットフォームが使いやすいこと。	
概要	近畿圏内の小、中、高等学校の生徒を対象に、当社社員が講師となり、対象生徒の習熟度にあわせてカスタマイズしたテキストを用いて職業講話を行う。講師自身の仕事内容を通して日本企業のモノづくりに対する興味、関心を高めるほか、職業観や自立心を早期から育み、将来について考える機会を創出する。	
成果	2019年度は小学5年生、中学2年生、日本への留学生の計94名を対象に授業を実施。小学5年生へは社会科授業(日本の自動車産業)を深掘りする内容、留学生へは日本企業で働く上での心構えを追加し、好評を得た。これらの活動を当社の公式 SNS 等で発信することで反響も得ている。	

会社名	TOYO TIRE(株)	137
プログラム名	TOYO TIRE 緑のつながり・三重	
連携先	特定非営利活動法人「森林(もり)の風」	
連携先を選んだ理由	当社生産拠点のある地元での活動実績があり、信頼がおけること。	
概要	当社工場の近隣の放置雑木林を健全な森林に整備する活動を2014年より行っている。当社従業員と家族で開始し、近隣住民にも途中から参加いただいて植樹や雑木林の伐採、ゴミ拾いを実施。参加した子供たちを対象として環境教育も行っている。	
成果	2019年度に雑木林の整備および住民の憩いの場として使用いただける遊歩道が完成した。遊歩道を将来にわたって安全に使用していくため、従業員と近隣住民が協働で保全活動も開始し、地域と一体となった活動に発展している。	

会社名	TOYO TIRE(株)	138
プログラム名	千年希望の丘プロジェクト	
連携先	宮城県岩沼市	
連携先を選んだ理由	当社が生産拠点を置く地域であることと、東日本大震災では工場および当社関係者も被災しており復興支援活動は重要であると考えていたこと。	
概要	宮城県岩沼市が取り組む震災復興活動。防潮林のあった海岸線一帯に震災のガレキなどを使って小高い丘を造り、約30万本の植樹を行い緑の防波堤とするもの。	
成果	2013年のプロジェクト開始当初から趣旨に賛同し、寄付のほか、当社工場および地域販売会社の従業員とその家族が植樹・育樹や除草作業などのボランティア活動を行っている。	

会社名	戸田建設(株)	139
プログラム名	戸田建設・西松建設(株) 協働社会貢献活動	
連携先	西松建設(株)	
連携先を選んだ理由	技術提携先	
概要	戸田・西松協働の社会貢献活動を毎年1回実施。 技術提携における両社連携の一環として、社会貢献への対応を合同で協議し行っている。	
成果	(第1回)2017年3月:キワニスドール制作・寄贈(入院中の子供に寄贈) (第2回)2018年2月:キワニスドール制作・寄贈(入院中の子供に寄贈) (第3回)2019年3月:キワニスドール制作・寄贈(入院中の子供に寄贈) (第4回)2020年2月:木づかいプロジェクト(児童養護施設等へ寄贈)	

会社名	戸田建設(株)	140
プログラム名	はな街道	
連携先	特定非営利活動法人 はな街道	
連携先を選んだ理由	東京の日本橋・京橋・銀座を縦貫する「中央通り」を季節の美しい花々で彩る「はな街道」は、中央区、町内会、周辺諸団体などの協力のもとで実施しているボランティア活動だが、当社の本社社屋の所在地(現在建替え中)となる京橋地域の活性化を目指した活動につき積極的参加。	
概要	沿道の企業や住民の方々と共に維持管理を行うフラワーサポーターの一員として、この活動に参加。季節ごとの花の植え替えや、夏・冬に行われるクリーンウォークに積極的に参加することを通じて、地域との交流を深めるとともに、地域の活性化・美化に貢献している。	
成果	地域近隣の企業や住民の皆様とのコミュニティに参加することで、企業市民として地域に根差した企業活動を実践することに繋がっている。これ以外のイベントや交流を通じて、地元企業としての役割を果たしていきたい。	

会社名	戸田建設(株)	141
プログラム名	ふくしまマルシェ	
連携先	福島県東京事務所	
連携先を選んだ理由	東日本大震災から9年経ったが、放射能に汚染された地域では、今でも避難生活を強いられている方々がいて、震災の傷は癒えていない現状である。当社は福島県でも多くの仕事をしており、少しでも恩返しができるかと6年もの間継続して活動を続けている。	
概要	社屋1階エントランスに売り場を設けて、福島の地産品を販売。社員のみならず、社屋前を通行中の方々など多くの方々に対して、福島県の魅力を発信する場として6年目を迎えた。今年はコロナウイルス感染拡大の影響で開催を見送ったが、今後も継続的に行っていく予定。	
成果	当社社員、さらには本社前の中央通りを通り掛かった皆様にも立ち寄りいただき毎年大盛況となる企画だ。福島県の食の安全をPRするとともに、被災地の一日も早い復興の一助とすべく、この活動を継続していきたいと考えている。	

会社名	トッパン・フォームズ(株)	142
プログラム名	東京グリーンシップアクション	
連携先	東京都環境局	
連携先を選んだ理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に紙を原材料とする製造拠点を全国に展開する企業の責任として、自然環境保全活動への積極的な参加が必須と認識しているため。</li> <li>・当社グループの主要生産拠点、滝山工場の所在地が、都の指定する自然環境保全地域・八王子市戸吹北緑地にほど近く、地域との共生の場として最適であると判断したため。</li> </ul>	
概要	東京都が平成15年度から実施している、東京都の里山などの保全活動。都が定めた「保全地域」で企業やNPOと連携し、自然環境保全活動を実施している。当社グループでは社会貢献活動(環境保全や地域共生)の場として年に一度、東京都、NPOと連携して間伐や下草刈りといった里山保全活動を行っている。	
成果	2014年度より6年連続で参加、本社と八王子市に居を構える滝山工場の従業員(家族含む)を中心に、平均30名前後が参加。間伐や階段補修等の作業により里山の生態系保全に一役買っている。幼児、学童の参加も多く、椎茸の菌打ちや自然観察の実施など、環境教育の場としても有効と捉えている。	

会社名	(株)豊田自動織機	143
プログラム名	訪問ミニコンサート	
連携先	特定非営利活動法人 子どもに音楽を	
連携先を選んだ理由	子どもたちにこそ一流の音楽を聴いてもらいたいという趣旨と、手を伸ばせば届きそうな間近で聴くことで、楽器の持つ音色や響き、演奏家の息遣いや想いを身体いっぱい感じられるという開催形態に賛同。	
概要	当社主催チャリティコンサートの入場料を活用し、大府市、高浜市、東北被災地の小学校にてプロの演奏家によるミニコンサートを実施。	
成果	これまでに、約2万人の児童に一流の演奏を間近で聞いてもらう事ができた。	

会社名	(株)豊田自動織機	144
プログラム名	職制会による植林活動	
連携先	特定非営利活動法人 雲を耕す会	
連携先を選んだ理由	「浜名湖(都田川)源流の森・生物多様性を豊かにする森づくり」プロジェクトの活動趣旨に賛同するとともに拠点である静岡県引佐町渋川は、当社社祖の豊田佐吉翁が生まれ育った湖西市周辺の水源地として重要な役割を担っているというご縁も勘案した。	
概要	動物たちが生息できる自然林を再生し、生物多様性に適応した森づくりをめざす活動で、社員とその家族が自然林再生の重要性を学びながらスギの苗木 200 本を植樹する。	
成果	毎年、小さな子供を含めた家族での参加が継続している。	

会社名	中日本高速道路(株)	145
プログラム名	農山村の活性化ボランティア活動	
連携先	地方自治体、NPO、地域住民 他	
連携先を選んだ理由	当社のステークホルダーである高速道路沿線地域との協働、地域が抱える課題解決に資することができるため。	
概要	高速道路の通過する中山間地の課題である農業者の減少・高齢化などによる労力不足などの課題を解決するため、社員及びグループ社員が地域の人手不足を補うため、ボランティア活動(人的支援)を行うもの。	
成果	2019 年度の実績: 4県6地区で約 250 名が参加。	

会社名	(株)ニコン	146
プログラム名	赤谷プロジェクト自然林再生活動	
連携先	公益財団法人日本自然保護協会	
連携先を選んだ理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方針で注力分野としてあげている「環境」の取り組み。</li> <li>・良好なコミュニケーションのとれる信頼おける組織である。</li> <li>・組織としての専門性が高く、適切なアドバイスが得られる。</li> <li>・科学的な視点で活動の成果を検証してもらえる。</li> </ul>	
概要	自然林再生促進のための社員ボランティア活動(2016年～)。人工林を皆伐し自然林へ遷移させている林で、成長させたい樹木の周囲にあるツルや低木等の伐採作業(除伐作業)を行う。作業の有無による効果検証も実施する。効果があった場合、各地に展開しやすいよう作業量を制限して行っている(年1回、4時間程度など)	
成果	作業無しエリアと比較し除伐作業エリアに幹の太さの成長量が大きいことがわかり、ある程度、皆伐後、少ない除伐作業でも効果のうかがえる定量的な検証結果がでた(今後、数年かけてのモニタリングが必要)。	

会社名	(株)ニコン	147
プログラム名	ニコンイメージングサイエンス寄附研究部門	
連携先	東京大学(生産技術研究所)	
連携先を選んだ理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方針で注力分野としてあげている「教育」「芸術・科学」の取り組み。</li> <li>・将来の光学技術を担う研究者と技術者の交流活性化の場が提供できる。</li> </ul>	
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工学系研究科・物理工学専攻「光工学特論」講座の設置。</li> <li>・先端レーザー科学教育研究コンソーシアムでの講義/実習。</li> <li>・そのほか、高校等への出張授業やワークショップの開催。</li> </ul>	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業に直結する光学教育の実施。</li> <li>・教える側(社員)の知識の体系化と学生との交流による発見。</li> </ul>	

会社名	(株)ニコン	148
プログラム名	ニコン・JICA 奨学金	
連携先	独立行政法人国際協力機構(JICA)	
連携先を選んだ理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方針で注力分野としてあげている「教育」の取り組み。</li> <li>・政府開発援助の実施機関であり信頼性は申し分ないこと。</li> <li>・当該事業検討地域の国立大学に専門家を派遣し関係を構築していた。</li> </ul>	
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場設立地、ラオス・サバナケット県での社会貢献事業(2014年～)。</li> <li>・国立サバナケット大学の学生への奨学金支給(年40名)。</li> <li>・大学に日本語学科が設置されたため、2018年から日本語学科での日本語教育に対する支援も開始。</li> </ul>	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度まで、のべ240名の学生へ奨学金を支給。</li> <li>・奨学生となった学生は、無事、卒業に至っている。</li> <li>・学生(および家庭)の経済的な負担の軽減にも貢献。</li> </ul>	



会社名	日産自動車(株)	149
プログラム名	理数系(STEM)教育を通じたリーダーシップ育成事業	
連携先	公益財団法人 ケア・インターナショナル	
連携先を選んだ理由	グローバルにオペレーションを行う国際的な開発援助団体で、とくに女性の支援に力を入れている。過去にも協業の実績があり、現地の運営体制も整っている。	
概要	タイ王国アユタヤ、ラヨーン、サムットプラカーン県にて中高生を対象としたプログラムで、リーダーシップやチームワークなどコミュニティの発展を担うリーダーとして必要な資質を習得できる。STEMの要素や、職業技能訓練も取り入れ、特に女子学生の支援を重視。対象校の先生向けトレーニングも実施。	
成果	2017年の開始以来、上記3県の10校で1,400名以上の生徒がプログラムを受講し、生徒たちによるプロジェクトも60以上が実施されている。昨年度は各校の代表生徒が一堂に会し、プロジェクトの成果発表、情報交換を行った。	

会社名	日清オイリオグループ(株)	150
プログラム名	チャリティウォークへの参加、自主開催	
連携先	特定非営利活動法人 国連 WFP 協会	
連携先を選んだ理由	食品メーカーとして、2005年から世界の飢餓と貧困の撲滅を使命とする国連 WFP 協会の活動に賛同し、評議員として支援している。	
概要	毎年5月に開催される飢餓撲滅のためのチャリティウォーク「WFP ウォーク・ザ・ワールド」に、10年以上協賛・参加しているほか、名古屋工場では自主開催のチャリティウォークを実施している。	
成果	2019年5月に実施された横浜、大阪地区での公式開催および、名古屋地区での自主開催のチャリティウォークには、あわせて100名以上の従業員と家族が参加し、飢餓について認識を深める機会となった。	

会社名	日清オイリオグループ(株)	151
プログラム名	チャリティランチの実施	
連携先	特定非営利活動法人 国連 WFP 協会	
連携先を選んだ理由	食品メーカーとして、2005年から世界の飢餓と貧困の撲滅を使命とする国連 WFP 協会の活動に賛同し、評議員として支援している。	
概要	10月の「世界食糧デー」に合わせて、毎年、本社および横浜磯子事業場の社員食堂で「チャリティランチ」を実施している。チャリティメニュー1食につき30円を特定非営利活動法人国連 WFP 協会に寄付し、「WFP 学校給食プログラム」に役立てていただいている。	
成果	期間中のべ524名がチャリティランチに参加し、購入代金からの寄付金に加えて、会社からのマッチング寄付を実施した。	

会社名	(株)日清製粉グループ本社	152
プログラム名	神戸スイーツ・コンソーシアム	
連携先	社会福祉法人プロップ・ステーション	
連携先を選んだ理由	「スイーツの世界で活躍するチャレンジド(障がいのある人)を生みだそう!」というミッションに賛同したため。	
概要	「障がいがあるから、福祉だから買ってあげよう」という発想ではなく、「本当に美味しいから売れる一流品として提供したい」との思いを関係者が共有し、超一流プロのパティシエの技と味を学ぶ場を提供している。また製造技術の他、包装、販売まで含めた実習も行い自立を支援している。	
成果	2008年より毎年開催し、12年にわたり継続している。例年東京・神戸のほか地方都市を合わせ4箇所前後の会場で講習を開催することで、各地のチャレンジドにも参加機会を提供している。	

会社名	(株)日清製粉グループ本社	153
プログラム名	全国高校生料理コンクール	
連携先	全国高等学校家庭クラブ連盟	
連携先を選んだ理由	小麦粉や小麦粉製品を通じて地域の食材や旬の味覚に親しむ機会を提供できると考えたため。	
概要	全国の高校生を対象として小麦粉や小麦粉製品と地域の食材や旬の味覚を組み合わせた料理のアイデアレシピを募集し、受賞作品を決定。受賞レシピは当社Webサイトにも例年掲載している。	
成果	年1回開催し、2019年には50回目を迎えた。全国の高校生から毎年7,000点前後のレシピの応募がある。	

会社名	(株)日清製粉グループ本社	154
プログラム名	福祉作業所への技術指導・販売支援	
連携先	特定非営利活動法人しんせい(福島県郡山市)	
連携先を選んだ理由	同法人は、主に東日本大震災において地震・津波・原発事故によって多大な被害を被った障がい者などが、この福島の地で平和で安心した生活が送れるよう、積極的且つ幅広く長期間にわたっての支援活動を行い、福島を新生していき、明るく平和な社会を創造していく活動を行っていくことを目的とする。	
概要	特定非営利活動法人しんせい(福島県郡山市)が事務局となり、認定特定非営利活動法人難民を助ける会(AAR Japan)による商品開発支援と当社グループの技術協力のもと、新商品「魔法のお菓子・ぼるぼろん」が誕生し、2014年10月に販売になった。	
成果	双葉郡から避難してきた障がい者が通う福祉作業所と郡山の福祉作業所が連携し、協力して製造・販売している。(販売期間は10月～4月限定) 当社グループでは技術指導の他、社内販売会を実施して、福島の福祉作業所を応援している。	

会社名	日本精工(株)	155
プログラム名	科学技術館への常設展示の設置、科学教室の開催	
連携先	公益財団法人 科学技術振興機構・科学技術館	
連携先を選んだ理由	当社の社会貢献活動の重点分野のひとつである次世代の育成に合致している。	
概要	常設展示「ベアリング ラボ」の設置。定期的に科学教室「摩擦(まさつ)の世界をのぞいてみよう！」を開催。	
成果	当社、および主要製品であるベアリングの認知度が向上。	

会社名	日本精工(株)	156
プログラム名	「まえばしロボコン 2019」に協賛	
連携先	前橋テクノフォーラム実行委員会・前橋市・前橋市教育委員会	
連携先を選んだ理由	当社の前橋地区の技術部や工場がロボットの制御技術やロボットに用いられる部品に関係しており、技術や製品を通じた貢献が可能と考えた。	
概要	「まえばしロボコン」への協賛は2019年大会が初めてだが、第1回大会から前橋テクノフォーラム実行委員会に委員を派遣し、次世代の理系人材の発掘と育成に貢献。	
成果	地域における当社の認知度が高まった。参加する社員の社会とのつながりに対する意識が向上。	

会社名	日本精工(株)	157
プログラム名	「回転とまさつ」の科学講座を開催	
連携先	(株)学研プラス	
連携先を選んだ理由	次世代教育の教材やコンテンツ制作について、豊富なノウハウと実績があると考えた。	
概要	ベアリングの摩擦低減効果や社会的な役割を実感できる小学生向けの教育プログラムと教材を開発し科学講座を開催。	
成果	ベアリングが機械の中でどのように滑らかな作動を支えているのか、観察・実感できる実験装置を開発し、科学講座で体験してもらうことで、参加者に、楽しみながらベアリングや当社への認知度を高めてもらうことができるようになった。	

会社名	日本通運(株)	158
プログラム名	「日通の森」森林育成活動	
連携先	山形県飯豊町 鳥取県日南町	
連携先を選んだ理由	①飯豊町については森林育成活動について前身の活動実績があったこと、②東西日本それぞれの活動拠点として適当であること、③行政、森林組合等、活動に対し関係団体の支援・指導を受けられること。	
概要	飯豊町、日南町に設けた「日通の森」において従業員とその家族による森林育成活動を実施している。活動のコンセプトは「森の多面的機能を高める」「地球環境への貢献」「環境人材の育成」である。年に2回、行政や森林組合等の協力・指導の下、植樹や下草狩りを実施している。	
成果	これまでの活動では累計参加者 2,200 名以上、累計植樹本数 9,950 本以上となっている。	

会社名	日本電気(株)	159
プログラム名	NEC 社会起業塾	
連携先	認定特定非営利活動法人 ETIC.	
連携先を選んだ理由	若手社会起業家育成の領域では、国内随一の実績を持っているため。	
概要	2002年に、同団体が主催、当社がオフィシャルパートナーとして協働で始めた、社会課題に取り組む若手社会起業家を育成するプログラムである。合宿や研修、VBM(バーチャルボードミーティング)等を通じ、取り組むべき社会課題を見極め、課題解決のための事業を加速していく。	
成果	2019年度末迄に、さまざまな先駆的社会課題に取り組む64団体の社会起業家が卒業し、その卒業生の84%が現在も事業を継続している。また卒業生と当社が連携した新事業、本塾の知見やノウハウを活用した幹部研修やNEC社会課題体感型人材開発プログラム等も生まれている。	

会社名	日本電気(株)	160
プログラム名	NEC 田んぼ作りプロジェクト	
連携先	特定非営利活動法人アサザ基金、廣瀬商店他	
連携先を選んだ理由	専門的な知識、多くの活動実績、豊富な地域ネットワーク等を有するため。	
概要	当グループ社員とその家族の環境意識の向上と生物多様性保全を目的に認定NPO法人アサザ基金と協働し「100年後にトキの野生復帰」を目指して開始。稲作から酒造りまで、一年を通じて体験する自然体験参加型プログラムで、これまでに社員とその家族15,000人が参加した。	
成果	プロジェクト開始時には、谷津田には生き物がほとんど見られなかったが、現在では、多様な生き物を無数に見ることができる。また、田んぼのフィールドには気象観測センサーシステムを、パートナーの酒造会社の酒蔵にはNEC清酒ろみ分析サービスを導入し、ともに新事業創造の創出の場としても活用している。	

会社名	日本電気(株)	161
プログラム名	東京ボランティア・市民活動センターとの協働	
連携先	東京ボランティア・市民活動センター	
連携先を選んだ理由	東京都のボランティア推進の中心的な役割を担うため。	
概要	2019年に、東京ボランティア・市民活動センターと包括連携協定を締結。「インクルージョン&ダイバーシティ」、「国際協力」、「スポーツ」、「災害支援」など多岐にわたるテーマのボランティア活動に、NECグループ社員約1,000名(年間延人数)の参加を予定している。	
成果	同センターとの連携として、「パラアートプロジェクト」「令和元年台風19号災害支援」「プロボノ」等を実施している。包括連携協定のもと、タイムリーかつ機動的に動いている。	

会社名	日本郵船(株)	162
プログラム名	ジョイセフ「再生自転車海外譲与事業」「思い出のランドセルギフト」への海外輸送支援	
連携先	公益財団法人ジョイセフ	
連携先を選んだ理由	本業を活かした支援が実施できる。同団体の活動趣旨(途上国の子どもたちの教育支援、女性支援)に賛同。	
概要	日本からアフガニスタン、カンボジア等途上国への再生自転車、中古ランドセルの無償輸送支援を2000年より開始。同団体主催のランドセル検品ボランティアにもグループ社員が参加。	
成果	現在までの輸送実績数は中古ランドセルが約21万個、再生自転車が約3万9千台。	

会社名	日本郵船(株)	163
プログラム名	シャンティ国際ボランティア会「絵本を届ける運動」への海外輸送支援	
連携先	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	
連携先を選んだ理由	本業を活かした支援が実施できる。同団体の活動趣旨(途上国の子どもたちへの識字教育支援)に賛同。	
概要	日本からカンボジア、ラオス等途上国への絵本の無償輸送支援を2004年より開始。本支店ではグループ社員による絵本の翻訳シール貼りワークショップを開催。	
成果	現在までの絵本の輸送実績数は約25万冊。	

会社名	日本郵船(株)	164
プログラム名	紀州みなべのアカウミガメ生態調査プログラム	
連携先	認定特定非営利活動法人 アースウォッチ・ジャパン	
連携先を選んだ理由	企業と連携した環境保全プログラムの実績が豊富。すでに別プログラムで協働実績あり。	
概要	和歌山県みなべ町において夜間に産卵のため上陸するアカウミガメの個体識別などの調査活動を2016年より実施、毎年7月に当社グループ社員と一般公募者を合わせた約24名が参加している。本プロジェクトの主任研究者、松沢慶将先生(NPO法人日本ウミガメ協議会会長)の指導のもと、生涯産卵回数の算定などアカウミガメの生態解明と保全に貢献、また当社グループ社員が海洋環境への興味関心を深める一助となっている。	
成果		

会社名	日本アムウェイ合同会社	165
プログラム名	東北 MIRAI リーダープログラム	
連携先	TOMODACHI イニシアチブ	
連携先を選んだ理由	長期的に支援に取り組んでいる東北復興支援において、ハード構築支援からソフト面での支援、次世代育成というところに目を向ける中、次世代リーダーシッププログラムに取り組んでいる同団体とのパートナーシップを行うに至った。	
概要	3年間のプログラムで観光による活性化をテーマとして、高校生参加者が学び、実現性のある施策を提案。初年度は南三陸の高校生16人が参加、国内および米国研修で米国の被災地(ハリケーン、9.11)を訪問、現地高校生との交流を通して学びの機会を持った。	
成果	「観光を通じた地域活性化」というテーマに基づいたユニークな施策が発表され、うちいくつかが実現に向けて取り入れられている。	

会社名	日本ガイシ(株)	166
プログラム名	外国人留学生支援プログラム	
連携先	一般財団法人日本ガイシ留学生基金	
連携先を選んだ理由	日本ガイシが設立した企業財団であるため。	
概要	愛知県内の大学に在学する外国人留学生を対象とした宿舍提供事業および奨学金支給事業を実施。留学生専用宿舍を家賃 6,000 円で 40 人に提供し、給付型奨学金を 20 人に月額 12 万円支給。	
成果	1997 年度から 2020 年度までに累計 875 人(39 カ国)の留学生を支援した。	

会社名	日本ガイシ(株)	167
プログラム名	TABLE FOR TWO プログラム	
連携先	認定特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International	
連携先を選んだ理由	社員食堂で毎日気軽に参加でき、同時に健康管理もできるため。	
概要	社員食堂でヘルシーメニューを食べるとアフリカの子どもたちに給食1食分(20 円)が寄付される。	
成果	2010 年度から 2019 年度までに約 39 万食の学校給食をアフリカの子どもに寄付(約 1,770 人分の1 年間の学校給食に相当)。9年連続でサポーター感謝状を受領した。	

会社名	日本ガイシ(株)	168
プログラム名	オイスカの森づくり活動	
連携先	公益財団法人オイスカ	
連携先を選んだ理由	オイスカは開発途上国における教育普及や植林活動、農業技術研修生受入れ等の事業に取り組んでいる。当社は中部電力とともに「オイスカ中部日本後援会」を支援しているため。	
概要	オイスカ中部日本研修センターが行う森づくり活動に社員ボランティアが参加。	
成果	「オイスカの森」(愛知県北設楽郡)で土砂崩れや洪水などの災害を防止するヤマザクラを植樹。2012 年から 2016 年までに全5回、延べ 107 人の社員で計 230 本のヤマザクラの苗を植え、森の再生に貢献した。	

会社名	(一社)日本建設業連合会	169
プログラム名	文化財施設の清掃活動	
連携先	公益財団法人日本ナショナルトラスト	
連携先を選んだ理由	2004 年に経団連からのご紹介により寄付要請のあった、文化財取得保護計画募金の趣旨に賛同し、資金的な協力をしたことが支援のはじまり。	
概要	旧安田楠雄邸(東京都文京区)、旧モーガン邸(神奈川県藤沢市)の庭園等清掃活動を定期的に行っている。	
成果	会員会社に協力を呼びかけ、2007 年～2019 年までの 13 年間で計 18 回、延べ 731 名が参加。団体としての活動と位置づけ、会社の垣根をこえて共通の目標を持ち、協力し合う重要性を共有。各社の社会貢献活動の情報交換の場にもなっている。	

会社名	日本航空(株)	170
プログラム名	おにぎりアクション	
連携先	認定特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International	
連携先を選んだ理由	JAL がアプローチできていなかった SDGs Goal「2. 飢餓をゼロに」達成のための取り組みを積極的に行っている団体であったため。	
概要	指定のハッシュタグをつけたおにぎりの写真を指定の SNS に投稿することで、1投稿につき、給食5食分がアフリカ・アジアの子どもたちに届けられる参加型のオンラインキャンペーン。	
成果	45 日のキャンペーン期間中には、日本全国・世界 44 か国からおにぎりの写真が投稿され、160 万食の給食を届けることができた。	

会社名	日本航空(株)	171
プログラム名	機内募金・街頭募金	
連携先	公益財団法人 日本ユニセフ協会	
連携先を選んだ理由	世界各国のユニセフ協会と協力協定を結んでいる団体であるため、日本と世界をつなぐ航空会社として協力できる部分が多くあり、日本ユニセフ協会の目指す方向性に共感したため。	
概要	【機内募金】国際・国内すべての機内における募金の実施。また、日本全国から集められる外貨コインの各国への空輸の役割を担っている。 【街頭募金】日本ユニセフ協会の主催する街頭募金活動に毎年1回社員ボランティアとともに参加。	
成果	1970 年より活動を継続的に支援し、国際線に限定されていた機内募金活動を 2019 年には国内線でも実施するように展開した。	

会社名	日本証券業協会	172
プログラム名	こどもサポート証券ネット	
連携先	NPO 法人等	
連携先を選んだ理由	子供の貧困問題の解決を目的とする活動を行う NPO 法人等と連携することで、証券業界が少子高齢化社会における課題である子供の貧困問題解決に向けて取り組むことができるため。	
概要	証券会社が受領する株主優待品や災害備蓄品などを、子供の支援に向けて活動している NPO 法人等へ寄付することができるように、NPO 法人等と証券会社をつなぐ仕組みとなっている。今後、物品だけではなく、証券会社が持つ会議室等の場所の提供、ボランティア活動(プロボノ含む)への参加等、支援範囲の拡大を検討する予定となっている。	
成果	2020 年1月から運営を開始し、(2020 年)5月までに 85 件もの支援につながった。引き続き、1件でも多くの NPO 法人等と証券会社とのマッチングにつながるよう尽力する。	

会社名	(一社)日本乳業協会	173
プログラム名	乳業会館内関連団体 千代田区一斉清掃活動	
連携先	乳業関係団体	
連携先を選んだ理由	日頃からのコミュニケーションと同ビル内にいるため。	
概要	年2回の「千代田区一斉清掃活動」に参画。	
成果	2020 年6月から参加予定も新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となる。	

会社名	日本ユニシス(株)	174
プログラム名	川島成道コンサートプログラム	
連携先	川島成道事務所、江東区豊洲文化センター、公益財団法人日本盲導犬協会ほか	
連携先を選んだ理由	日本ユニシスは、医療・福祉・教育分野でも活動するヴァイオリニストの川島成道氏に共鳴し、1998年のデビュー時から支援を続けるとともに、パートナーシップを組んでさまざまな社会貢献活動を行っている。プログラムの実施にあたっては、地域の複数の団体とも協働している。	
概要	毎年「川島成道ニューイヤーコンサート」に目の不自由な方 150 名ほどを招待。社員ボランティアが招待者の送迎を含む誘導サポート等を行っている。そのほか、地域向けの体験型コンサートとして「川島成道チャリティコンサート」多くの団体と協働して運営、来場者が音楽を楽しみながら多様な人々と出会う場を提供している。	
成果	川島成道ニューイヤーコンサート:コンサート来場者 15,000 名以上、招待数約 2,100 名、社員ボランティア約 470 名(人数は開始時からの延べ数)、川島成道チャリティコンサート参加者人数約 1,000 名(開始時からの延べ数)	

会社名	日本ユニシス(株)	175
プログラム名	TABLE FOR TWO プログラム	
連携先	認定特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International、エームサービス(株)、西洋フード・コンパスグループ	
連携先を選んだ理由	国際的な食糧問題解決と従業員参加を両立する施策のため。	
概要	社員食堂にて、TABLE FOR TWO が定める基準を満たすヘルシーメニューを購入することで、1食につき 20 円が、table for two を通じて、開発途上国の子どもの学校給食になる。	
成果	本社のみの施策であるが、年間 10 万円強の寄付につながっている。	

会社名	日本ユニシス(株)	176
プログラム名	スマートタウン戦略本部の取り組み	
連携先	一般社団法人 CSV 開発機構	
連携先を選んだ理由	CSV 開発機構内に、“企業社員のスキルの社会での共有による CSV”を検討するWG「働き方改革ビジネス推進 WG」を、当社が幹事会社(WG 主査)となって設置し活動している。	
概要	2018 年より、CSV 開発機構と共同で、東京など大都市部の企業に勤める社員の持つ知識やスキルを、担い手の不足が深刻な地方圏の人材ニーズとマッチングし、地域課題の解決や事業開発を、地域との協働により推進するサービス提供を行っている。	
成果	福井県、熊本県、島根県、福島県等の自治体の事業を受託し地方圏の地域づくりを支援。	



会社名	野村ホールディングス(株)	177
プログラム名	さくらプロジェクト	
連携先	宮城県亘理郡山元町/ 戸花山桜の会	
連携先を選んだ理由	戸花山桜の会は、東日本大震災発生以前から独自で桜植樹プロジェクトを推進しており、所属会員の皆様のプロジェクトに対する熱意に賛同し、野村グループの復興支援活動として継続的に支援したいと考えたため。	
概要	東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた宮城県亘理郡にある里山を桜の名所にするため、地元グループ「戸花山桜の会」とともに活動を行っている。活動内容は植樹のみならず、里山の環境保全活動や地元の皆様との交流にも及んでいる。	
成果	2012年の春から現在まで、毎年春と秋に現地で合計16回の活動を行い、延べ1,000人を超える役職員が参加。現地での活動時には地元町民の皆様に加え、町長や自治体職員も参加し、社員との連携を深めている。毎春開催する植樹した桜の鑑賞会には地元の幼稚園児を招き、町民同士が交流できる機会も提供している。	

会社名	野村ホールディングス(株)	178
プログラム名	児童養護施設への定期訪問	
連携先	児童養護施設若草寮	
連携先を選んだ理由	さまざまな事情で親元を離れ共同生活を送っている児童が暮らす児童養護施設への支援は、野村グループが社会貢献活動の重要なテーマとして掲げる「次世代育成」を体現する活動であり、また重要な社会課題の解決に向けた一助を担えると考えたため。	
概要	定期的に渋谷区幡ヶ谷にある児童養護施設若草寮を訪問し、運動会やバザーなど季節ごとのイベントを通じて子どもたちとの交流を深めている。	
成果	施設に入居している児童は、学校の教員や施設の職員としか接点がなく、コミュニケーション能力や社会性を担う機会が少ないのが現状だが、ボランティア活動に参加した社員との共同作業やコミュニケーションを通じて、子供たちの不安や悩みの解消をサポートし、子供たちの心身の発育に貢献。	

会社名	野村ホールディングス(株)	179
プログラム名	障がい者スポーツ支援	
連携先	一般社団法人 日本パラバレーボール協会、公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会	
連携先を選んだ理由	パラリンピックの正式種目であるシッティングバレーボールを始め、障がい者スポーツ普及推進活動の一助となり、障がい者の社会的・文化的生活の質向上や包摂的な社会の実現へ貢献するため。	
概要	日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナー、日本パラバレーボール協会のスペシャルトップパートナーに就任し、障がい者スポーツ普及を推進している。特に、シッティングバレーボールを積極的に支援し、選手の支援、大会への協賛等を通じて、競技の認知度向上とダイバーシティ社会の実現へ貢献している。	
成果	当社のステークホルダーを対象としたシッティングバレーボール体験会を複数回実施し、参加者の競技や包摂性社会への関心を促した。また、障がい者スポーツ普及推進を目的とした各種イベントの支援やシッティングバレーボールルールブックの作成を通じて、誰一人取り残されない社会の実現に貢献している。	

会社名	(株)長谷エコーポレーション	180
プログラム名	明日香村プロジェクト	
連携先	明日香村、一般財団法人 明日香村地域振興公社	
連携先を選んだ理由	2015年より村内産野菜を管理マンションで販売していた経緯もあり、2017年に官民連携包括協定を結んだことや、重要な歴史的文化的遺産や景観がある一方で過疎化や高齢化に直面していることから、企業としても歴史保全・地域活性化等の社会貢献活動を検討する気運が高まり、連携することとなった。	
概要	明日香村及び(一財)明日香村地域振興公社と、古都飛鳥の歴史保全活動や明日香村の産業及び地域活性化を図るためのプロジェクトに連携して取り組み、相互に協力する事を目的とした「官民連携に関する包括協定」を、締結。明日香村を、堪能する・経験する・居住する、をテーマにふるさと納税の寄付や貸農園の運営等を行う。	
成果	企業版ふるさと納税寄付、「飛鳥朱雀大使(明日香村応援企業大使)」受命、貸農園利用者や地域との交流促進、第2回「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」に係る大臣表彰受賞、古民家事業スタート。	

会社名	(株)長谷エコーポレーション	181
プログラム名	長谷エの森林(もり)プロジェクト	
連携先	長野県茅野市、和歌山県田辺市	
連携先を選んだ理由	創業80周年記念事業の一環として、社会貢献・未来志向・地域連携をテーマにした持続可能な活動を検討。長谷エグループの保養所が所在するエリアという縁もあり、長野県茅野市、和歌山県田辺市とパートナーシップを結び活動をスタートした。	
概要	長野県茅野市の活動では、地元協力業者による大木伐採のデモンストレーション見学や、森林内の自然散策で生物多様性の保全についての学習、参加者による小木伐採や倒木片づけ等の森林整備作業を実施。和歌山県田辺市の活動では、主に植樹活動を実施。	
成果	社員が主体的に関わることで、継続的な環境活動として定着。また生物多様性保全活動の保全についての知識や自然環境に対する意識向上にも寄与。加えて、上記の連携先や地元業者様に協力していただくことで、リレーション構築にもつながった。これまでの延べ参加人数は533人、契約面積は、160,000㎡。	

会社名	パナソニック(株)	182
プログラム名	Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs	
連携先	特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター、特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド、特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金	
連携先を選んだ理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO/NGO への助成金プログラムに対する問題意識、助成実務経験の有無</li> <li>・NPO/NGO の現場理解、豊富なネットワーク力</li> <li>・中間支援組織としての支援実績</li> </ul>	
概要	世界的社会課題である「貧困問題」の解決促進に向けて、日本の民間非営利組織の活動と運営が強化されるよう、その組織基盤強化を資金、ノウハウ等で支援する助成プログラム(2001年～2017年助成テーマ:環境、子ども、アフリカ分野)。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2001年の設立以来、406件 5億897万円の助成</li> <li>・助成先が活動テーマ、地域において課題解決のリーダーシップを発揮</li> <li>・プログラムを通じた、NPOセクターへの組織基盤強化の重要性の訴求</li> <li>・助成先の SROI 評価が英国 Social Value のアシュアランスを獲得</li> </ul>	

会社名	日立化成(株)	183
プログラム名	日立化成グリーンカーテンプロジェクト	
連携先	特定非営利活動法人 緑のカーテン応援団	
連携先を選んだ理由	本プログラムを日立化成グループの環境に対する取り組みとして紹介する広告として使用したところ、問い合わせをいただいたことから連携に発展。	
概要	地球温暖化という社会課題の解決をめざし、グリーンカーテンを国内外の事業所および事業所周辺地域に展開・普及させる活動。	
成果	2011年の東日本大震災の際は、緑のカーテン応援団の皆さんとともに、被害を受けた方が住む仮設住宅でのグリーンカーテンの育成活動を実施。また、環境関係のイベント等でも連携している。	

会社名	日立化成(株)	184
プログラム名	霞ヶ浦周辺環境再生事業	
連携先	認定特定非営利活動法人アサザ基金、茨城県桜川市	
連携先を選んだ理由	アサザ基金は霞ヶ浦の環境改善等の活動をしている団体である。霞ヶ浦は当社も工業用水として利用しており、当社の社会貢献活動重点実施分野である「環境」とも合致していることから協働を開始。2016年からはプログラムの改善のため活動拠点を茨城県桜川市にある田んぼに移したことから、桜川市役所との連携もスタート。	
概要	日立化成も工業用水として利用する霞ヶ浦の水質改善と周辺の生態系保全をめざし、霞ヶ浦でのアサザ(水草)の植え付けや、茨城県桜川市の耕作放棄地で米づくりと環境整備を行い、里山環境を再生させる活動を行っている。	
成果	活動拠点の田んぼで生物調査を実施しているが、活動前と活動後で生物の数、種類が増えていることが確認された。桜川市との協働では、地区の方々とともに作業を行ったり、桜川市の魅力や観光資源を参加者に紹介し、イベントに参加するなど、交流を深めている。	

会社名	日立化成(株)	185
プログラム名	夏休み親子化学実験教室	
連携先	公益社団法人 日本化学会	
連携先を選んだ理由	日本化学会が主催する「化学だいすきクラブ」では青少年の理科離れへの対応として、小学生から高校生向けに化学の最先端技術をわかりやすく紹介する会誌を発行し、各所で実験教室等の活動を行っている。これらの活動は当社社会貢献活動重点実施分野である「教育」とも合致していることから連携している。	
概要	夏休みに各事業所で実施する「親子事業所見学会」にて、生産現場の見学とともに化学実験教室を開催している。従業員の親子のほか、地域の方々からも参加いただき、活動を通じて地域に貢献。	
成果	2019年度は当社の事業所や本社10拠点で計13回の実験教室を開催し、地域の方々も合わせて505名が参加した。	

会社名	ヒューリック(株)	186
プログラム名	将棋文化への支援	
連携先	公益財団法人 日本将棋連盟	
連携先を選んだ理由	日本文化の保全・伝承を目的とした支援先として選定。2019年からは女性活躍推進の観点から、女流棋士支援として新たにタイトル戦を設立した(女流タイトル戦の序列第1位)。	
概要	ヒューリック杯清麗戦の主催、ヒューリック杯棋聖戦への特別協賛、文部科学大臣杯 小・中学校将棋団体戦への特別協賛、その他棋士会主催イベントへの支援。	
成果	将棋文化の普及・振興にプラス効果を与えることができていると考えている。	

会社名	ヒューリック(株)	187
プログラム名	パラバドミントンへの支援	
連携先	一般社団法人 日本障がい者バドミントン連盟	
連携先を選んだ理由	かねてより障がい者への支援を実施してきたが、その一環としてスポーツを通じた支援を実施。	
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本障がい者バドミントン連盟のオフィシャルゴールドパートナー</li> <li>・日本で開催される国際大会「ヒューリック・ダイハツ JAPAN パラバドミントン国際大会」に特別協賛</li> <li>・当社が保有する体育館を連盟の選手の練習場所として無償提供</li> </ul>	
成果	障がい者スポーツの普及・振興と注目度向上に寄与していると考え。	

会社名	ヒューリック(株)	188
プログラム名	ヒューリック介護福祉士養成奨学金制度	
連携先	専門学校 3校(日本福祉教育専門学校、東京医療秘書福祉専門学校、東京未来大学福祉保育専門学校)	
連携先を選んだ理由	専門学校またはその運営母体の業歴・実績が長いこと。	
概要	高齢化社会が進む中、介護福祉の現場において介護福祉士が足りないという社会課題に貢献するため、介護福祉士を目指す学生を給付型の奨学金で支援するもの。	
成果	介護福祉士が不足する社会課題の解決に貢献していると考え。	

会社名	ファイザー(株)	189
プログラム名	VHO-net	
連携先	ヘルスケア関連団体ネットワークの会(VHO-net)	
連携先を選んだ理由	100近い患者団体・障がい者団体とのネットワークを行っている会で、さらには医療福祉関係者といった専門職の方々も入ったバランスよいネットワークの会であるため。	
概要	疾病や障がいを越えたネットワークづくりを支援することによって、さまざまな課題を理解、解決する方法をメンバーで議論している。患者力向上も目指している。	
成果	これまで、ピアサポートのスキルアップ、団体運営(資金調達、人材育成等)に必要なスキル向上に役立つような活動を行い、この20年間で患者団体なども大きく成長している。一部の人たちの活動から社会資源になるような活動に転嫁し、企業等との協働も積極的に実施している。	

会社名	ファイザー(株)	190
プログラム名	ファイザー・プログラム	
連携先	特定非営利活動法人市民社会創造ファンド	
連携先を選んだ理由	もともと NPO の中間組織としての役割があった団体だが、企業との協働を目的に創出された団体であったため。	
概要	医薬品の提供だけでは解決できない様々なヘルスケアの課題に取り組む市民団体や患者団体、障がい者団体による「健やかなコミュニティづくり」を目指した活動に対する助成金制度。	
成果	公的制度ではカバーしきれない保健・医療・福祉・生活のみならず、就労などの社会参加活動をサポートしている。今年で 20 年目を迎え、2014 年「ボランティア功労者に対する厚生労働大臣表彰」業界で初受賞した。	

会社名	ファイザー(株)	191
プログラム名	視覚障害者柔道オフィシャルスポンサー	
連携先	特定非営利活動法人日本視覚障害者柔道連盟	
連携先を選んだ理由	東京 2020 に向けてパラリンピックを支援したいという会社の意向があり、日本障がい者スポーツ協会などに相談に行ったところ、個別の競技団体への支援をしていただくことを提案された。数ある中から、日本を代表する柔道でありながらスポンサーが極めて少なかった視覚障害者柔道をサポートすることに決めた。	
概要	年間の活動に対する協賛金その他、日本で開催される国際大会を社員がボランティアとして参加。多言語の通訳や選手の誘導など、国別のチームについてサポートを実施している。	
成果	社員からは、視覚障害者柔道の選手との交流、実際に face to face でサポートでき、達成感が実感できると高評価である。海外から来る選手の出迎え、大会時のサポート、その後の合宿をサポートでき、また社員の持つ特技(外国語)を活かしている。	

会社名	(株)フジクラ	192
プログラム名	福島県南相馬市における災害復興ボランティア活動	
連携先	特定非営利活動法人 災害復興支援ボランティアネット	
連携先を選んだ理由	福島県南相馬市の復興にむけたビジョンと想いに共感したため。	
概要	毎年、社員有志を募り、東日本大震災の被災地「福島県南相馬市」で、災害復興支援ボランティア活動をしている。がれき撤去・側溝の泥出し・草刈り・庭木の伐採・被災家屋の清掃などの作業を行う。	
成果	2015 年から活動を開始し、社会貢献活動担当取締役をはじめ、毎年 10~20 名の社員有志が参加している。微力ながら福島県南相馬市の復興の手助けを行うとともに、参加した社員の社会貢献活動への意識啓発にもつながっている。経団連主催の東北復興応援フェスタの社内認知向上にもつながっている。	

会社名	(株)フジクラ	193
プログラム名	福島へ行こう！キャンペーンへの継続協力	
連携先	福島県および日本橋ふくしま館 MIDETTE	
連携先を選んだ理由	東日本大震災で特に被害の大きかった福島県の復興がなにより重要と考えたため。	
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県が作成している復興ポスターを本社入口および食堂に震災後から継続して掲示。</li> <li>・日本橋福島館へ役員を含むに社員有志を募り訪問し、購買を促している。</li> </ul>	
成果	社員に福島県の復興への興味喚起。	

会社名	(株)フジクラ	194
プログラム名	社会福祉法人藤倉学園の支援	
連携先	社会福祉法人藤倉学園 ( <a href="http://fujikuragakuen.or.jp/">http://fujikuragakuen.or.jp/</a> )	
連携先を選んだ理由	藤倉学園は、1919年にフジクラ創業者の弟中内春吉が知的障害者および児童のために私財と土地建物を寄贈し、伊豆大島元町に創設された。現在、伊豆大島と多摩に施設がある。フジクラグループは、会社としてだけでなく社員個人からの寄付を今日まで続け、支援を継続している。	
概要	藤倉学園の支援は、フジクラグループの社会貢献活動の一環として、利用者である知的障害者の尊厳を保持し、心身ともに健やかに育成され、個人個人の能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援することを目的としている。	
成果	募金などの寄付やボランティア活動、物販購入などさまざまな支援を通じて、社員一人ひとりのマインドセット(思考・行動様式・信念)の醸成にもつながっている。 <a href="https://www.fujikura.co.jp/esg/efforts/index.html">https://www.fujikura.co.jp/esg/efforts/index.html</a>	

会社名	(株)ブリヂストン	195
プログラム名	出張授業(「環境ものづくり教室」、「グローバルコミュニケーション教室」)	
連携先	特定非営利活動法人企業教育研究会	
連携先を選んだ理由	環境の取り組みとして、大学との共同研究事業を通じ紹介。2011年以前は自前で授業開催していたが、教育現場に関する知識や授業実施のノウハウを有するため、授業コンテンツ制作と授業実施を委託し現在に至る。	
概要	事業所近隣の小中学校に出向き、当社事例紹介だけでなく指導要綱に沿ったプログラムを提供。「環境ものづくり教室」は主に小学5年生を対象に環境と事業の両立についてボードゲームを通じて学ぶ。「グローバルコミュニケーション教室」は主に中学生を対象にコミュニケーションの難しさと大切さをグループ討議を通じて学ぶ。	
成果	「環境ものづくり教室」は2011年より毎年開催、延べ236授業、約20,000名が受講。「グローバルコミュニケーション教室」は2020年秋より実施予定。	

会社名	(株)ブリヂストン	196
プログラム名	エコピアの森(全国9か所)	
連携先	事業所所在の自治体、森林組合等	
連携先を選んだ理由	地域貢献施策であり、自治体と連携し活動を通じ近隣住民の方にもメリットを享受していただくため。	
概要	地域貢献施策として開始、現在全国9か所にて実施。寄付による森林整備(間伐)と、環境イベントを年2回開催し、環境意識醸成と地域共生を図る。	
成果	2019年イベント実施14回、各地区で特色を活かした催しを開催。	

会社名	Fringe81(株)	197
プログラム名	ピアボーンズの新型コロナ拡大防止活動寄付プロジェクト	
連携先	クラウドファンディング事業を運営するREADYFOR(株)	
連携先を選んだ理由	NGO/NPOとのネットワーク、法人向け寄付支援実績。	
概要	2020年4月よりUnipos利用者が「新型コロナウイルス感染症:拡大防止活動基金」に寄付できる仕組みをご用意( <a href="https://www.fringe81.com/pressrelease/unipos-for-covid19-relief-fund.html">https://www.fringe81.com/pressrelease/unipos-for-covid19-relief-fund.html</a> )。	
成果	コロナ危機をきっかけに、Uniposを通じた寄付金額が2020年3月から5月にかけて3倍に増加。	

会社名	古河電気工業(株)	198
プログラム名	日光和楽踊り	
連携先	日光市	
連携先を選んだ理由	当社日光事業所の地元であるため。	
概要	大正2年に大正天皇が当社日光事務所を訪問された。その大任を果たした夜、会社・所員の祝賀の席が、日光和楽踊り発祥の由来である。発祥当初は従業員の慰労のためのものだったが、現在では多くの日光市民に参加して頂き、当社の地域・社会貢献のイベントとなっている。	
成果	当社の社会貢献基本方針である、「次世代育成」「スポーツ文化振興」「自然環境・地域社会との共生」を軸とした地域に根差した活動となっている。	

会社名	古河電気工業(株)	199
プログラム名	東京大学社会連携講座	
連携先	国立大学法人東京大学	
連携先を選んだ理由	当社の考える将来社会課題の解決と、東京大学の社会連携講座の理念が合致し、当社技術と東京大学の幅広い見識を組合せ共創することで、社会課題を解決できると確信したため。	
概要	国立大学法人東京大学工学系研究科に社会連携講座を開講した。当社の新素材技術に東京大学の学術的知見を融合し、新しい発想での生産性の向上や新事業の開拓をさらに加速する。	
成果	「電装、通信、エネルギー伝送等の機能部品に関して、設計理論および生産技術の研究、提案を行う。」ことを目的として講座名「次世代の信号・電力伝達技術の創生」を実施。研究実施場所は、東京大学および当社にて、研究期間:2018年2月1日から2021年1月31日までで実施中。	

会社名	古河電気工業(株)	200
プログラム名	薩摩川内市との「産業振興に関する連携協定」	
連携先	薩摩川内市	
連携先を選んだ理由	防災・減災の観点及び産業振興の観点から 当社の申出と、同行政両者の考えが合致したため。	
概要	当社と同行政は、当社が有する技術やネットワークの活用、市内企業との連携を図り、本市の抱える課題の解決や産業振興、地域活性化につなげるため、協定を締結した。	
成果	市内の指定避難所に当社が開発中の「避難所マット」を配備し、避難所における機能性、快適性などの検証を行うとともに、検証結果をもとに、当社と市内企業の技術連携及び地域資源の活用等を検討しながら商品化を推進し、地域産業の育成、技術力向上につながる取り組みを行っている。	

会社名	三井化学(株)	201
プログラム名	SEMA(緊急災害対応アライアンス)	
連携先	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン、ヤフー(株)など企業 53 社 NPO/NGO 団体 6 団体 (2020 年 1 月 24 日現在)	
連携先を選んだ理由	当社がちびっとワンコイン活動を通し支援している特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンと南三陸支援活動などで共創していたヤフー(株)と趣旨が合致したため。	
概要	災害発生時において、支援相互協力の仕組みづくりの趣旨に当社が賛同し、2017 年に設立。民間企業と NPO の連携により企業が持つ物資・サービス等の支援をワンストップで提供。	
成果	2019 年度には SEMA を通じ、九州北部豪雨でウレタンマットレスを佐賀県の大町町へまた台風 15 号では館山市役所や被害の酷かった鋸南町へブルーシートを届けた。	

会社名	三井住友建設(株)	202
プログラム名	台風 19 号災害被災地支援ボランティア	
連携先	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)	
連携先を選んだ理由	経団連からのボランティア活動参加の呼びかけに応じた。	
概要	福島県いわき市における台風被害の復旧支援。河川の氾濫で庭に流れ込んだ泥の撤去や側溝の泥出し、浸水した家屋の床板外しや根太材の釘抜き、水害ごみ(藁や枯れ枝等)の集積所への運搬等。	
成果	参加者の意識の変化、ボランティア活動支援制度の制定。	

会社名	三井住友建設(株)	203
プログラム名	人道橋の架橋で貧困をなくす社会貢献活動	
連携先	NPO 法人 Bridges to Prosperity	
連携先を選んだ理由	2001 年に設立された米・デンバーに本部を置く NPO 法人で、「橋梁によって地域を繋ぎ、孤立に起因する貧困をなくす」という理念を掲げ、これまでに東南アジア、アフリカ、南米を中心に世界各地で 300 橋を超える人道橋を架橋。当社をはじめ世界中の 50 を超える企業・団体が支援している。	
概要	ポリビア多民族国タルビタ村(チュキサカ県)での人道橋架橋プロジェクトに参画。 活動期間: 2019 年 6 月 8 日～26 日 メンバー: COWI(インフラ総合コンサルタント/デンマーク)4名、FHECOR(設計事務所/スペイン)5名、当社1名	
成果	居住地区と公共施設(学校、病院など)地区を隔てる川に人道橋(長さ 30m の吊り橋)を架橋した。	



会社名	三井住友信託銀行(株)	204
プログラム名	ICTを活用したESD(持続可能な発展のための教育)プロジェクト	
連携先	環境専門のインターネット放送局グリーンTVジャパン 全国の小中学校	
連携先を選んだ理由	自分たちの住む地域の貴重な生物や自然環境を小学生に知ってもらうために、短時間で大量の情報を視覚的に提供できる映像教材を導入。授業の企画段階から題材となる自然や授業風景までの記録をプロジェクト全体で編集することでのちにつなげることも可能となる。環境省事業などで実績のあるグリーンTV・ジャパンとも連携。	
概要	全国各地のナショナル・トラストや自然保護活動を取材して収録した映像を使って教材を作成。小学校での出前授業で映像を使って専門家による解説を実施。授業風景なども含めたプロジェクト全体をまとめた記録映像を作成し、関係者が再度集まって次回以降のプロジェクトに活かしている。	
成果	授業で使用した映像は即日ネットにアップし、家庭や当社支店で視聴可能にしている。授業で使ったコンテンツを再編集し、指導教諭のインタビューも交えた記録映像を最終成果物として学校や教育委員会に提供することによって、ESDの取り組みの普及に貢献している。	

会社名	三井住友信託銀行(株)	205
プログラム名	ナショナル・トラスト活動支援	
連携先	公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会	
連携先を選んだ理由	同協会は日本全体でトラスト活動を推進するため、1983年に「ナショナル・トラストを進める全国の家」をその発祥とする団体。自然や生態系に関する専門家組織で、日本の各地域で多彩な活動を展開しているトラスト団体と連携をとりながら全国組織として日本のナショナル・トラストを牽引している。	
概要	三井住友トラスト・グループとして、日本国内でトラスト地を増やすことは私たちの生活基盤を支えるための投資と考えており、ナショナル・トラスト地の取得資金を当社からの寄付に加えて、信託の仕組みを活用して運用益や元本が寄付される商品、売上の一部が寄付される飲料の自動販売機の設置、等によって集めている。	
成果	寄付金等を活用して、絶滅危惧種の生息地や重要な植生地の取得を進め、種の保存に貢献している。生態学的に貴重な価値のある湿原、森林、干潟、水源等の保全やそれらの土地を題材とした教育を共同で展開している。	

会社名	三井住友信託銀行(株)	206
プログラム名	次世代を担う子供たちへの教育支援	
連携先	ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAK ジャパン(UWC ISAK)	
連携先を選んだ理由	UWC ISAKは「チェンジメーカーを育てよう」という教育理念を掲げ、知的好奇心に溢れ、共感力そして創造力のある生徒を世界中から集め、身近なところから確実に変革を起こせる人材へと育てていくための教育の機会を提供しており、その教育理念に賛同し支援をしている。	
概要	世界の中学生を対象に、開発途上国などから経済的に困窮する生徒たちが多数参加するサマースクールを毎年1回、2週間にわたって開催している。それに奨学生として参加する生徒の授業料を支援している。2019年まで7名の生徒を当社の奨学金でサマースクールに迎えた。	
成果	インドで続いているカースト制度の下で、社会的、経済的にも最も不利な立場に置かれた子供たちの学校である「シャンティ・バーバン」を継続的に支援しており、今まで5名の奨学生を迎えた。差別や貧困、女性の人権などに強い関心を持ち、母国をよりよくしたいと望む子供たちがチェンジメーカーとして活躍する機会を提供。	

会社名	(株)三井住友フィナンシャルグループ	207
プログラム名	ミャンマーにおける教員研修プログラム (三井住友銀行における取り組み)	
連携先	公益財団法人日本ユニセフ協会	
連携先を選んだ理由	ミャンマー国内で事業活動を行う企業の社会的責任として、社会貢献活動を行うにあたり、同協会は国連組織としてミャンマー政府との連携が可能であり、教員の研修について多くのノウハウと実績を有していたため。	
概要	同協会との間で、ユニセフ・ミャンマー事務所が進める教員研修プログラム支援について覚書を締結。本教員研修プログラムを通じて、多民族国家であるミャンマーの教職員に対し、多言語に配慮した授業法や複式学級への対応方法などの能力向上研修を行うもの。	
成果	2015年11月の支援開始以来、研修を受講した教員数は延べ約8,000名。指導を受けた生徒数は延べ約10万人に上り、同国内の教員の能力向上や子どもへの教育の質の改善、同国の発展を支える人材の育成に貢献。(教員数や生徒数は2018年度末実績)	

会社名	(株)三井住友フィナンシャルグループ	208
プログラム名	小・中学校で活用できるSDGs教材制作プロジェクト (三井住友フィナンシャルグループにおける取り組み)	
連携先	EduTown SDGs アライアンス(東京書籍(株)、(株)日経BP、(株)TREEの3社が立ち上げ)	
連携先を選んだ理由	SDGs教育の普及に向けて若年層に向けた教材を制作・配布するにあたり、教育現場との連携が可能であり、教材や映像制作に関するノウハウや実績を有していたため。	
概要	当アライアンスが新学習指導要領に掲げられた「持続可能な社会の担い手」の育成を目指す教材として、小中学生に無料配布する教科書副教材「SDGsスタートブック」の制作を企画し、当社を含む協力企業が制作費を拠出。実際の企業事例の掲載が子供たちの理解促進に繋がることから、協力企業各社がSDGsへの取り組みを掲載。	
成果	今年度より配布をスタートし、SDGsのターゲット年である2030年まで継続発行、初年度は10万部を配布予定であり、若年層へのSDGs浸透に寄与するもの。また、当グループにとっては若年層における金融ビジネスの理解度向上に繋がるものと考えている。	

会社名	三井物産(株)	209
プログラム名	TOMODACHI-Mitsui Co. Leadership Program	
連携先	公益財団法人 米日カウンスルージャパン	
連携先を選んだ理由	東日本大震災を契機に同団体がTOMODACHIイニシアティブを主導。	
概要	日米の産業界および政府系部門から20名の優秀な若手リーダーを両国に派遣。日米両国の優秀な若手リーダーたちが相互の国を訪問し、相手国のリーダーとの交流を通して視野を広げ、各分野での活動やイニシアチブをさらに強化する機会を提供。	

会社名	三井物産(株)	210
プログラム名	TABLE FOR TWO プログラム	
連携先	認定特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International	
連携先を選んだ理由	社員食堂でのデイリーな社会貢献活動が可能であり、社員の健康にも資する取り組み。	
成果	2008年導入より13年経過。当社支援により、累計40万食以上の給食を提供。	

会社名	三井不動産(株)	211
プログラム名	柏の葉の街づくりにおける公・民・学連携	
連携先	柏市、柏商工会議所、田中地域ふるさと協議会、首都圏新都市鉄道、東京大学、千葉大学	
連携先を選んだ理由	これからのまちづくりの担う組織として、アーバンデザインセンターの必要性を提唱されたことに賛同し、柏の葉エリアの街づくりに際して、当該エリアに関わりのある行政、民間、大学と連携することがこれからの街づくりを進めるのにふさわしいと考えたため。	
概要	連携先と柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)を組織し、街づくりに係る学習・研究・提案(シンクタンク)機能をベースに施策・事業を企画・調整し、更に持続的運営を支援するという町づくりのプラットフォーム(コーディネーター)機能、市民や社会に対して発信し、参画を促す情報発信機能を担う。	
成果	街づくりにおけるデザインガイドラインの整備・公表、新規事業開発における専門家からの助言、街づくりにおける近隣住民の参画等の成果があり、街づくりの新しいモデルとして、国内外より年間3,000人超の見学者を受け入れるに至っている。	

会社名	三井不動産(株)	212
プログラム名	一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン(LINK-J)	
連携先	企業、大学、公的機関、学会、非営利団体等	
連携先を選んだ理由	ライフサイエンスはあらゆる科学の複合領域であり、医学、理学、工学、ICTや人工知能といった新たなテクノロジー等、対象は広範に及びることから、民間、大学、公的機関といった幅広い団体を連携先にすることが、シーズやアイデアの事業化のために有用と考えたため。	
概要	医薬関連企業が集積する日本橋エリアを拠点に、産官学連携によるライフサイエンス領域でのライフサイエンス領域での「オープンイノベーションの促進」と「エコシステムの構築」を目的とし、それを実現するために、「交流・連携」および「育成・支援」事業を行っている。	
成果	2020年2月時点の会員数は437名、2019年に開催した交流・連携イベントは518件となった。また、賃貸ラボ&オフィスや、日本橋エリアを中心にライフサイエンスビルシリーズを9か所展開しており、日本橋エリアには新たに約100テナントが集積している。	

会社名	三井不動産(株)	213
プログラム名	ベンチャー共創事業 31VENTURES	
連携先	スタートアップ企業、法律事務所、監査法人、コンサルティング会社	
連携先を選んだ理由	スタートアップ企業には、既成概念を打破する新しい商品やテクノロジー・サービスがあり、それらを事業化し、スケールさせていくためには、オフィス、人材、販路、資金などさまざまなリソースが必要であり、それを提供するために上記連携先を選出した。	
概要	31VENTURESは、当社グループによる国内外の幅広い事業領域を活用し、スタートアップの成長を「コミュニティ」「支援」「資金」を核に総合的に支えるプラットフォームとして構築した。スタートアップ企業とのコラボレーションにより、明るい未来を創る新産業を興すことを目指している。	
成果	当社から複数のスタートアップ企業に対し出資を実行し、当該企業がその後活躍の幅を広げていたり、スタートアップ企業と当社が事業連携し、実証実験を行うといった成果が出てきている。	

会社名	三菱地所(株)	214
プログラム名	「空と土」プロジェクト	
連携先	特定非営利活動法人 えがおつなげて	
連携先を選んだ理由	「えがおつなげて」の限界集落ツアーに、地域社会との共生に取り組む CSR 活動を検討していた当社が参加し、山梨県北斗市須玉町増富地域の素晴らしい自然環境、温泉などの観光資源、活動に共感したため。	
概要	2008 年より、都市と農山村が抱える課題を解決し、お互いが元気になる社会を目指してスタート。田畑開墾、森林間伐、再生棚田での酒米づくりを経て日本酒造り、食品ロス問題と向き合う中での焼酎造りを行い、それぞれ体験ツアーを実施。	
成果	グループ会社での森林資源採用、グループ会社社員、グループ会社会員組織でのツアー実施、新入社員研修、生きもの調査、日本酒造り、焼酎造り等、多くの人々との関わりを通じて新しい価値を共有し、持続可能な社会づくりに貢献。	

会社名	三菱地所(株)	215
プログラム名	キラキラっとアートコンクール	
連携先	社会福祉法人東京コロニー アートビリティ	
連携先を選んだ理由	同法人の「障がいのある子どもの絵画作品をデータベース化し、一人一人の軌跡として残したい」という想いと、「障がいのある子どもたちの才能と可能性を広げるお手伝いをしたい」という当社の想いが1つになり、当企画が始動したため。	
概要	「障がいのある子どもたちの可能性の応援」を目的に 2002 年より開催し、昨年度 18 回目を迎えた絵画コンクール。何らかの障がいがある 18 歳までの子どもたちが応募。審査会を経て優秀賞 50 点を選出、その作品展を全国9会場で開催し、東京・丸ビルホールにて表彰式を開催。	
成果	2019 年度開催の第 18 回では 39 都道府県より 1,388 作品の応募があり、子どもたちが絵画制作に励みきっかけとすることができた。また、優秀賞作品を集めた作品展では来場者から作者宛のメッセージが 4,483 件(9会場合計)集まり、それぞれの作者へ渡すことで子どもたちの可能性を応援することができた。	

会社名	三菱地所(株)	216
プログラム名	濠プロジェクト	
連携先	環境省(皇居外苑濠を管理)、日本自然保護協会、東邦大学	
連携先を選んだ理由	日本自然保護協会とは 2005 年設立「丸の内さえざり館」の運営において連携。2015 年より賛助会員。同年に竣工した大手門タワー・JX ビルの地下に皇居外苑濠の浄化設備を導入したことを機に、濠の生態系保全 PJ の立ち上げを企画。同協会の理事で東邦大学客員教授を務める西廣氏の協力のもと、2018 年に始動。	
概要	皇居外苑濠に生息する貴重な生態系の保全、水辺環境改善を推進する行うことを目的とし、2018 年より稼働。貴重な生態系を採取し、当社所管の施設において“域外保全”を実施。2019 年度は初夏に水面を覆うヒシの部分除去を行い、水面下の環境改善に寄与。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2カ年の水草の保全状況は、全体で 11 種の保全を維持している。うち、7 種の水草は皇居外苑濠において現在生育が確認されていない希少種。</li> <li>・濠で採取した泥から水草の種子発芽実験を行い、計 9 種を復元。うち 6 種は希少種。</li> <li>・除去したヒシを当社別 PJ と連携して堆肥化し農家に還元することで循環型モデルを形成。</li> </ul>	

会社名	三菱自動車工業(株)	217
プログラム名	特別プロジェクト	
連携先	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)	
連携先を選んだ理由	当社の社会貢献活動方針および分野に合致していること、実績が有ること、活動報告がしっかりしていること。	
概要	社員有志の募金(三菱自動車 STEP 募金)及び会社からの寄付を原資に、WVJと協働し、途上国の子どもたちの健やかな成長のために、教育、保健、栄養改善、水衛生など特定の分野の課題解決を後押しするための事業を実施(年1回)。	
成果	フィリピンでの小学校校舎建設、インドネシアでの子どもフォーラムの図書室兼集会所建設。	

会社名	三菱自動車工業(株)	218
プログラム名	『パジェロの森』・ふるさとの山再生活動	
連携先	公益財団法人オイスカ	
連携先を選んだ理由	国内外における環境保護活動において実績があること。	
概要	首都圏の水源を守る、また社員の環境意識を醸成することを目的に、公益財団法人オイスカと協働し、山梨県早川町の山林において、社員による植林・下草刈りなど、育林・森林整備活動を行うほか、ボランティア活動で地域との交流に取り組んでいる。	
成果	社員ボランティア、早川町の森林組合により間伐、下草刈りなど、森づくりを行った活動の結果、山梨県が行う「やまなしの森づくり・CO2 吸収認証制度」にて、2018 年度と 2019 年度にパジェロの森の CO2 吸収量認証を受けた。	

会社名	三菱自動車工業(株)	219
プログラム名	「子供の森」計画	
連携先	公益財団法人オイスカ	
連携先を選んだ理由	社会貢献活動方針、分野に合致していること、実績が有ること、活動報告がしっかりしていること等から選定。	
概要	社員有志の募金(三菱自動車 STEP 募金)及び会社からの寄付より、子どもたち自身が、学校の敷地や隣接地で苗木を植えて育てていく活動を通じて、「自然を愛する心」「緑を大切にする気持ち」を養いながら、地球の緑化を進めているオイスカのプログラムへの支援。	
成果	タイやインドネシアなど 10 ヶ国において、森林面積が増えたことに加え、植林活動を行っている学校の生徒を通じ、家族や地域住民へ活動の輪が広まったことで現地の環境教育に貢献できた。	

会社名	三菱重工業(株)	220
プログラム名	種子島アカウミガメ保全調査活動	
連携先	認定特定非営利活動法人 アースウォッチ・ジャパン	
連携先を選んだ理由	同団体は、世界各地で長年にわたり生物多様性への解決策を科学的知見から調査・研究しており、実績と信頼があった。当社が事業を展開する地域で新たに生物多様性の保全活動を検討した際、種子島でのアカウミガメ保全調査について、専門の研究者や活動計画をご提案頂けたため。	
概要	当社がロケットの打上げ事業を行う種子島は、絶滅が危惧されるアカウミガメの産卵が日本で2番目に多い。その種子島で2015年から同団体による保全調査の支援を行っている。親ガメの産卵時と子ガメの孵化時の調査には、当社グループ社員もNPO指導のもとボランティア参加し、生物多様性について学ぶ機会としている。	
成果	IUCNのレッドリストで絶滅危惧Ⅱ類に分類されるアカウミガメの生態を解明する方法の1つに、産卵のために上陸するメスの生残率と産卵地の変更を明らかにすることが有効とされており、これまで5年間の活動から研究に役立つ調査結果を得ている。また、参加した社員の満足度も高く、環境保全への理解も深まっている。	

会社名	三菱重工業(株)	221
プログラム名	理科授業	
連携先	認定特定非営利活動法人 KU-MA(子ども・宇宙・未来の会)	
連携先を選んだ理由	子ども達に科学技術の魅力を伝え、ものづくりに関心を持ってもらうため、当社は2007年から製品・技術に関連した「理科授業」を開始。当社の主力事業である「宇宙」をテーマに教育を推進し、子どもたちと豊かな未来を築くという同団体の方針は当社と合致することから、2008年の団体設立時から提携を開始した。	
概要	同団体から、当社拠点や近隣の学校等で行う理科授業の企画・教材開発、講師派遣等の支援を受け、各地域で毎年定期的に当社グループの製品・技術に関連したものづくりや科学技術への興味を喚起させる体験型の理科実験授業を実施している。	
成果	子どもたちに理科やものづくりを楽しんでもらう機会を継続的に提供し、拠点近隣の学校や教育委員会とも良好な関係を構築している。また、当社グループの社員が理科授業の講師を務める際には、プレゼンテーションやコミュニケーション能力の向上、およびモチベーションの向上に寄与している。	

会社名	三菱重工業(株)	222
プログラム名	難病児支援ボランティア	
連携先	公益社団法人 ア・ドリーム ア・デイ IN TOKYO	
連携先を選んだ理由	難病児の夢の実現とご家族の思い出作りを支援するという同団体の活動方針が、当社のCSR行動指針「社会との絆」に合致している。また、内閣府から公益認定を受け、医療体制が整った信頼できる団体であり、支援を通じて、SDGs(目標10人や国の不平等をなくそう)に寄与できるため。	
概要	原因不明で治療も確立されていない難病の子どもたちの夢(行きたい場所や会いたい著名人に会う)を叶え、家族との楽しい旅の思い出を作るため、万全の医療体制を整えた支援活動を行っている。当社グループ社員も当日の補助要員としてボランティアで参加している。	
成果	同団体の活動への賛同者(寄付)が増え、招待できる家族が増えてきていることから、社員のボランティア参加者も増加傾向にある。また、活動方針に共感した当社ラグビー部(相模原ダイナボアーズ)が公式試合時の募金活動やクラウドファンディングによる寄付金を募るなど、社内での活動の裾野が広がっている。	

会社名	三菱商事(株)	223
プログラム名	母と子の自然教室	
連携先	(公財)東京 YMCA、(社福)東京都社会福祉協議会、新潟県南魚沼市吉里民宿組合 ほか	
連携先を選んだ理由	東京 YMCA はキャンプの指導を、東京都社会福祉協議会には参加母子の募集を、吉里民宿組合には現地での受け入れ(食事、宿泊)をお願いしている。	
概要	1974 年から継続する、東京都在住のひとり親家庭の母子(子は小学生)を招待して行う2泊3日のキャンプ。自然の中で人と人、心と心の触れ合いを目的としている運営は三菱商事及び三菱商事グループ会社の社員ボランティア。2009 年より対象者を埼玉、千葉、神奈川県在住者まで広げた。	
成果	親同士、子ども同士のネットワーク作りの場となり、キャンプ後も交流を続ける人が多い。これまで17,000 名以上の親子と1,000 名以上の社員ボランティアが参加。第4回企業ボランティア・アワード特別賞受賞。 <a href="https://www.tvac.or.jp/kigyo/case/award/">https://www.tvac.or.jp/kigyo/case/award/</a>	

会社名	三菱商事(株)	224
プログラム名	三菱商事留学生奨学金	
連携先	公益財団法人 日本国際教育支援協会(JEES)、国内大学約 50 校	
連携先を選んだ理由	2007 年度に対象者を 100 名に拡大した際、大学との連携、応募学生の取り纏め実務、奨学金支給の手續きにおいて、他社との冠奨学金制度で実績がある JEES を起用。	
概要	1991 年度に、世界でリーダーとして活躍が期待される優秀な外国人私費留学生を支援することを目的として奨学金制度を開始。2007 年度から規模を大幅に拡大し、毎年約 100 名の学生を支援している。毎年交流会を実施、奨学生同士及び我が社社員との結びつきを深めている。	
成果	2019 年度実績は、42ヶ国、49 大学、100 人。1991～2019 年度までの累計で延べ支援者数は 1,505 人となった。奨学金を得て勉学に専念できることから学習・研究の成果があがり、卒業後は専門分野において世界の架け橋として貢献している。	

会社名	三菱商事(株)	225
プログラム名	サンゴ礁保全プロジェクト	
連携先	認定特定非営利活動法人アースウォッチ・ジャパン、静岡大学、エセックス大学、オーストラリア海洋科学研究所 他	
連携先を選んだ理由	産学連携のノウハウや、サンゴ礁保全のために必要な知見や研究体制を有しているため。	
概要	2005 年度に「サンゴ礁保全プロジェクト」を沖縄でスタート。研究への財政的な支援とともに、社内外からボランティアを募集、調査研究活動への参加を通じて、環境問題への理解を深めるためのプログラムも行っている。現在は、セイシェル、豪州でも実施中。	
成果	「サンゴ白化メカニズムの解明、サンゴ礁の健全性保持と白化回復技術の確立・普及」「サンゴ礁の生物多様性の研究」「黒帯病が熱帯サンゴ礁の生態系に与える影響の研究」などにおいて顕著な成果が認められている。	

会社名	三菱マテリアル(株)	226
プログラム名	「学びのフェス」での理科実験教室	
連携先	一般社団法人ディレクトフォース	
連携先を選んだ理由	同団体は企業・団体の役員の経験者を組織化し、その知見・人脈を活かして「社会貢献」を目的に設立され、様々なボランティア活動に取り組んでいる。その1つに小・中学校で行う理科実験教室がある。理科離れを防ぎたいという思いから行われており、当社もものづくりの企業としてその思いに賛同した。	
概要	毎日新聞社主催の小学生向け春・夏休みイベント「学びのフェス」に出展。ものづくりにとって理科が大切であることを伝えるとともに、一般社団法人ディレクトフォースのメンバーが講師となり、理科実験「墨流し」「色の三原色」を開催した。	
成果	小学生とシニア、企業の繋がりを持つことができた。今後は、ものづくりの企業の事業に繋がっていくような当社オリジナル授業を、シニアのアドバイス検討していく。	

会社名	三菱マテリアル(株)	227
プログラム名	三菱マテリアルの森 環境教育イベント	
連携先	(株)地域環境計画	
連携先を選んだ理由	自然環境教育の知見があるため。	
概要	2019年9月に北海道にある当社社有林「三菱マテリアルの森」にて、地域住民を対象に環境教育イベントを開催。樹名板製作、動植物クイズ、丸太のこぎり体験を実施した。	
成果	三菱マテリアルの森の認知度向上、森林の役割向上、森林活動を通じた地域貢献ができた。	

会社名	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228
プログラム名	MUFG Gives Back～みんなで！ハッピークリスマス～	
連携先	NPO 法人チャリティーサンタ	
連携先を選んだ理由	代理店からの紹介	
概要	サンタクロースの衣装を着用し、一般家庭(貧困家庭含む)の子どもたちにプレゼントを配るボランティアを社内で募集。 12月22日(北東京エリア)・12月24日(全国)の2日間チャリティーサンタ活動を実施。	
成果	12月22日は32名、12月24日は13名の社員が参加。 参加者からは「子供の笑顔が素敵だった」「参加してよかった」などの声が多く寄せられ、訪問した家庭からもお礼のメールや写真をいただくなど社会貢献に寄与。	



会社名	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	229
プログラム名	FIT チャリティ・ラン	
連携先	FIT チャリティ・ラン実行委員会	
連携先を選んだ理由		
概要	金融業界が一丸となって社会貢献に取り組む姿勢を示すこと、各企業・グループ内でチームワークを強化すること、業界内のつながりを促進することを活動の目的とし、社会的な意義や必要性が十分に認知されていない非営利団体の活動を支援。	
成果	2019年度 FIT 全体では、合計 111 社からランナー、ウォーカー、ボランティアとして 5,100 人以上が参加し、寄付金総額は約 56 百万円。MUFG 全体の参加者数は 20 社・約 1,100 名が参加。MUFG として最大規模の社会貢献活動となっている。	

会社名	明治安田生命保険(相)	230
プログラム名	非営利活動法人等への寄付	
連携先	公益社団法人日本フィランソロピー協会	
連携先を選んだ理由	過去の取引実績等を勘案し選定。	
概要	社会的な課題の解決をめざして活動している非営利活動法人等に対する寄付を実施。公益社団法人日本フィランソロピー協会の協力を得て、全国の「子ども」「障がい者」「高齢者」「被災地」「環境」分野において支援活動を行なう団体から選定している。	
成果	2019年度も、全国の高齢者・児童・被災者・障がい者・環境分野等において支援活動を行なう 10 団体を寄付先として選定。	

会社名	明治安田生命保険(相)	231
プログラム名	地域支え合い助成制度	
連携先	一般社団法人全国食支援活動協力会	
連携先を選んだ理由	過去の取引実績等を勘案し選定。	
概要	2001年度より、全国の市民参加型の配食サービス、および高齢者の居場所づくりや見守り活動等に資金助成を行ない、地域のコミュニティ形成を支援。	
成果	2019年度は全国 11 の市民団体に助成を実施、過去 19 年間で 196 団体へ助成。	

会社名	明治安田生命保険(相)	232
プログラム名	あしながチャリティー&ウォーク	
連携先	一般財団法人あしなが育英会	
連携先を選んだ理由	過去の実績によるもの。	
概要	当社従業員等が参加するウォーキングとチャリティー募金を通じて、親をなくした子どもたちの進学と心のケア支援を行なう活動。全国各所でウォーキングを開催し、集まったチャリティー募金をあしなが育英会へ寄贈。	
成果	2019年度は全国 73 箇所、約 4 万 3 千人の従業員・家族等がこの活動に参加し、集まったチャリティー募金約 1,600 万円をあしなが育英会へ寄贈。	

会社名	ユアサ商事(株)	233
プログラム名	マレーシア・ムルボック湿地保護林における「ユアサ商事の森プロジェクト」	
連携先	公益社団法人日本マレーシア協会	
連携先を選んだ理由	クダ州ムルボック湿地保護林における環境保全活動について、経団連自然保護基金助成として採択されており、日本マレーシア協会とクダ州の地域社会や教育機関のネットワークが形成されていること。複数社と協働による長期の環境保全活動を実施中であり、相応の事業ノウハウがあること。	
概要	マレーシア国クダ州クアラ・ムダ管区スンガイ・プタニ地区において以下の活動を実施する。 ①育苗・植林活動、②環境教育プログラムの実施、③植樹イベントの実施、④地域社会との会合実施、⑤生活向上プログラムの実施	
成果	コロナウイルスの影響により10月以降の活動開始となる。	

会社名	雪印メグミルク(株)	234
プログラム名	スキージャンプ振興	
連携先	全日本スキー連盟、北海道スキー連盟、札幌スキー連盟	
連携先を選んだ理由	スキージャンプ大会への協賛や雪印メグミルクスキー部所属選手による国内外での競技活動を通して、日本のスキージャンプ振興に貢献するため。	
概要	雪印メグミルクスキー部所属選手による、国内外のスキージャンプ大会への参加、「雪印メグミルク杯全日本ジャンプ大会(61回)」の開催、「雪印メグミルク杯ジュニアサマージャンプ大会(9回)」開催等。	
成果	創部から70年を超える雪印メグミルクスキー部の活躍や国内でのスキージャンプ大会の開催を通して、日本のスキージャンプの振興に貢献してきた。 <a href="https://www.meg-snow.com/jump/history/index.html">https://www.meg-snow.com/jump/history/index.html</a>	

会社名	雪印メグミルク(株)	235
プログラム名	北海道包括連携協定	
連携先	北海道	
連携先を選んだ理由	2007年10月、雪印メグミルクグループは、「創業の地北海道」と包括連携協定を締結し、酪農振興への貢献および乳製品製造で培った技術を活かし、「食」を中心とするさまざまな分野で、北海道の経済活性化に貢献するため。	
概要	具体的な取組み事項は、①「酪農」の振興、②「食」の安全・安心、③子育てや健康づくり、④北海道の魅力ある「観光」の振興など。	
成果	これまでの具体的な取組み結果として、「北海道庁赤れんが庁舎前庭での花壇設置」や「北海道ナチュラルチーズ製造レベルアップ研修」などがある。	

会社名	雪印メグミルク(株)	236
プログラム名	さっぽろまちづくりパートナー協定	
連携先	札幌市	
連携先を選んだ理由	当社の本店所在地である札幌市と協定を結ぶことにより、「子どもが健やかに育つまちづくり」に札幌市と協働していくため。	
概要	「雪印メグミルク酪農と乳の歴史館」の見学者数に応じ、「さぼーとほっと基金」に寄付を行い、子供の健全な育成を支援する活動を応援している。	
成果		

会社名	ユニ・チャーム(株)	237
プログラム名	持続可能な社会の実現に向けた取り組み	
連携先	自治体	
連携先を選んだ理由	地方創生 SDGs の実現に向け、自治体は様々な社会的課題を抱えている。自社の商品・サービス・技術の連携を通じ、地域社会の課題解決に貢献し、お互いの連携をさらに強めることで、共生社会の実現へ貢献したいため。	
概要	使用済み紙おむつのリサイクル技術の開発をはじめとして、子育て支援や健康増進等の取り組みを実施。	
成果	鹿児島県志布志市と災害対策や健康増進、環境保全に関することなど7つの取り組みを提案し、包括連携協定を締結。特に、環境保全に関しては、2016年5月より使用済み紙おむつ再資源化にむけた技術開発を開始、回収～再資源化を目指す持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進中。	

会社名	横河電機(株)	238
プログラム名	途上国の母子健康改善への支援	
連携先	認定 NPO 法人ピープルズ・ホープ・ジャパン	
連携先を選んだ理由	当社役員が設立時の発起人となっていたため。	
概要	アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む国際協力 NGO。主に母子保健分野において継続的な教育支援活動を行っている。	
成果	カンボジアとミャンマーでの支援事業により現地での貢献を拡大しており、外務省の ODA による日本 NGO 連携無償資金協力を得た活動も行い、成果を上げている。東日本大震災復興支援事業を福島県南相馬市において継続しており、特に市民のメンタルヘルス改善に尽力をしている。	

会社名	横河電機(株)	239
プログラム名	生物多様性についての啓蒙、保全活動	
連携先	NPO 法人 武蔵野自然塾	
連携先を選んだ理由	当社本社のある東京都武蔵野市で活動をしている NPO であり、当社社員が理事を務めている団体であるため。	
概要	2016 年度より武蔵野自然塾のスタッフに講師役を依頼し、社員向けの生物多様性に関する講座開催や、市民(小学生と親)向けの自然環境保全・自然環境教育プログラムを行っている。	
成果	2018 年度には延べ 300 名、2019 年度には 2020 年 2 月より新型コロナウイルスの影響があり活動が一部できなかったが、延べ 280 名の参加があり、継続した活動となっている。	

会社名	ライオン(株)	240
プログラム名	ハブラシ・リサイクルプログラム	
連携先	テラサイクルジャパン合同会社	
連携先を選んだ理由	製品からでるプラスチックの環境リサイクルを目的に、既に世界 20 ヶ国で実績のあるテラサイクル社（日本ではテラサイクルジャパン合同会社）と協力しアジアでは初の使用済み歯ブラシの回収に着手。	
概要	プラスチックの環境リサイクルと歯ブラシ交換の促進によるお口の健康を目的に使用済み歯ブラシの回収、リサイクルを実施。学校や公共施設などに回収ボックスを設置し生活者から使用済み歯ブラシを回収。回収した歯ブラシはプランターなどの再生品として活用。お口にいい、健康にいいの実現に取り組んでいる。	
成果	2015 年5月～2020 年3月末までの使用済み歯ブラシ回収実績は、 ○回収拠点数:663 拠点 ○回収本数 :約 66 万本	

会社名	ライオン(株)	241
プログラム名	キレイキレイのまち 坂出プロジェクト	
連携先	坂出市	
連携先を選んだ理由	当社は創業からの精神である人々の幸福と生活の向上に寄与する「愛の精神の実践」の理念を持ち、坂出市が掲げる市民が健やかに幸せに暮らせる「健幸のまちづくり」政策方針に共鳴したため。また、坂出市は当社のハンドソープやハブラシを生産する工場が立地する地域であるため。	
概要	手とお口の清潔習慣をひろげて、健幸なまちに！をスローガンに、坂出市広報誌での情報発信、正しい手洗いの啓蒙、イベントを活用した普及、啓発ポスターによる周知、チェックの見える化等の活動を実施。	
成果	教育現場での手洗い指導実施、正しい手洗い実施率、1日3回の歯みがき率、小学生（4・5年生）のデンタルフロス使用率、歯の定期健診（半年に1回以上）受診率、小学生（4・5年生）のむし歯が無い者の割合の向上（坂出市アンケート調査）。	

会社名	ライオン(株)	242
プログラム名	「東北に元気を love.石巻」石巻市とライオンとの包括連携協定による活動	
連携先	宮城県石巻市	
連携先を選んだ理由	当社創業者である小林富次郎が、かつて事業を営んでいたゆかりの地であることから、東日本大震災以降、独自に復興支援活動を継続。2019 年1月以降は、当社の持つ知見・ノウハウの提供で、市民の健康寿命の延伸・地域の活性化を実現するために、包括連携協定を締結し、活動を推進している。	
概要	＜連携事項＞①健康づくり・歯科保健対策に関すること。②災害対策に関すること。③シティプロモーション及びブランド認知向上に関すること。④男女共同参画社会の推進に関すること。⑤その他前条の目的を達成するために必要な事業に関すること。	
成果	2019 年実績:①オーラルヘルスケアリーダー養成講習会開催・食育健康フェスティバル出展（ハブラシリサイクル活動）、②全国小学生はみがき大会参加、③ライオン子どもラグビー教室 in 石巻、④夫婦円満都市推進PJT、⑤復興祈念公園植樹活動・石巻マルシェ開催・市総合防災訓練参加・復興支援住宅講習会開催	

会社名	(株)リコー	243
プログラム名	えなの森プロジェクト	
連携先	恵那市、長島町自治会、地域企業、地域 NPO など	
連携先を選んだ理由	森づくりにあたり、森の成り立ちや地域の活性化に詳しい方、広く活動参加を呼び掛けるために協力して頂ける方の協力が必要だった。	
概要	岐阜県恵那市にあるリコー関連会社リコーエレメックスが所有する約 40ha 森林において、希少な動植物の保全、地域の子供たちへの自然教育、地域活性化のためのイベントを実施している。活動は地域の代表者で構成される「リコーえなの森中山道里山協議会」を中心に実施している。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種自然教室の実施(2019 年度参加者 754 名)</li> <li>・森林保全活動の実施(2019 年度参加者 950 名)</li> <li>・CO2吸収量(2019 年度:104トン)</li> <li>・生物多様性保全(目標種のギフチョウとハッチョウトンボの生息継続)</li> </ul>	

会社名	(株)リコー	244
プログラム名	沖縄やんばる森保全活動	
連携先	NPO 法人やんばる森のトラスト、NPO 法人やんばる舎、大宜味村観光協会、学習院大学	
連携先を選んだ理由	沖縄島北部やんばるの森は、天然記念物のヤンバルクイナなど多くの固有種が生息する貴重な森林を守るための知見や行動力のある団体との協力が必要である。	
概要	地域住民や訪問者に森の大切さを伝えて森を守る人々の輪を広げ、自然観察会やトラスト地の確保を行っている。また、現在は協働での植樹活動やグリーンツーリズムの定着に向けた活動を支援している。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チョウの棲む里づくりを通じた継続的な協働活動(2019 年度:リコーグループ、お客様、地域住民など参加者 100 名)</li> <li>・ビジターセンター展示コーナー等の情報発信支援</li> </ul>	

会社名	(株)リコー	245
プログラム名	リコー下久米田協働の森活動	
連携先	下久米田里山保全会、福井県坂井市、地域企業	
連携先を選んだ理由	福井県坂井市はリコーグループとは包括連携協定を結んでおり、また生産拠点があることから地域との協働を模索している中で、里山の再生に取り組む下久米田里山保全会の活動に共感し、坂井市の協力を得て活動を進めることになった。	
概要	生態系豊かな生きた森に再生し地域への獣害をへらすため、地域と協働して長年手が入れられてなかった森の間伐や下刈りを実施している。また、地域の識者によるレクチャーの実施により自然環境の学びの機会を提供している。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森の整備 (2019 年度:リコーグループ、地域住民、自治体など参加者合計約 100 名が参加)</li> <li>・見通しの良い森づくりが進み獣害が大幅に減少している。</li> </ul>	

会社名	レンゴー(株)	246
プログラム名	「段ボールベッド」の供給	
連携先	全国段ボール工業組合連合会	
連携先を選んだ理由	当社が所属する業界団体のため。	
概要	地震や台風などの自然災害発生時、自治体などからの要請を受け、避難所の床敷き用段ボールシートやパーティション、段ボールベッド、段ボール箱などを緊急支援物資としてお届けしている。	
成果	避難所などでの雑魚寝生活は心身へのストレスが大きく、車中泊と並んで、エコノミークラス症候群の発生リスクも高まる。段ボールベッドは、段ボールが持つ柔らかかみと温かみを活かして、こうしたリスクを解消するものとして生まれたものである。実際に、利用された方々からは、多くの感謝の声が寄せられている。	

会社名	精密機器	247
プログラム名	わたりグリーンベルトプロジェクト(福島県亘理町)	
連携先	特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクト <a href="http://www.watari-grb.org/">http://www.watari-grb.org/</a> 有志企業数社(国内一部上場)	
連携先を選んだ理由	グローバルコンパクトネットワークジャパンのコレクティブアクションとして開始され、GCNJのメンバーとして参加を開始。その後、GCNJの手から離れたが、有志企業と連携し継続している。	
概要	東日本大震災による津波で破壊された防潮林を再生を地元の皆さんと共に行うボランティア活動。樹木の苗木の育成、植樹などの活動とともに震災からの復興について地元の方から話を聞いたり、ディスカッションを通じて参加した従業員が社会課題を考える機会としている。	
成果	社員の参加動機は様々だが、実際現地を見て復興の状況を知り、自分として何ができるか考えるきっかけになっている。中には個人的にボランティアを継続している社員も出てきている。	

会社名	精密機器	248
プログラム名	インクカートリッジ里帰りプロジェクト	
連携先	日本郵便、同業他社	
連携先を選んだ理由	プリンターメーカー4社が協力して、インク/トナーカートリッジを資源として回収し、再利用するプロジェクトを運営している。	
概要	全国3,600の郵便局と一部の自治体や学校等に回収箱を設置、回収したカートリッジはメーカーごとに仕分けし、各メーカーが責任をもって資源化している。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インク/トナーカートリッジの回収により日本野鳥の会等の環境団体を支援している。</li> <li>・回収したカートリッジの仕分け作業工程では、障がいのある方々の雇用支援にもつながっている。</li> </ul>	

会社名	銀行業	249
プログラム名	助成金拠出先のデューデリジェンスを代行	
連携先	Give 2 Asia	
連携先を選んだ理由	グローバルでの連携のため、日本法人は意思決定に関わっていない。	

会社名	小売業	250
プログラム名	東日本大震災復興支援海岸林再生プロジェクト 10 年計画	
連携先	公益財団法人オイスカ	
連携先を選んだ理由	「環境活動とその分野に携わる人づくり」を標榜する当該団体と当社は 30 年来のつながりがあり、東日本大震災復興支援の際いち早く立ち上げたプログラムの内容に賛同し支援を決定。	
概要	東日本大震災で津波被害を受けた海岸林再生プロジェクト(2011 年より 10 年間で 10 億の寄付を集め宮城県名取市の 100ha にクロマツの苗を植える計画)に対し、当社カタログギフト上でお客様の寄付を募ると共に、当社社員が植樹等メンテナンスにボランティア参加。	
成果	10 年目となる本年のプロジェクト全体の寄付額は 6 億 7 千万(2020 年 1 月時点)。寄付を募る第 1 次計画は本年が最終年度、次の第 2 次計画では協力企業や個人ボランティアによるメンテナンスと育林作業を継続していく。	

会社名	電気・ガス業	251
プログラム名	震災ボランティア	
連携先	特定非営利活動法人 ザ・ピープル、ふくしまオーガニックプロジェクト	
連携先を選んだ理由	当グループでは 2011 年 6 月から震災ボランティア活動を実施しており、「東日本大震災被災地の現地ニーズに継続的に対応し、互いの顔が見え、将来に残る活動」という方針のもと、16 年から福島県いわき市の「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」に参加する農家への支援活動として選定。	
概要	震災で風評被害で急増した「遊休農地・耕作放棄地」を再生し、塩害に強い綿を有機栽培で育て、収穫したコットンを製品化・販売することにより、地域に活気と経済を生み出すことを目的としている。具体的なボランティア活動の内容は、オーガニックコットンの栽培のための農地整備、苗の植え付け作業、コットンの収穫等。	
成果	2016 年から 19 年 11 月まで 7 回開催、430 名が参加。2011 年からボランティア活動の累計では 53 回実施、1,880 名参加。11 年～15 年は宮城県内の瓦礫撤去や農地整備、16 年～「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」に参加している。20 年度は新たなボランティア活動を企画検討している。	

会社名	卸売業	252
プログラム名	奥多摩間伐	
連携先	特定非営利活動法人環境学習研究会	
連携先を選んだ理由	東京都環境局の推薦もあり、ボランティア活動実施の際の協力団体も万全のサポート体制で信頼が置けると判断した。	
概要	東京都環境局主催の東京グリーンシップ・アクションの一環で、東京都に残された貴重な森林・里山・雑木林等を、都民・企業・行政・NPO の連携によって保全する取り組み。環境学習研究会による指導の下、本格的な伐採作業を体験することができるとともに、登山・間伐材の工作・川の生き物観察を通じて自然とふれあう。	
成果	家族で大人から子供まで環境について楽しく学べる。水の原点・森林の涵養作用を肌で感じられる。参加した子供が「食事を残さなくなった」と食べ物大切さを感じるきっかけになった。	

会社名	卸売業	253
プログラム名	富士山清掃	
連携先	認定特定非営利活動法人 富士山クラブ	
連携先を選んだ理由	活動を打診した際には東京本社に来社され、説明会を実施いただいた。フットワークの良さと講演会内容に賛同した。活動場所・内容も子供も容易に参加できるよう配慮頂いている。活動報告や収支報告もしっかり対応されており信頼がおける。	
概要	世界遺産に登録され、ますます注目を集める富士山、一方で産業廃棄物の不法投棄による深刻なゴミ問題を抱えており、行政や市民団体による地道な清掃活動が続けられている。ゴミ拾いを通じて富士山の抱えるゴミ問題、環境問題について考える。	
成果	日本に滞在する留学生にも声がけし、グループ社員との交流の場としている。清掃活動を通じて富士山の現状及び日本文化と日本企業への理解を深める。	

会社名	卸売業	254
プログラム名	みんなで布チョッキン	
連携先	認定特定非営利活動法人 幼い難民を考える会	
連携先を選んだ理由	少人数でありながら、カンボジアの厳しい状況にある幼い子どもたち、女性の支援に特化し、事務所を構え活動。日本から送付した布が到着したと、写真付きでお礼状を送付頂くなど信頼がおける。	
概要	ぬいぐるみの型紙に合わせて布を切り、それに寄付金を付けてカンボジアに贈る活動。子供の玩具(ボール・人形)の完成品を寄付するのではなく、現地で製品化することで貧しい女性たちが現金収入を得る機会を提供。それらを使用した遊びの指導を通じて教員の育成にもつなげる取り組み。	
成果	本プログラムに賛同する社員ボランティアも、東京本社のみならず、米国会社ほか、海外からも参加頂いている。また、OB/OG や社員家族からも寄せられており、ボランティアの輪が拡大しつつある。	

会社名	輸送用機器	255
プログラム名	地元大学への寄付講座	
連携先	静岡産業大学	
連携先を選んだ理由	大学側の要望と当社の思惑が合致したため。	
概要	大学後期授業として、毎週 15 回、100 分授業を行っている。講義は製造業の開発・製造・販売の一連の業務を社内各部門より現役社員が講師として講義を実施。	
成果	2001 年から寄付講座を行い、毎年 60 名前後の学生が受講している。	

会社名	輸送用機器	256
プログラム名	地元大学への寄付講座	
連携先	静岡理工科大学	
連携先を選んだ理由	大学側の要望と当社の思惑が合致したため。	
概要	大学後期授業として、自動車工学/エンジン工学/工業経営の三授業を受け持ち、現役社員が講師を務めている。	
成果	1993 年から講座を行い、毎年 60 名前後(工業経営は 100 名以上)の学生が受講している。	



会社名	輸送用機器	257
プログラム名	一宮少年少女発明クラブ	
連携先	一宮商工会議所	
連携先を選んだ理由	活動内容がものづくり企業だからこそできる内容であったため	
概要	事業所近隣の小学4、5、6年生を対象に月1回ものづくり教室を開催。会場の提供やサポートボランティアを派遣を行う。	
成果	発明くふう展などに出席。子どもたちの可能性を広げ豊かな未来づくりにつなげる。	

会社名	輸送用機器	258
プログラム名	電動乗り物教室	
連携先	磐田ワークピア(磐田市立東部小学校)	
連携先を選んだ理由	ワークピア磐田は、勤労者をはじめ市民の皆様の自発的な文化教養・研修活動の拠点として、各種団体の研修や会議、発表会などのイベントまで、幅広く利用、企画している施設となっている。磐田ワークピアも学校教育への協力を模索しており、当社の思惑と合致した。	
概要	6年生を対象とし環境教育を行いながら、地球温暖化の対策のひとつとして、電気(モーター)を講義する。電気を領した電動アシスト自転車や電動車いすを実際に試乗して、そのクリーン/弁率を実感してもらう。	
成果	2010年から小学校に出向き、毎年4クラス(約120名)の児童に出前講座を行っている。	